

スタート総会に配布された資料

準備会での討議のために 「プログラム」素案のたたき台

注——この文章は、スタート総会で「案文」として今後の準備会の討議によって成文化されることになった「プログラム（骨子）案」の元となる「素案」である。

わたしたちの「理念(原理)とヴィジョン

——「日本列島弧自治共和連邦」（仮称）の道——

ここに提案する「プログラム」（案）は、現代資本主義とその文明への批判と根本的変革へのつまり「もう一つの世界」「もう一つの日本」、「もう一つの生き方・働き方・暮らし方」へのわたしたちの構想と決意である。

わたしたちは、資本主義の諸矛盾の集中点で、涙とともに飯を食べ、慟哭を胸に秘めて生き、そうであるがゆえに闘わざるをえない男女・諸民族（ヒトビト）、そして未来を担う次世代の若者とともに、21世紀の未来を獲得したい。

はじめに わたしたちはどこから来て、どこに行こうとしているのか

— 人類文明史の歴史的転換点に立って—

未来への不安のなかで

この世界は、いま、どこへ行こうとしているか。

わたしたちは、どのように生きればよいのか。

古い世代は、目標や生きる価値の喪失に立ちすくんでしまっており、老後の不安をかかえこんでいる。若い世代は、あふれかえるようなモノの「豊かさ」と情報の氾濫にもかかわらず、未来への扉が閉じられたままの「生」のなかで、自分たちの生きることの意味を見いだせぬまま、「生きていくことのリアリティ」を発見しえないでいる。

このようにわたしたちはいま、途方もない崩壊と閉塞感、未来への底深い不安感を抱きながら、大動乱の時代の戸口にバラバラに立ちすくんでいる。

1991年のソ連邦崩壊に象徴された「20世紀社会主義」の崩壊と挫折、そして2001年に起きた「九・一一事件」、その後のアメリカ帝国によるアフガン・イラクへの残虐・野蛮な戦争テロルと、朝鮮半島への戦争挑発の拡大……。

「戦争と革命の20世紀」は、この二つの出来事に象徴された世界史的切断線をもって、再び帰らない過去となった。わたしたちの生きている今日の世界は、「地球と人類の共倒れ、滅亡の危機」をはらんだ大動乱の世界の「パンドラの箱」を開けてしまい、アメリカン・スタンダードの資本とアメリカ帝国のグローバリゼーションの下で、地球大に大きく、深く壊れながら破滅に向かって暴走しつつある。

マルクスの共産主義運動の200年をふりかえって

20世紀の現代史が、わたしたちにのこしている最大の歴史的教訓は、「資本主義」の諸矛盾を克服し、人類を解放するとされてきた社会主義が抑圧と支配の体系に変質し、資本主義の諸問題を根

本的に解決する歴史的能力を持っていなかったということである。この根本的事実の確認こそ、21世紀の新たな革命とその主体の再生への歴史的前提である。

わたしたちは、自らのこととして、この前提から出発する。

広い意味での社会主義運動は、フランス革命の「自由・平等・友愛」の理念を継承し、とりわけその理念の実現を「財産共同体」の実現に求めるものとして始まっている。

資本と国家との根本的対決・対抗、それに代わるオルタナテヴという観点から視れば、こうした民衆の運動は、「協同社会（アソシエーション）」の実現をもって人類の解放をめざし、「全世界のプロレタリア、団結せよ！」と呼びかけを発した世界史上初の『共産党宣言』と「1848年革命」を画期とする闘いに革命的に継承されている。

その後のマルクスの共産主義運動は、48年革命の敗北から教訓を引きだし、その後の万国労働者協会（第1インターナショナル）の創設、そしてパリ・コミュンとその敗北、それにとまなう第1インターナショナルの解散からドイツ社会民主党中心の第2インターナショナルの創設へと、ブルジョア社会批判と「コミニズム」の思想と実践を深めつつ進展してきた。

その運動は、帝国主義世界戦争期における社会排外主義と化した社会民主主義との分岐、資本主義との20世紀の世界的攻防を経ながら、ロシア十月社会主義革命と世界各地の民族解放革命による第3インターナショナルの革命の流れにゆきついた。さらにその流れは、スターリン主義への変質による「社会主義諸国体制」の崩壊、国際共産主義運動の破綻にゆきつき、時代展望自体が根本から問われる不透明な現在にいたっている。

「20世紀社会主義」の破綻はプログラムの中に

20世紀のいわゆる「マルクス・レーニン主義」の革命プログラムの中心は、共産党を通じた「プロレタリアート独裁と生産手段の国家的所有」にあったといえる。

スターリンの個人独裁、党官僚「ノーメンクラトゥーラ」の支配、大ロシア民族排外主義、「収容所列島」に行き着いたその歴史的破綻は、その典型モデルであり、世界の革命運動の光源でもあったロシア革命そのもののプログラムの歴史的再検討にまで溯ってゆかざるをえない。

「国家・党中心の革命プログラム」との決別を

これらの破綻の根底にある核心問題と教訓は、次のことである。

マルクス的アソシエーション社会（協同社会）は、国家・政治権力によって上から育成する道ではなく、「国家権力を自由な生産者自身に移す」ことによってしか生成されない。つまり党・国家官僚・統制計画によって経済過程を上からコントロールする道は、結局、国家集権主義へ通じる。そして、諸協同組合の諸アソシエーションに国家・政治権力がとって代わられることでなければ、資本も国家も揚棄されないことをはっきりとさせた。

「唯一前衛党の共産党一党独裁」に集中的に表現されている「20世紀社会主義」の破綻と誤りの反省と総括は、「ロシアモデル、ロシア・パラダイム」につらぬかれた「国家・党（国家と一体化した）中心の革命プログラム」との決別が必要であるということに集約される。

わたしたちは、「20世紀社会主義」の内側であって、その影響を身体の内深く受容してきたものの一部として、身を刻む自らの主体的内省と決意をこめて、「国家・党中心の革命プログラム」と決別する。わたしたちは、先人たちの苦闘を継承し、マルクスの構想した自立した生産者たちの自己統治と諸アソシエーションの構成する社会創造への志を希求する。

日本における社会主義・共産主義運動の伝統の再検討

歴史を振り返るとき、過去の人間の営み・闘いの中に、最も愛すべきものと、最も憎むべきものとを識別することが必要である。そうした意味において、日本の歴史には、土一揆・一向一揆に代表される百姓たちの闘いから、維新草莽の志士たちなどの連綿たる民衆の諸闘争、秩父蜂起や労農解放運動などの先駆者と民衆の闘いの愛すべき革命的伝統がある。わたしたちは、この日本民衆の闘いの革命的伝統に誇りをもち、この英知にまなび、これを現代に継承し生かさなければならない。

反省の欠如

戦後の共産主義運動・日本共産党再建においても、他方で、日本共産党と代わるべく誕生した新左翼諸派も、明治社会主義、アナーキズム、日本共産党創立以来の活きた闘いの経験の教訓を引き継ぐことができない「欠陥」を有し、その極左冒険主義・内ゲバ・暴力テロルの激化に象徴される頹落を示し、破産するにいたった。

これらの新旧左翼の根本・根底には、すでに明らかにしてきたような「20世紀社会主義」の変質と誤りの呪縛と、それへの対抗の蹉跎が貫かれている。その意味で、前述の総括は、日本の明治以来の社会主義・共産主義運動の総括の根底にある問題にほかならない。

日本左翼運動の頹落の根にある「内ゲバ」の総括

「内ゲバ」に象徴される左翼運動の思想的荒廃・倫理的頹落について、はっきりさせておかねばならない。

なぜなら、千万単位の人類史上初の大衆闘争の高揚の兆しと、世界の民衆が「もう一つの世界」へ新しい挑戦を始めるなかで、ひとり停滞の様相を破りきれない日本の左翼運動の根底にはこの問題があるからである。

日本の生産者大衆・民衆の闘いの一部であり、その革命的発展を下支えすべき左翼勢力は、「内ゲバ」を契機とした「荒廃と頹落」によって、闘争の発展に寄与するどころか逆に、革命・社会主義・共産主義、人間の解放をめざす運動、そのための党・組織、それを担う人々への民衆の不信・疑問・忌避をもたらし、大衆闘争のなかに分断や権力の介入を許し、大衆的な革命運動の発展を掘り崩してきたからである。

内ゲバは、左翼内部の運動方針や意見の相違を、物理的暴力、それを背景とした脅迫・拉致テロルなどによって解決する行動で、本来、運動の基本原則・モラルとは無縁であり、それに逆行するものである。

また、共産主義や革命の名において、人の尊厳を壊し、かけがえのない命を奪い傷つける「内ゲバ」は、歴史と社会を変える主人公が民衆自身であることに敵対し、その民衆の自立・自律・自治の原則を否定し、人権と民主主義、他者の存在、生・生命とその多様なあり方を否定・軽視する誤った革命・党観に深い基礎をもつものである。

わたしたちの考える社会運動は、内ゲバに体现された人間を手段とする個人の抹殺や言論の抑圧ではなく、人間を目的とし、他者の存在を認め、その差異や多様性を尊重し、豊かさを関係性それ自身の中に求めていくことでなければならない。

地球と人類の生存の危機が差し迫っているような人類文明史の転換点に立って、わたしたちは希求する。全左翼がその関わりの如何を問わず、左翼運動の内ゲバの誤りを糺し、新しい時代の新しい闘いのために、「憎悪の壁」を取り除き和解と連帯の道を追求し、豊かな民衆の運動を再生させることを。その大衆運動の実践と協同の中で、わたしたちはその発展のために異

論を排除せず、論争を育て、思想を豊かにし、信頼をかちとり、高いモラルと人間的魅力をこそ、競い合うべきである—と。

ここに提案する「プログラム」（案）は、現代資本主義とその文明への批判と根本的変革へのつ
まり「もう一つの世界」「もう一つの日本」、「もう一つの生き方・働き方・暮らし方」へのわた
したちの構想と決意である。

わたしたちは、資本主義の諸矛盾の集中点で、涙とともに飯を食べ、慟哭を胸に秘めて生き、そ
うであるがゆえに闘わざるをえない男女・諸民族（ヒトビト）、そして未来を担う次世代の若者と
ともに、21世紀の未来を獲得したい。

序 わたしたちはどこから来て、
どこに行こうとしているのか
— 人類文明史の歴史的転換点に立って—

未来への不安のなかで

この世界は、いま、どこへ行こうとしているか。

わたしたちは、どのように生きればよいのか。

古い世代は、目標や生きる価値の喪失に立ちすくんでしまっており、老後の不安をかかえこんで
いる。若い世代は、あふれかえるようなモノの「豊かさ」と情報の氾濫にもかかわらず、未来への
扉が閉じられたままの「生」のなかで、自分たちの生きることの意味を見いだせぬまま、「生きて
いることのリアリティ」を発見しえないでいる。

このようにわたしたちはいま、途方もない崩壊と閉塞感、未来への底深い不安感を抱きながら、
大動乱の時代の戸口にバラバラに立ちすくんでいる。

1991年のソ連邦崩壊に象徴された「20世紀社会主義」の崩壊と挫折、そして2001年に起
きた「九・一一事件」、その後のアメリカ帝国によるアフガン・イラクへの残虐・野蛮な戦争テロ
ルと、朝鮮半島への戦争挑発の拡大……。

「戦争と革命の20世紀」は、この二つの出来事に象徴された世界史的切断線をもって、再び帰ら
ない過去となった。わたしたちの生きている今日の世界は、「地球と人類の共倒れ、滅亡の危機」

をはらんだ大動乱の世界の「パンドラの箱」を開けてしまい、アメリカン・スタンダードの資本とアメリカ帝国のグローバリゼーションの下で、地球大に大きく、深く壊れながら破滅に向かって暴走しつつある。

人類史のなかのわたしたち

宇宙は150億年前のビッグバンで誕生し、地球を含む太陽系は46億年前に姿を現し、地球に生命が誕生したのは、40億年前である。その生命が数百万種におよぶ多種多様な生命体にわかれ、人類は400万年ほど前に、この地球に生まれたとされる。

この生命誕生以来の40億年の歴史のなかで、「農耕・牧畜スタイル」採用後の人類文明史において、現在起こっていることは一体どういうことだろうか。

それは、近代とよばれる産業革命以来の資本主義と西欧文明の歴史サイクルが終わり、ウエストファリア条約体制以来の産軍複合体を原型とする近代国民国家とその国際システムの崩壊過程の始まった「終わりの始まり」である。

「短い20世紀」を振り返れば、資本主義の近代西欧文明中心の近代世界が、自己破産の兆しをみせた最初の現れは、20世紀初頭の第1次世界大戦である。この帝国主義世界戦争を契機に、一方で、その後の20世紀諸革命のはじまりを告げた世界史上初のロシア十月社会主義が登場し、他方で、近代西欧文明の「破産管財人」としてのアメリカ帝国が登場し、この二つが「戦争と革命の20世紀」の力動的世界の動源となった。

こうして現在、一方の資本主義の「破産管財人」たるアメリカ帝国は歴史的没落過程に入り、まさにそうであるがゆえにアングロ・アメリカン・スタンダードの資本のグローバリゼーションは、弱肉強食の残虐な野蛮となって全世界と全人類を地獄の淵への道ずれにしようとしている。他方、資本主義に対する対抗価値であった「20世紀社会主義」は、1991年のソ連邦崩壊でその歴史を終えた。以来、これらの20世紀的現象を乗り越えて「アメリカニズムの野蛮」に代わる未来への希望の原理となる新たなオルタナティブは、新しい胎動の兆しをみせながらもいまだ立ちえないでいる。

ここにこそ、今日の「イスラーム原理主義」と「アメリカニズム」との一見「文明の衝突」の様相を呈する、世界的危機の発現の現代史的根拠があるといわねばならない。

と同時に、こうした「イスラームの台頭・挑戦」が意味することは、人類文明史からみれば、近代西欧文明が決して「世界の中心・普遍」ではなく、一つの部分的な「辺境の文明」に過ぎないということの開示でもある。19世紀に確立して以来、世界の地表を覆ってきたコンクリート詰め資本の「文明的野蛮」の裂け目から、人類文明の基層部が現れでてきたといえる。

それはそれで、近代ブルジョア文明に特有なこれまでの欧米中心主義の人間観・世界観を克服し、他者の存在・その多様な価値を認め、全世界の多民族・多文化が平和に生きる「もう一つの世界」のあり方を、わたしたちに鋭く問うものである。

生きるということ

「めしは天である」。にもかかわらず、地球にすむ数十億の住民のうち、その5分の4の民衆が飢餓と貧困にあえいでいる。また、ひとびとの日々の暮らしの中にひそむ今日の危機は、この飢餓とともに、食べ物、水、空気ひとつをとっても地球と人類の生存そのものの危機であり、それはもはや臨界閾を越えつつある。

このように人が生きるということは、日々の生活、暮らしの細部に宿っている。

その細部に凝縮して、人類文明史の危機が現れてくる。何とも表しようのない閉塞、崩壊、不安の感情をともなって。

このようないま・ここの危機は、人類文明の根本的転換の必要をぬきさしならず迫っている。

それは資本主義の西欧近代文明の破産と崩壊に代わり、「生・生命・生活」を大切にす新たな地球・人間的文明への移行の必要が、現実的課題となっていることを意味するのではないだろうか。

20世紀のマルクス主義に立つ先人たちによって立てられた「文明か野蛮か」の選択肢は、今日の大転換期にあつては、「もう一つの世界か、地球と人類の死滅か」の戦慄すべき選択肢として立てられざるをえない。

「未来」という名の希望を

過去を変えることはできないが、未来を変えることはできる。

危機のどん底にこそ新生事物は生まれる。動乱と破滅の混沌の中に、希望は育まれる。

現に世界と日本を見渡せば、矛盾の集中点において、民衆は闘っており、新しいスタイル・新しい課題で社会運動は起こっており、21世紀の未来の萌芽はそこ、ここに、宿り始めている。

こう確信するわたしたちは、その一員であることを誇りとし、資本主義とその文明を乗り越えて行くべくここに、挑戦することを宣言する。

もしも現在の破局的激動の過程で、このまま漠とした閉塞感だけが社会を覆い、民衆が頼むに足る、言うに足る革命的主体の準備がなされないならば、ひとびとはちょっとした「癒し」や「慰安」を求めてさまよい続けるだろう。そしてこの結末として、時代変革の大衆的絶望は底知れぬ巨大なものとなり、ナショナリズム・民族排外主義の台頭とその扇動にあおられ、政治的にはどこへ向かうか測り知れなくなる。このことはすでに現れはじめており、誰もが感じはじめているところである。

いま・ここで、自らの非力を省みずに、「もう一つの世界」「もう一つの日本」をめざして、全力をあげてここに新しい理念（原理）、あるべき社会・文明像へのヴィジョン獲得のため、わたしたちの認識・提案と構想を提言し、日々の労働・生活世界から新たな主体創生にとりかかる所以である。

ともに、未来の扉を開くために。

第Ⅰ部 総括 「革命運動の伝統の

革命的批判」から再出発 総括部分は後に資料としてつけるか。

第1章 わたしたちは何を継承し、

何を乗り越えていくのか

革命主体の再生と「20世紀社会主義」の経験

20世紀の現代史が、わたしたちにのこしている最大の歴史的教訓は、「資本主義」の諸矛盾を克服し、人類を解放するとされてきた社会主義が抑圧と支配の体系に変質し、資本主義の諸問題を根本的に解決する歴史的能力を持っていなかったということである。この根本的事実の確認こそ、21世紀の新たな革命とその主体の再生への歴史的前提である。

わたしたちは、自らのこととして、この前提から出発する。

現代世界は、資本のグローバリゼーションと、世界のこれら貧しき多衆の反グローバリゼーション、反帝国の闘いとのかげ（せめぎあい）の時代に入った。そこでの帰趨は、これらの潜勢力がいかにして新たな理念とヴィジョンをもった革命主体・政治主体に自ら生成しうるか、ということにかかっている。

だからこそわたしたちは、主体の危機の根本にある「20世紀社会主義」の敗北と誤りを再び繰り返かえさないためにも、身を刻む自らの総括を避けて通ることができない。

わたしたちは、その失敗と頽落の経験から教訓を明らかにし、先人たちはいうまでもなく同時代の人たちが生命をかけたその闘いの歴史を、人類の解放をめざす資本主義に代わる原理・価値としての「 Kommunismus」への挑戦と試練の過程として受け継ぎ、世界民衆の「もう一つの世界」への挑戦に寄与し、共に歩みたい。

（一）「20世紀社会主義」の経験

マルクスの共産主義運動の200年をふりかえって

広い意味での社会主義運動は、フランス革命の「自由・平等・友愛」の理念を継承し、とりわけその理念の実現を「財産共同体」の実現に求めるものとして始まっている。

資本と国家との根本的対決・対抗、それに代わるオルタナテヴという観点から視れば、こうした民衆の運動は、「協同社会（アソシエーション）」の実現をもって人類の解放をめざし、「全世界のプロレタリア、団結せよ！」と呼びかけを発した世界史上初の『共産党宣言』と「1848年革命」を画期とする闘いに革命的に継承されている。

その後のマルクスの共産主義運動は、48年革命の敗北から教訓を引きだし、その後の万国労働者協会（第1インターナショナル）の創設、そしてパリ・コミュンとその敗北、それにとまなう第1インターナショナルの解散からドイツ社会民主党中心の第2インターナショナルの創設へと、ブルジョア社会批判と「 Kommunismus」の思想と実践を深めつつ進展してきた。

その運動は、帝国主義世界戦争期における社会排外主義と化した社会民主主義との分岐、資本主義との20世紀の世界的攻防を経ながら、ロシア十月社会主義革命と世界各地の民族解放革命による第3インターナショナルの革命の流れにゆきついた。さらにその流れは、スターリン主義への変質による「社会主義諸国体制」の崩壊、国際共産主義運動の破綻にゆきつき、現在にいたっている。

ロシア社会主義革命の挫折

それは本来、「市民社会の奴隷制」を合理化する近代ブルジョア社会を批判し、ブルジョア的所有制（労働力の商品化を変革する商品と貨幣の廃止）、階級支配の廃絶、国家の死滅を内容とする共産主義をめざしたものである。1917年の十月革命によって樹立されたソヴィエト権力は、政治的過渡期の政治権力としての「プロレタリアートによる階級独裁」をもって、プロレタリアートの社会革命のその展望をひらこうとした「最初の世界史の実験」であった。わたしたちは、その世界史的意義を清算してはならないと考える。

〔解説〕8時間労働制、男女の平等（フランス大革命の人権宣言では、女性・労働者は、身分外のものとして、市民としての政治的権利は与えられなかった）、離婚の自由、諸民族の自決の権利などの地平はいうに及ばず、搾取され、抑圧された勤労人民が自ら政治権力を獲得し、生産と社会の主人公として、生産・分配・消費など社会の運営・管理の万般を自己統治することに挑戦し、経験をつんだことは、たとえ挫折したとはいえ、世界の生産者大衆・抑圧民族の解放事業にとって画期

をなすことである。

しかしながら、ロシア・ソヴィエト革命は、社会革命のかなり早い段階（過渡期の政治的自治権力である「プロレタリア階級独裁」を樹立し、社会革命に着手しはじめた入り口）で、帝国主義諸列強の包囲下の孤立のなかで変質しはじめた。この結果、ロシア十月社会主義革命は、国家資本主義を基礎に、「赤い資本家(党国家ブルジョアジー)」の専制支配である「共産党一党独裁」の党国家へと転化した。

〔解説〕 その変質の始まりは、20年代はじめの「党なきソヴィエト」を掲げたクロンシュタットの反乱にたいする鎮圧とボリシェヴィキ党内における「分派の禁止令」にある。またその変質の決定的契機は、スターリンの「上からの革命」（農業の強制的集団化による村ソヴィエトの共産党による篡奪に象徴される、一連の強権的工業化五カ年計画と労働者の抑圧と隷属化、大ロシア民族排外主義による民族抑圧、ラーゲリ・大粛清・死のテロル……等のいわばロシア革命を絞殺していく「もう一つの反革命」）にある。こうした変質と実態の法的総括が、「社会主義社会建設が完了した」と宣した1936年「スターリン憲法」に他ならない。

「スターリン憲法」は、労農兵の大衆的ソヴィエト権力を篡奪して変質した共産党をもって「共産党の指導」を憲法に明記し、さらにまた「指導思想はマルクス主義」と明記し、立法化した。このことによって、本来志で結ばれた任意の革命組織である共産党が、労働者・農民・人民の上に君臨し、ソヴィエト権力の上に立つ国家以上の国家となった「共産党一党独裁」の法的制度的根拠となったのである。それと同時に、マルクス主義が革命と解放のイデオロギーから、労農人民抑圧の国家的支配イデオロギーに変わったことを意味している。

こうしたロシア革命の変質と誤りの合理化・理論化が、その後の第3インターナショナル（コミンテルン）の変質とスターリンによる強制をつうじて、戦後の旧東欧諸国・アジアの「社会主義諸国」、および権力獲得にいたらない全世界の国際共産主義運動と「20世紀諸革命」の中に、人民抑圧と支配の体系となった「ロシア・パラダイム」の強制として輸出・流布された。それは、「社会主義・共産主義」の名のもとで、本来の社会の主人公たるプロレタリア階級・民衆になり代わって、共産主義者とその党が革命の大衆的自治権力を篡奪し、民衆を抑圧し、支配し、その民衆の上に君臨する「共産党一党独裁」問題に象徴されている。その後、ソ連邦は「共産党一党独裁」体制下で、戦争を媒介に、党・国家権力の強大化をテコに、資本主義的帝国構造を持つ超大国の道を進み、91年崩壊した。

この「ロシア・パラダイム」は、ソ連邦崩壊後のいまなお、中華人民民主主義共和国・朝鮮人民民主主義共和国などの中に、人民抑圧の体系となって生き続けている。

資本主義との闘いにおいて、ソ連邦に象徴される「20世紀革命」は、結果として「18世紀革命」のように「巨大な中央集権的国家のための革命」に帰結した。

こうして、48年革命以来の200年にわたる資本制社会を廃絶する革命運動・マルクスの共産主義運動は、ひとまず終わったのである。

「20世紀社会主義」の破綻はプログラムのなかに

20世紀のいわゆる「マルクス・レーニン主義」の革命プログラムの中心は、共産党を通じた「プロレタリアート独裁と生産手段の国家的所有」にあったといてよい。破綻はそのプログラムその

もののなかにあった。その典型モデルであり、世界の革命運動の光源でもあったロシア革命について考えてみれば、その誤り・破綻の核心点は次の諸点にある。

1、過渡期と社会主義規定について、「スターリン憲法」に「過渡期の完了、階級・階級闘争の消滅、搾取のない社会主義社会の成立」と総括されたような、過渡期規定と「一国社会主義論」の誤り。

2、「社会主義」規定の公準とした生産手段の社会的所有の内容を、国有化形態とその下での集権的計画経済に一面化し、商品・貨幣の廃絶を、国家とその強制力で廃止しようとした、いわゆる国家中心の「国有化社会主義論」の誤り。

[解説] 所有制についていえば、後期マルクスの未来社会構想では、協同組合的所有から最終的には「社会的個人」所有である。しかし、後期エンゲルス『反デューリング論』以来、国家的所有が「マルクス主義の公的路線」とされ、レーニン以下これを踏襲し、スターリンによって「マルクス・レーニン主義」＝国有化社会主義の公式と流布され、実践された。

3、資本主義モデルの追求と生産力主義の誤り。

[解説] ソ連では、「共産主義への移行の条件」として、スターリンによって「社会主義」の目標を「資本主義に追いつき追いこせ」とし、アメリカ型資本主義の生産・生活スタイルを追い求めた。それは、社会の豊かさ・社会発展の原動力の基準を、生産の物的生産の量的側面とテクノロジーの発展のみにみる生産力至上主義の誤りである。

人間の生産における協働関係や自然との調和、自由時間の豊かさをみない問題がその根底にある。

4、「ソヴィエト民主主義」の形骸化。社会主義的民主主義を創始することの軽視と失敗。

[解説] ソヴィエト権力は、プロレタリアートの政治的解放のためには、生産的諸関係の変革と共に、全社会のあらゆる領域からのプロレタリア大衆の自立・自治への発展を育てるすべての勤労者人民に開かれた社会主義的民主主義を不可避としていた。しかし、たとえばソ連邦においては、憲法制定会議の強制的解散以降、「ソヴィエト」政府に反対し対立した者を、普通選挙法・出版・結社・集会の自由等の諸権利から排除した。このことに示されるように、ソヴィエト民主主義は、異質なものを排除する狭くて閉鎖的で硬直したものに形骸化していった。結局、民主主義問題のこの致命的弱点が共産党と国家の癒着を条件に、結果として、人民主権がソヴィエト国家主権に、さらに党主権に変質し、一党一派の独裁へと結果した。

5、共産党と国家のゆ着を認め、「共産党一党独裁」を憲法に法として制度化した誤り。 党・国家を階級・階級支配とともに死滅させていく思想とそのための継続・永続革命の放棄と否定。

6、諸民族の自決権の否定と諸民族の融和や共生を否定する誤り(大ロシア民族排外主義)。

「国家・党中心の革命プログラム」との決別を

これらの破綻の根底にある核心問題と教訓は、次のことである。

マルクスのアソシエーション社会（協同社会）は、国家・政治権力によって上から育成する道ではなく、「国家権力を自由な生産者自身に移す」ことによってしか生成されない。つまり党・国家官僚・統制計画によって経済過程を上からコントロールする道は、結局、国家集権主義へ通じる。そして、諸協同組合の諸アソシエーションに国家・政治権力がとって代わられることでなければ、

資本も国家も揚棄されないことをはっきりとさせた。

「共産党一党独裁」に集中的に表現されている「20世紀社会主義」の破綻と誤りの反省と総括は、「ロシアモデル、ロシア・パラダイム」につらぬかれた「国家・党（国家と一体化した）中心の革命プログラム」との決別が必要であるということに集約される。

わたしたちは、「20世紀社会主義」の内側であって、その影響を身体の奥深く受容してきたものの一部として、身を刻む総括をもって「国家・党中心の革命プログラム」と決別する。

この決別をもって、問われてくるのは、19世紀・20世紀の先人たちの苦闘を継承し、マルクスの構想した自立した生産者たちの自己統治と諸アソシエーションの構成する社会創造への新しい挑戦である。

（二）もう一つの革命 「68年世界革命」の経験

「68年世界革命」の挫折と新しい社会運動

200年にわたるマルクスの共産主義運動は、20世紀になって、社会民主主義とポリシェヴィズムに分岐し、レーニン死後にポリシェヴィズムがスターリン主義とトロツキズムに分岐し、ソ連邦崩壊でその一つの歴史的流れを終えた。その最終過程で「1968年世界反乱」が起こっている。この「世界反乱」を、マルクスの共産主義運動の流れにおいて考えてみれば、それは48年革命から2番目の「世界革命」の潮の始まりとみることができる。

〔解説〕「68年世界革命」とは、60年代後半に、ヴェトナム革命、中国プロレタリア文化大革命の高揚と期を一つにして先進国におけるヴェトナム反戦と管理社会批判、大学教育制度改革・文化革命を掲げた「パリの5月革命」やアメリカ・日本の各大学における学生反乱が、世界に同時に起きた「世界反乱・革命」の総体をさす。

しかし、この世界的な反乱の潮も、ヴェトナム戦争の終息、中国文化大革命の挫折とともに、いずれの国でも無惨に敗北・挫折した。

〔注〕日本では、直接的には第2次砂川闘争を前史として、67年秋の十・八羽田闘争を起点に高揚しながらも、72年全国全共闘連合の分裂を経て最後に連赤事件と革共同両派の「内ゲバ」戦争の本格的開始による衰退までとってよい。

「68年革命」は、敗北と挫折に終わったとはいえ、それ以降に台頭してきた新たな現代思想潮流と文化・意識革命運動、フェミニズム・エコロジー・エスニシティー・カウンターカルチャー、さらには地域住民の自己決定権を主張する運動など、その時代精神を分身として継承する新しい社会運動を産み落とした。

〔注〕フーコー、デリダ、ドゥルーズ、ガタリ、ネグリ、マルコス等々にみるような「知」の登場はその一環である。

新しい社会運動の「異議申立て」とは何か

「68年革命」とそれを契機としたさまざまな新しい社会運動・文化運動を、20世紀の現代世界史のなかで見れば、次のようにいえる。

それは、資本主義的文明とその世界システムにおける、形成されつつあったアメリカ帝国〈アメリカニズム〉のヘゲモニーに対する反乱である。と同時にそれは、ロシア型「国家・党中心の変革

パラダイム」への反撥・抵抗・批判をはらみ、それに代わるオルタナティブへの挑戦であり、社会運動のパラダイム転換の要求という性格を持っていた。

具体的にいえば、現代の福祉国家のもとでの、構造的暴力と抑圧的な強大な国家・官僚制と管理社会・専門家支配へのラジカルな批判である。また多様性の尊重、自律や自己決定の対置、また伝統的な共産主義運動の硬直した革命観の根底にある経済決定論や階級還元論への批判、革命を国家権力奪取にきり縮める傾向への告発と批判、社会・生活世界の下から形成されてくる自治・分権の権力観と「生政治」の提起である。つまり、戦後の〈アメリカニズムとスターリニズム〉の擬制的対抗関係を、双方ともに超え出てゆこうとする、新たな対抗価値・文化・権力・自由・民主主義のあり方への模索・挑戦であった。

わたしたちのめざす21世紀の革命主体の再生・創出のためには、「68年世界革命」以降の新しい社会運動が、伝統的な「公認のマルクス主義」に対して突き出した問題点を避けて通ることはできない。それを一言でいえば、「公認のマルクス主義」に根強い、その西欧中心・男性中心・自民族中心・人間中心主義の限界への告発といえる。

具体的には、次のような諸点である。

1、エコロジー・エスニシティ・フェミニズムの問題提起

エコロジー（環境）からは、巨大工業生産力による「外なる自然生態系」の破壊と、未来世代を含めて「内なる自然」としての人間の生命活動そのものの破壊への告発である。つまり「類としての死の予感」であり、価値増殖のために環境破壊をもたらす資本制生産システムそのものの転換を迫る問題提起である。

エスニシティ（民族）からは、多元的な政治システムと多文化、多様性こそ、人間と自然の両方の動態の本性であり、また人間の文化の本質的特質性をなすものという問題提起である。

フェミニズム（女性）からは、人間そのものの生産を担い、男性賃金労働者の労働力商品としての再生産を無償で担っているにもかかわらず、なぜその性差によって差別され、その性・無償労働が男性に所有・支配されるのか。なぜ女性は「生産・再生の主体、革命と社会の自立した主体とみなされないのか」という問題提起である。

[解説] とくにフェミニズムの問題提起の根底には、「20世紀の伝統的なマルクス主義」が唯物史観の「生の生産」の二つの内容から一方の「人間そのものの生産・再生産」をその「生産」概念から欠落させた理論上の根本的問題提起が含まれている。また、「個人的なことは政治的である」とする提起には、近代の「公・私」二項対立を否定する新しい政治のあり方、生活世界の日常的諸関係の中に形成され、諸個人に内面化されている権力関係への批判、この社会的権力関係を変革することにいたるまでの権力観・文化論にわたる問題提起でもある。

2、「労働・生産」の内容を問う

こうした「異議申立て」は、伝統的マルクス主義のキイ概念である「労働・生産」概念を問いなおし、さらには主体の協同的（アソシエーションな）関係・人間と自然のエコロジカルな関係の再検討を、不可欠・不可避としている。

[解説] 「労働・生産」という概念の内容を、資本＝家父長男性の二重支配下の賃労働対抗関係だけに切り縮めるのではなく、資本制社会的生産関係の総体として考える。例えば、非賃金労働、無報酬労働としての「女性の家庭内私的労働」、あるいは老人介護を含む他の非賃金労働として行われる「生命・労働力」の再生産および生存維持労働なくして賃労働

働は、「生産的」ではありえない。それはまた中心・周辺の「第三世界」における都市と農村関係における賃労働・非賃労働の問題と連なっている。だからこそ、賃労働とそれを可能とする非賃労働とに目を向ける、生産と生命・労働力の再生産との統一的把握が必要である。

と同時に、こうした「労働・生産」概念の内実が、「人間と自然」関係のあり方のうち、人と人との社会関係のあり方へと偏向してきたことを踏まえて、生・生活の再生産が労働・生産を媒介として、「対自然＝対他者」の相互連関、相互依存関係の統一的把握として捉えることが（「環境・エコロジー」の問題からも）必要である。

人間の人間に対する支配は、人間の自然に対する支配と、表裏一体の問題であり、近代の人間中心主義を克服するマルクス主義の視座を復権させ、深めてゆかなければならない。

もちろん、こうした使用価値を生むにもかかわらず、交換価値を生まないものとして排除されてきた非賃金労働が、本来の使用価値的社会的意味を取りもどすことができるのは、商品・貨幣・資本の廃止による労働力商品としての賃労働制そのものの廃止によってしかできないことも、自明である。

3、「労働・生産」の再検討は、主体の内容の再検討を必要とする

再検討の観点からいえば、主体は資本の直接的生産過程における狭い意味での「賃労働者＝工場プロレタリアート」に切り縮めるのではなく、資本の流通過程、さらには資本的生産の総過程を通してはじめて社会的に生産し、社会的に享受する社会的存在としての階級＝主体である。しかも、生産者でもあり消費者・生活者でもあるこの主体は、たんにそれ自体としてあるがままのものにとどまる限り、ブルジョア社会を打倒し、新社会への社会変革の主体とはなりえない。こうした自己の歴史的・社会的存在としての役割に自覚的・意識的・実践的となることによって、主体的階級形成をとげて、資本主義的生産様式を克服する世界史的主体・革命主体となることができる。

「68年革命」の帰結・新しい社会運動の限界

「68年革命」は、アメリカ資本主義のヴェトナム侵略反革命と大量生産・消費・廃棄のフォード主義的生産様式をゆるがした。そして、反体制の左翼政党レベルでいえば、スターリン主義の旧左翼の「前衛党神話」の権威主義的規範と正統性をゆるがした。また「68年革命」を、それまでの「国家・党中心のプログラム」に対するオルタナティブというレベルで考えれば、「国家を超える反権力・反管理・自律・自己決定」の時代精神をもってする世界の左翼再生へと向かう、一つの文化革命を意味していた。

しかしながら、この革命は、これらの探求とその実現によって、新しい世界革命への発展を持続的に推進することができなかった。中国・ヴェトナム革命の変質に典型的なように、「68年革命」は、結局総体としてロシア・マルクス主義の「パラダイム」から自由ではありえず、その「半スターリン主義」の限界をはっきりさせた。

「68年革命」の波は、最終的には89—91年のソ連邦崩壊・「20世紀社会主義」崩壊のなかにひとまず吸収され解体された。新しい社会運動もまた、その鋭い「異議申立て」にもかかわらず、資本制生産関係とその廃絶や、国家権力との闘い等の総体的な認識と追求を欠き、91年ソ連邦崩壊直後、資本のグローバリゼーションの中で、社会民主主義に吸収されるか、一定の壁にぶつかってきた。

91年のソ連邦崩壊・「20世紀社会主義」崩壊とは、こうした意味において、三重に深刻である。

反グローバリズムの主体の再形成に向って

しかしながら、時代は止まっていたわけではない。

1991年の「20世紀社会主義」の崩壊、2001年の「九・一一事件」を契機に、アメリカ世界帝国の完成とその崩壊の始まりにつれて、新しい形態と提起を掲げた反グローバリゼーションの世界的「マルチチュード（多衆）」の運動が、世界大で登場してきている。

新しい時代の新しい主体は、「新しい衣」をまとって、すでに立ち現れ始めている。

シアトル・ジェノヴァ、そしてポルトアレグレでの世界社会フォーラムへと、これら世界民衆運動は、グローバル資本主義と世界帝国への単なる反対者から「もう一つの世界」を創る挑戦にとりかかっている。

この民衆運動の中に、「68年世界反乱」と社会運動はいうに及ばず、200年にわたるマルクスの共産主義運動、その最初の光源となったフランス大革命の理念までもが、新しい水準で継がれようとしている。

日本における革命と革命主体の再生への挑戦もまた、日本固有の歴史と経験を踏まえて、こうした人類史を画する世界の新たな流れの一環にほかならない。

（三）日本における社会主義・共産主義運動の伝統の再検討

最も愛すべきもの、最も憎むべきものの識別を

歴史を振り返るとき、過去の人間の営み・闘いの中に、最も愛すべきものと、最も憎むべきものとを識別することが必要である。そうした意味において、日本の歴史には、土一揆・一向一揆に代表される百姓たちの闘いから、維新草莽の志士たちなどの連綿たる民衆の諸闘争、秩父蜂起や労農解放運動などの先駆者と民衆の闘いの愛すべき革命的伝統がある。わたしたちは、この日本民衆の闘いの革命的伝統に誇りをもち、この英知にまなび、これを現代に継承し生かさなければならない。

日本における共産主義運動は、日本共産党が日本民衆の豊かな革命的伝統はいうまでもなく、自由民権運動・困民党や明治の初期社会主義、アナーキズム、キリスト教社会主義などの内容や運動と切断される形で、第三インターナショナル（コミンテルン）の日本支部として創立されたことをもって始まったとされている。

それが帝国主義世界戦争の到来の情勢に規定されたとはいえ、この歴史的事実からして、すでに最初からボタンの掛け違いがある。また、この日本共産党創立の経緯からして、ソ連邦・「20世紀社会主義」の変質と誤りを生れながらに刻印されており、それから自由ではなかったといわねばならない。

〔注〕アジア太平洋戦争の戦前・戦中を通して、日本共産党は、唯一国際反戦闘争の旗を掲げながらも、「ソ連邦防衛」を国際革命運動の中心的任務にすえたスターリン制覇下のコミンテルン指導下に、天皇制権力・治安維持法との政治攻防に破れ、潰滅するにいたった。

自己批判的総括の欠如

「獄中18年」「亡命12年」組を主軸とした戦後の共産主義運動・日本共産党再建においても、アジ

ア太平洋戦争期の活きた歴史的経験と党活動の「失敗の本質」から学び、その根底にある党創立以来の根本問題に決着をつけ、その自己批判的総括をもって再出発することはできなかった。

以後、この主体的な自己総括の欠如は、戦後日本共産党の決定的な各時期の変質とブルジョア化へ、ついには、今日見られるように「資本主義の枠内での民主的改革」という一種の社会民主主義化をたどりながら、創立80周年を期に「国民政党」へと帰着しつつある一連の流れのなかに貫かれている。

他方で、日本共産党と代わるべく誕生した新左翼諸派も、日本共産党創立以来の活きた闘いの経験の教訓を引き継ぐことができない「欠陥」を有したまま、その極左冒険主義・内ゲバ・暴力テロルの激化に象徴される頹落を示し、破産・解体するにいたった。

これらの新旧左翼の根本・根底には、すでに明らかにしてきたようなスターリン主義の「20世紀社会主義」の変質と誤りの呪縛と、それへの対抗の蹉跌が貫かれている。その意味で、前述の「ロシア・モデル」の総括は、日本の明治以来100年の社会主義・共産主義運動の総括の根底にある問題にほかならない。

しかし、問題はそれらがなぜ日本の革命運動に受容され、どのような日本固有の現れ方をしたのか。その具体性をもって問われねば、日本における経験の教訓とはならない。

そうであるからこそ、日本における世界史的革命主体の再生のためには、具体的な「日本の革命運動、社会主義・共産主義運動の伝統の革命的批判」が不可避とされるのである。

わたしたちは、こうした観点にたつて、以下のような再検討の視点をあげておきたい。

- 1、コミンテルン日本支部＝日本共産党の創立・活動における、明治維新・自由民権運動・秩父困民党・明治社会主義運動・大逆事件・足尾鋳毒事件とその闘い等々の近代日本の歴史的伝統からの乖離・切断・清算。大衆的経験からの疎隔・孤立・乖離による活動経験の教訓の蓄積不能。「日本的劣性」への順応・屈服などの問題。
- 2、極東勤労者大会を契機とする日本共産党の創立時における、朝鮮共産党・中国共産党創立との同時性。アジア唯一の帝国主義国 天皇制下の日本におけるプロレタリア・人民の地位とアジア諸民族と連帯する、インターナショナリズムの問題。
- 3、コミンテルン日本支部としての、事大主義・宗派主義・独善主義・モスクワ中心主義によってスターリン主義の「寵児党」と呼ばれてきた負の事実。中国トロツキスト連盟に比して、日本におけるトロツキズムの受容の欠如と遅延（受容は、60年代安保闘争以降）。
- 4、在アメリカ・メキシコ・カナダ・ベルリン・モスクワ・シベリア・沿海州・中国・朝鮮における日本人共産主義者の諸活動・諸経験の集約の欠如。
- 5、とりわけ、朝鮮共産主義・民族解放運動・在日朝鮮人の共産主義・民族主義運動に対する軽視（民族排外主義と利用主義）。
- 6、アジア太平洋戦争・昭和マルクス主義（昭和コミニズム）・日本軍国主義（日本ファシズム）の総体史からみた、日本共産党を位置づけ直すことの必要性。とりわけ、「満州事変」から「支那事変」を経ての、太平洋戦争・沖縄玉砕戦・ヒロシマ・ナガサキ・無条件降伏にいたる決定的時期における党の不在。在モスクワ代表部（片山潜・山本懸蔵・国崎定洞・野坂参三ら）のスターリン大粛清下の暗闘と潰滅。
- 7、党中央潰滅・コミンテルン解散以後の、中国革命の興隆と共に自主的に起こった、日本共産主義者の活動の評価の欠落（ゾルゲ・尾崎秀美・中西功らの活動・満鉄調査部など）。

- 8、宮本リンチ査問事件の主体的総括の未決済。党中央へのスパイ潜入・挑発—大衆からの孤立化—佐野学・鍋山貞親の上からの獄中「転向声明」を契機とする大転向時代の現出 —スパイとの闘争におけるスターリン主義的方法、党中央と全協との確執、党中央内権力闘争、在モスクワ代表部内のスターリン大粛清下の密告社会下の「四つ巴」の権力闘争等々の党潰滅への帰結の把握の欠如。
- 9、女性問題（戦前のハウスキーパー制を見よ）・部落問題・障害者問題の軽視と歪曲と差別的体質の問題。
- 10、社会ファシズム規定・社会民主主義主要打撃論にもとづく社会民主主義に対する宗派主義的対応の誤り。民主主義、統一戦線の軽視と未熟の問題。

日本左翼運動の頹落の根にある「内ゲバ」の総括

最後に、「内ゲバ」に象徴される左翼運動の思想的荒廃・倫理的頹落について、はっきりさせておかねばならない。

なぜなら、千万単位の人類史上初の大衆闘争の高揚の兆しと、世界の民衆が「もう一つの世界」へ新しい挑戦を始めるなかで、ひとり停滞の様相を破りきれない日本の左翼運動の根底にはこの問題があるからである。

日本の生産者大衆・民衆の闘いの一部であり、その革命的発展を下支えすべき左翼勢力は、「内ゲバ」を契機とした「荒廃と頹落」によって、闘争の発展に寄与するどころか逆に、革命・社会主義・共産主義、人間の解放をめざす運動、そのための党・組織、それを担う人々への民衆の不信・疑問・忌避をもたらし、大衆闘争のなかに分断や権力の介入を許し、大衆的な革命運動の発展を掘り崩してきたからである。

「内ゲバ」は、新左翼に限らず、スターリン主義に根をもつ国際共産主義運動と日本共産党とその革命運動の「負」の伝統の継続、「宿痾」ともいえる「負の遺産」である。それは、現在なお、世界でも日本でも克服・根絶されてはいない。したがって、日本の左翼運動、革命主体の道義的・倫理的再生のためには、この問題の根本的切開を欠いては一步も前にすすめない。

その独特の思想的背景・根拠・日本的独自性について、心ある一部のものたちの間で「検証内ゲバ」と「内ゲバ廃絶」へのとりくみが始まったばかりである。

[注] 『検証 内ゲバ』PART 1・2（社会批評社刊）を参照。

それらの主体的作業に学び、「内ゲバ」問題を総括し克服すべき諸点は、以下である。

- 1、内ゲバは、左翼内部の運動方針や意見の相違を、物理的暴力、それを背景とした脅迫・拉致テロルなどによって解決する行動で、本来、運動の基本原則・モラルとは無縁であり、それに逆行するものである。
- 2、共産主義や革命の名において、人の尊厳を壊し、かけがえのない命を奪い傷つける「内ゲバ」は、歴史と社会を変える主人公が民衆自身であることに敵対し、その民衆の自立・自律・自治の原則を否定し、人権と民主主義、他者の存在、生・生命とその多様なあり方を否定・軽視する誤った革命・党観に深い基礎をもつ。

[解説] 直接的・具体的な路線・戦略の現れとして、新左翼でいえば革マル派の「他党派の解体論」「プロレタリア的人間の論理」、中核派の「革マル反革命・ファシスト論」「二重対峙論」「先制的内戦戦略論」、ブント赤軍派の「前段階武装蜂起」路線の急進主義路

線の誤り。党組織論上では、「一前一衛党・唯一前衛党論（民主主義を否定する中央集権制・複数政党・党派の否認などの組織原則をもった）」への物神崇拝とそれを根とする「党派主義」の体質化にある。

さらには、権力論における誤りと民衆自治を実現する新たな民主主義と「構成的権力」の問題。暴力革命論・戦争論・テロリズム論の根本的誤りと厳格な「民衆の自衛（抵抗）武装」の問題の全面的再検討が要求される（『検証 内ゲバ』1・2参照）。

- 3、わたしたちの考える社会運動は、内ゲバに体现された人間を手段とする個人の抹殺や言論の抑圧ではなく、人間を目的とし、他者の存在を認め、その差異や多様性を尊重し、豊かさを関係性それ自身の中に求めていくことでなければならない。この見地から、内ゲバの再燃を克服する諸点として、意見の対立を暴力によって解決しない、レッテル張り・誹謗中傷をやめ、相互批判の自由の新しいあり方の追求などが不可欠である。
- 4、国家権力による「内ゲバ」・テロルの再発の誘導、それを口実とする介入と社会運動への弾圧と攻撃を許さず、運動を護る。

地球と人類の生存の危機が差し迫っているような人類文明史の転換点に立って、わたしたちは希求する。全左翼がその関わりを如何を問わず、左翼運動の内ゲバの誤りを糺し、新しい時代の新しい闘いのために、「憎悪の壁」を取り除き和解と連帯の道を追求し、豊かな民衆の運動を再生させることを。その大衆運動の実践と協同の中で、わたしたちはその発展のために異論を排除せず、論争を育て、思想を豊かにし、信頼をかちとり、高いモラルと人間的魅力をこそ、競い合うべきである一と。

第Ⅱ部 時代認識 わたしたちはいま、

どのような時代を生きているのか

第2章 資本主義に未来はない

多国籍金融独占資本とマルチチュードの可能性

(一) 現代世界史は激動期に入った

1991年のソ連邦（「20世紀社会主義諸国体制」）崩壊と、2001年の「九・一一事件」の2つの出来事を転機として、現代世界史は歴史的な大激動期に入っている。まさに、500年、1000年に一度と言ってよい世界の大転換期の到来である。

〔解説〕この大激動期は、折り重なる重層的危機を発現させる混沌（カオス）と動乱の始まりの時期である。巨視的には、東アフリカの一角で類人猿から進化した人類にとって、農耕・牧畜をもって始まった文明の道に入って以来、史上3度目の類的死滅と地球環境破壊の危機である。中視的にいえば、コロンブス大航海と近代世界成立以来の資本制システムの根本的危機である。さらに短視的にいえば、20世紀の「大魔神」「悪の帝国」アメリカに象徴される「アメリカニズム」と、その世界秩序と西欧近代文明の危機である。

「いま・ここ」で、わたしたちが立ち会っている「日本」という日本型資本主義システムの崩壊の始まりも、こうした人類の歴史と世界構造の重なりの中で、その世界的危機の現れの一部にほかならない。この背後、根本、深層にある問題は、基本的に資本制世界の根本的矛盾とその発現に由

来する。

求められているのは、この資本主義の根本原理とその世界システムを革命することであり、そのための世界史的主体を創生することである。

問われているのは、その主体の生きるに価する21世紀的理念、文明原理、時代展望を、人類史的視野に立って闘いの経験に即しながら創造することである。そのために、わたしたちは、500年にわたる資本制世界の到達段階である現代資本主義の具体的状況の具体的分析・批判から始めなければならない。

(二) 現代資本主義の根本的矛盾の発現

「市民（ブルジョア）社会」を解剖すれば

これまでの階級社会史のなかで、生産者階級である民衆が創り出す社会の富と文化は、支配者として国家を握る横領者階級によってつねに横奪されつづけてきた。

私的所有と国家の発生以来、人間の労働を媒介とする自然との生態的關係も、人間そのものを再生産する性・家族関係も、そのような支配・収奪の階級社会の構造の中に織りこまれてきた。

ひとつの近代世界史を産み出した資本主義社会とは、土地私有化と労働力商品化を軸とする資本制的生産様式が支配的な最高度に発達した商品社会として、剰余価値の搾取に基礎をおく歴史的に特異な社会にほかならない。そのようなものとして、封建社会の没落から生れ、国民国家に総括された市民（ブルジョア）社会は、人間の社会史を「前史」と「本史」にわかつ「最後の階級社会」として人類史に位置を占めてきた。

幾千年にもわたって、闘い続けられてきた階級闘争の歴史は、この近代という資本制社会において、資本と国家を揚棄する社会全体の革命による自己解放か、人類の共滅かをかけて闘いぬかれざるをえない。

わたしたちの生きているこの時代とは

わたしたちの生きているこの時代、すなわち現代は、金融資本基軸の「パクス・アメリカーナ」の世界秩序の世界史的没落の始まりと、真に人間を主体として自己編成される新秩序への革命的再編過程にある。

「解説」近代史上、これまでの資本主義社会は、資本の蓄積様式によって、商人資本を基軸とする重商主義的世界編成、次に産業資本を基軸とする自由主義的世界編成、そして金融資本を基軸とする帝国主義的世界編成という歴史的発展をたどってきた。

構造的暴力の現代世界システム

人類史上初めての総力戦・機動戦であった二つの世界大戦を通じて、またバブル的高度成長と消費商品文明を通じて、大量生産＝大量乱費のアメリカ型生産様式＝生活様式が、世界全体に形成され、拡大されるにいたった。

こうして、アメリカ帝国を基軸国として編成された戦後の「パクス・アメリカーナ」の世界体制

は、前世紀のイギリスを基軸国として編成された「パクス・ブリタニカ」の世界体制とは異質な現代資本主義世界システムとして、歴史的に出現した。それは、近代科学・技術を総動員した総力戦によって異常肥大化した重工業生産力を、戦争という乱費のなくなった平時においても、ひきつづき何らかの形態において、恒常的に継承し、大量消費文明の中にビルト・インして普及してゆくということにおいて出現してきた。

そればかりでなく、この体制は、「パクス・ブリタニカ」体制以来の、ヨーロッパ中心の工業宗主国と非ヨーロッパ世界のモノカルチャア農業植民地といった国際分業体制をも、根本からくつがえさざるをえない構造的暴力の現代世界システムであった。

〔注〕20世紀のアメリカのフォード・システム、さらには第2次世界大戦後の日本のトヨタ・システムに典型的に見られるように、この特異な生産様式が、「平和と民主主義」の時代の大量生産・消費・情報産業型文明として、産業・労働・生活文化・意識構造の核心にビルト・インされたのである。つまり、過労死に至るテイラー主義的な単純労働の管理・下請け・孫請けの系列支配、ハイウエイによる都市の変形、職住の分離・遠隔化、大量資源の乱費、マクドナルド・コカコーラ……を伴う特異な文明様式として。

また、第2次大戦後においては、現代国家による経済の組織化が、管理通貨体制を経済的梃子として、先進諸国を中心として世界中に本格的に確立された。ニューディール政策によるアメリカを基軸国とした、ドル・核世界体制、IMF・GATT体制が、国際連合の外皮のもとに成立し、その世界的枠組のなかで、アメリカ型生産様式・生活様式が全世界的規模において普及することになったのである。

この特異な世界体制の外的矛盾は「南北問題」「環境問題」となって構造化し、内部矛盾は「北」のアメリカ（産軍複合体）、ヨーロッパ（EC統合）、日本（企業中心社会）の支配機構の限界へと連なっている。

と同時にまた、この矛盾の発現は、戦後の東西冷戦の米ソ超大国の世界支配の一方の「社会主義諸国体制」の崩壊をも、その深部において突き動かすものとなっていった。

巨大金融資本の単一の世界市場の形成

アメリカのヴェトナム戦争の敗北にともなう、1971年のニクソン新政策による金・ドル交換停止に端を発したドル本位制の変動相場制への移行は、資本の国際的移動を促進し、株式形態を取る資本制大企業が多国籍企業となって、多国籍銀行とオンラインで国際的金融市場の結びつきを発展させることによって、巨大金融資本の世界単一の資本市場を形成し強化した。

〔注〕アメリカのモルガン・シティーグループ、メリル・リンチなどに見られるように。

「北」の「先進」諸国の持続的高度成長をもたらした第2次大戦後のこうした現代資本主義の巨大な発展は、一方で化石燃料の膨大な乱費と地球的規模の環境破壊をひきおこし、他方で深刻な南北問題をつくり出した。

植民地から解放されたばかりの「南」の諸国は、アメリカ的世界システムの下で、開発・工業化にとりくんだが、「北」の先進諸国の高度化された生産力に追いつくことが全くできないままに、IMF体制の下に累積債務を加重させることになった。さらに機械化・化学肥料・農薬・バイオテ

クノロジーを動員したアメリカ型農業が世界市場に氾濫させた安い穀物は、「南」の農業を壊滅させるとともに、これら諸国の自然環境をいたるところで破壊した。

こうして、南北問題と自然生態問題は、現代資本主義の大量生産システムを前提として、解決困難なまでに地球的規模において、構造化されたのである。

「社会主義諸国体制」の崩壊

さらに、こうした高度成長の結果、「北」の先進諸国では、膨大な過剰資本が蓄積され、やがて襲ってきた成長の減速と鈍化とともに、それはさらなる高い利潤—価値増殖を求めて、多国籍企業の世界市場への展開となっていった。60年代にアメリカによって開始され、ヨーロッパ・日本へと広がった巨大企業による「超国家企業」・「見えざる帝国」としてのこれらの多国籍企業形態を取った金融資本の世界市場支配の活動は、世界市場・世界銀行を不安定化させるとともに開発途上国の政治・経済を左右するものとなった。

他方、この過程で、戦後の「東」＝「社会主義諸国体制」は変質した。本来の社会主義の理想の反対物に転化したソ連邦に象徴されるように、核拡大均衡の冷戦構造のなかで、「共産党一党独裁」下の強権的な管理システムによって、軍産複合体の軍需重工業化を優先させる国有・国営の集権的計画経済の「国家資本主義」の「生産力」拡大を追求してきた。しかし、大衆消費社会化とソフト化による生産力の上昇を内在化できず、現代資本主義との経済競争に敗れ、下からの民主化闘争の波の中で、その共産党一党独裁の国家体制は崩壊にいたった。

現在ではそれらの諸国は、市場経済の名の下に、多国籍型企業形態をとる金融資本の世界に包摂されることになった。

イデオロギーの危機

現代資本主義世界は、多国籍・超国籍金融資本の主導する資本のグローバリゼーションと、覇権国家アメリカの世界帝国化の進展の下で、戦後的な高度成長・バブル的発展から世界大不況の危機へと転化している。この中で、前世紀末のスターリン主義の「既往社会主義国家」の解体にひきつづいて、今世紀初頭における社会民主主義の「福祉国家」の崩壊がすでに生じている。ネオ・リベリズムとネオ・ナショナリズムが同時亢進する政治的・経済的・イデオロギーの危機が、いまや、全地球的に襲来しつつある。

そのことは、同時に、戦後資本主義の高度成長の終焉とともに「帝国主義」対「社会主義」の体制間対立を陳腐なものとしてしまった。また「保守」対「革新」の日本の国内対立の〈擬制〉も、戦後「平和と民主主義」の〈擬制〉も、ともに歴史的失効を明示したのである。

資本のグローバリゼーションとは何か

1989年～91年の世界史的転回（北京天安門事件・ベルリンの壁崩壊・ソ連邦解体）は、東西冷戦の終結、社会主義諸国体制の全世界的崩壊をもたらした。同時に「資本主義の勝利」「自由民

主義の勝利」を大合唱した「西」側の資本主義に、湾岸戦争をもたらした。それとともに世界同時複合不況が到来し、パンドラの箱があいたような世界各地での、エスニシティ・マイノリティ・宗教・文化・価値観などをめぐる地域紛争の噴出の世界をもたらした。

この世界大不況を機に、現代資本主義は冷戦時代に培った「コンピューターなど軍事技術の経済への転用でもってする高度情報技術革新」の全面的展開と、多国籍企業とアメリカ極を中心とする資本のグローバリゼーションの新たな本格的時代が始まった。

「アメリカン・スタンダードとネオ・リベラリズム」を旗印とする資本のグローバリゼーションとは、旧来の大量生産・大量消費・大量廃棄のフォード的・トヨタ的資本主義システムの行き詰まりと危機を根拠、生産と労働・生活過程、福祉国家やブルジョア民主主義諸制度と文化・意識にいたるまでの、全社会的政治構造と階級関係の根本的大改造を、資本と国家のがわから企てる生産者民衆への階級的挑戦にほかならない。

〔解説〕グローバリゼーションの進行は、資本の価値増殖の暴走的自己運動によって、それまでのレベルをはるかに越えて、周辺諸国といわず、先進諸国といわず、農村・家庭などのあらゆる共同体を解体しつつ、労働力や自然環境だけでなく、全てのものを（人間の臓器までも）商品化し、モノ・カネ・情報・文化・公害などが国境を越える状況を生み出した。この結果、「北」では大不況と失業、都市の荒廃と農業の解体、国民国家・議会制民主主義などの制度疲労をあらわにし、「南」では諸国の飢餓・貧困・荒廃、累積債務の拡大、難民の増大……が拡がってきている。

IT「革命」の進展が世界を変えた

グローバリゼーションのなかの現代資本主義のさらなる高次化として、原子力＝核技術に加えて「高度情報通信革命」とよばれる電脳空間的テクノロジー、「遺伝子革命」などのバイオテクノロジー、微細技術のナノテクノロジーなどの急激な「発展」が進行している。コンピューター・ネットワークによる「I・T（インフォメーション・テクノロジー）革命」は、今日の危機の中での物象化社会の発展の原動力となっている。

〔解説〕とりわけ、「北」の諸国の「IT革命」の推進は、国家による社会の支配・管理を強める一方で、多国籍企業形態をとる資本の生産・流通・信用過程を変えた。その結果、「リストラ合理化」と「金融ビッグバン」にみられるように、その仮想現実と実体経済の乖離をもたらし、世界・一国システムの経済・金融の未曾有の破局、ならびに、情報社会化と軍事革命（RMA）をもたらしている。

この対極に、「南」の諸国の地球人口の5分の4の民衆に飢餓以上の地獄のような生活を強いる新たな南北格差、新たな貧富の拡大をもたらしている。

こうして資本のグローバリゼーションは「南北」を問わず、総じて大地・森・大気・水といわず多様な生物の生態系、農林漁業資源・地球環境を破壊した。そしてまた、人の心・人間的関係・労働・労働現場を荒廃・劣悪化させ、ダイオキシンや環境ホルモン、クローン化技術による「ヒト」の複製へ手をかけるような問題にみられる如く、全ての人間の身体という「内なる自然」をも破壊し、汚染し、現代人の人格的自律性喪失や、人間関係の失調、内面の「アイデンティティ・クライシス」をもたらしている。この頂点に、核・生物化学兵器などの開発と使用、核戦争装置の宇宙空

間にまで及ぶ悪無限的な拡大がある。

自分が呼び出した魔力を使いこなせなくなった魔法使い

まさに、現代資本主義のグローバリゼーションの下で、「人類の死滅への行進」ともいってよい事態。次世代の生存と生命そのものの再生産と社会の再生産そのものへの、脅威と危機・人類史的危機が生じている。

つまり、資本主義的生産様式の根本において、資本の生産力の腐朽的「発展」とその破壊力がその生産力の基礎たる人間労働力とその対象たる地球的自然の生命をこわし、「死滅」に向かって暴走することに象徴されるような、「資本そのものが資本にとっての制限」となるような根本矛盾の発現である。

かつてマルクスの言ったように、ブルジョア的生産ならびに交通関係、ブルジョア的所有関係、すなわち、これほど強大な生産手段や交通手段を魔法のごとく呼び出した近代ブルジョア社会は、自分が呼び出した地下の魔力を使いこなせなくなってしまった魔法使いに似た事態が、いまわたしたちの眼前で進行している。

資本主義の根本矛盾の発現 それはこれまで10年周期で到来した商業恐慌・産業恐慌・世界市場恐慌となって現れ、19世紀において結局資本の蓄積様式を高次化してきた。 [解説] それはマルクスの『共産党宣言』では、こう指摘されている。「これまでの歴史が物語 っているように、商業恐慌となってあらわれ、ブルジョア社会全体の存立を脅かしてきた、この恐慌にさいして、やはりこれまでの歴史においては、これら世界資本の人格的表現であるブルジョアジーは、この市場の獲得、古い市場への徹底した搾取によって克服しようとし、それはそれより深刻な恐慌を準備してきた」と。

世界恐慌の今日の特徴

しかし、資本の蓄積様式の根幹において新しい段階を画すこととなった金融資本主義の時代には、産業資本主義の時代のような循環性恐慌による価値廃棄＝破壊によって・過剰・を処理することは不可能となった。20世紀の世界戦争は、その意味で周期的な産業循環によって処理することができなくなった〈過剰〉を処理するための膨大な戦死者を含めた浪費＝価値破壊であった。ところが、世界戦争の浪費によって巨大化・肥大化した生産・消費力を「平和的形態」でそのまま引き継ぎ、発展させてきた現代資本主義は、管理通貨制を経済的梃子とする金融・財政政策によって10年毎の産業・商業恐慌を操作し、変型し吸収し、高次化してきた。そのような段階での〈過剰〉は、もはや世界概念としての20世紀におけるような「世界戦争」によって処理しようとするれば、核戦争による人類共滅しかありえないことになる。

[解説] 20紀末から今世紀初めにかけての現在をみてみよう。マルクスは、「金融資本基軸の再生産過程の全関連が信用に立脚しているような生産制度においては、全恐慌は信用・貨幣恐慌としてのみ現れる」と先見的に指摘していた。

それは現に、この間のアジアの連鎖的金融危機、その後のロシアのデフォルト、そして中南米ブラジル、アルゼンチンから日本の金融危機へ、さらには金融資本の基軸国アメリカにそれは還流し、世界的信用恐慌の破局の接近として現れている。今日ITバブルの崩壊は、その事態をさらに決定的なものとして「九・一一事態」を引きおこしている。

しかし、グローバリゼーションの進行の中で、現代資本主義の基軸国アメリカは、アメリカに本拠を置く資本によって全地球規模での生産と金融のネットワークによって支えられ、あまりに深く世界に絡み合っている。だからアメリカは、ITバブル崩壊後の世界市場から手を引くことはできず、いわゆる1929年恐慌とは歴史的条件を異にした危機発現に見舞われている。また、それは、資本市場での評価を企業統治の基礎にするアメリカ型企業システムを、経済制度の異なる他国に押しつけると同時に、そのシステム維持のために、自らの企業システムの粉飾と腐敗・破綻をもたらさざるをえないという自己矛盾にいたっている。

「解説」 こうした点からみて、巨大多国籍金融資本が食いものにしたエンロン・ワールドコム
の破産は、他国に範としてきた「米国型株式資本主義」の企業システムの破綻を意味する例示である。

それは同時に、次のことを意味している。19世紀の産業資本主義から20世紀の金融資本に転化したその金融資本主義は、ついに極限にまで成熟し、その頂点で腐敗している。そしてその自己矛盾そのものが、周辺から本国の企業統治システムの根本を直撃し、金融システム的世界危機とその破綻へと導きつつあるということ。この破綻は、資本の理念の完成形態としてある「利子生み資本」「信用・銀行制度」「法人・株式会社制度」そのものの破綻つまり資本の「理念」的破綻である。

(三) 現代資本主義に引導を渡す、世界史的主体の創生を

歴史的臨界点にきた資本主義の危機

このように、資本の無制限の価値増殖のための開発・成長・発展の中で、その価値形態化作用をもってする万物の貨幣化・商品化を極限にまで推し進めた現代資本主義の歴史的生命力は、巨視的にはすでに〈歴史的臨界点〉に達しつつある。

総じて、20世紀の「戦争と革命の時代」の全経験をのみこんで高次化してきた今日の資本主義の危機とは、人間的社会の存立そのものにかかわる、あるいは地球そのものの存続に関わる世界的危機の到来なのである。それは、世界の構造的諸問題として、これまで経験したことのないような発現形態をとりながら、戦慄的に現れざるをえない。

わたしたちは、それを「九・一一事件」以後の今日の世界において、日々まざまざと見ている。

資本と国家への新たな挑戦

現代資本主義的世界的危機の中での「臨界闘」にいたるまでの「発展」が、この内部に資本主義システムにとって代わるべき新たな社会への客観的・主体的可能性をどのように作り出している

か。

資本の運動は、資本の直接的生産過程、流通過程、そして資本制生産の総過程から成りたっている。労働者運動、新たな社会運動は、主体の解体の困難ななかからも労働社会、企業社会、市民社会の全域にわたって、それぞれの分野で新しい試み、運動を萌芽的につくり出している。

〔注〕それは、資本の直接的生産過程での「もう一つの働き方・生き方・暮らし方」を問う様々の労働者運動の模索であり、流通過程では、消費市場において購買者として現れる労働者や、女性・農民・市民の消費の選択をめぐる様々な運動であり、資本の信用システムとは別の労働者・女性・農民・市民の地域通貨や支払いシステムなどをふくむ様々な新たな試みである。

現在では、これら総体が、各々の独自の質・水準・範囲をもって、資本のグローバリゼーションとアメリカの世界帝国化の下での資本・国家の支配に対する対抗運動として、新しい運動と組織を総体として形成する方向へと向いつつある。

現代の「プロレタリアート」「マルチチュード」の可能性

コンピューター・ネットワークの発展によって地球規模での情報のやりとりは、瞬時かつ大量に処理できるようになった。こうした現代資本主義の危機のなかで「高度情報通信革命」の「発展」は、革命と主体にとって、新しい質と課題をつき出している。

グローバル・ネットワークは、世界中に分散する生産要素への資本の直接的アクセスを容易にする新しい交換形態を生みだし、企業の内と外を隔てる壁を、絶えず流動状態に置き、分離と結合の多様なフレキシブルな関係を資本市場にも、金融市場にもつくり出した。それは、企業・信用システムに大きな転換を迫る現代資本主義の生産と交通のあり方の劇的変容となった。

そしてまた、「IT（インフォメーション・テクノロジー）革命」が、人類文明上、文字の発明や活字印刷の発明に匹敵する人間の間主体的なコミュニケーション行動の画期的な一大発明の社会化であることは疑いえない。こうした交通様式・情報様式の変革という視点から見た「デジタル・オープン・ネットワーク革命」の歴史的意義は大きい。

それは、地球をひとつの「村」に変える可能性をもつ。そればかりでなく、企業・信用システムのみならず地球上の社会的な生活条件を根本的につくりかえる。さらにそれは、新たなネットワーク社会の形成（多種多様な分権的・自律的な「自己表出」の時空間とともに）をつくり出し、コミュニケーション上における「他者」との「双方向性」をもつ水平的・同権的・直接的関係を形成する大きな可能性を開いている。

まさに資本制の始まり以来の、本来の世界史的主体たる「プロレタリアート」「マルチチュード（民衆）」の潜在的形成が、ここに地球的規模で始まったのである。

このことはまた、多国籍企業形態をとる資本がつくり出す地球規模のネットワークによって統合される世界工場・世界事務所で、先進国から途上国にいたる地球的規模の多様な地域で、多様な労働条件で働く差異化された労働力（労働者）が、資本の価値増殖運動を担う働き手として一つに束ねられる状況をもたらした。それは、現実には地域別・性差別・年齢別・技能別に様々な分断化と階層化として現れるが、他面で資本のグローバルネットに対抗する国境を越えた相互の間の協同的關係を築く可能性を、世界の生産点で生み出している。またIT革命は、生産の自動化の機械的次元をはるかに高い水準に引き上げたが、それはそれで生産者を生産過程の外に立たせ、生産者階級に産業革命以来の資本によって奪われてきた精神労働を、再び奪い返す条件の客観的成熟をもたら

した。

これらのことは、世界の生産者階級がひとつの「地球村」の住民・民衆として、これまでにないほどに国境を越えて直接に結びつけられ、マルクスが現実には可能な共産主義の主体と考えたアソシエートし、連帯する「社会的個人」への自立と自由の可能性を拓いている。と同時に、きわめて異質なもろもろの多様性との共存・「協立性」を可能にする社会的主体的諸条件を飛躍的に形成している。

「リゾーム状」の主体

主体について、こうした事柄の進展とともに次のことを忘れてはならない。

資本の「高度情報通信革命」とネットワーク社会の形成は、(とりわけ先進諸国において)これを推進する資本と国家によって、自己の身体・意識・欲求のすみずみまで解体しつくされ、機械の部分であるどころか、機械に依存し、「機械に入っていく」新しい「リゾーム状の主体」を大量に生み出しているということである。この新しい主体は、伝統的な意味での主体とは異なり、断片的で、「物」的で、絶えず「ずれ」を生じ、絶えず再編され、流動・流離する主体である。

[解説] 19世紀のマルクスが、近代の資本制社会の始源にすえた商品形態。その商品形態の最高・全面的・全地球的な支配の行きついた果てに、大地・海などの自然や、固有の文化的伝統から根こそぎにされ、自己と「他者」の「他者性」を喪失したいわば「魂の抜けガラ」となった人間が、「資本の廃棄物」として大量に生み出されている。

こうした状況は、現実の否定的姿としては、疎外システムの普遍化、抑圧的メディアの横行、ワイドショー的な合意政治、あるいは新たなパラサイトのナショナリズム、民族排外主義への、つまり危機からの脱皮を意図する資本と国家の様々な支配と管理ヘゲモニーの発現を可能とする道具的条件となっている。

しかしながら、この新しい主体の「否定的」姿の中に、同時にまた資本と国家、ブルジョア的家庭や地域、企業社会にこれまでのように帰属して自己を定義することをやめた「新しい社会的個体」形成への可能性をみることができる。

[解説] 20世紀において、「国家・国家と一体化した党」を中心に資本主義を廃棄していく道が結果として「国家資本主義」「一党独裁国家・社会」へと帰結した経験を踏まえるならば、未来への資本主義のオルタナティブを創造する主体とは、〈国家・党〉でもなく、あくまで〈自立した諸個人〉としてアソシエートする生産者・生活者大衆自身である。

人類の未来

想像してみよう。

もしもこの「リゾーム(蓮根)状の新しい主体」が、資本主義的価値から自由になり、自己内省を深め、自ら階級形成し、「地球村」に生きる民衆の様々な差異を尊重し、複合的な自己—他者を発見し、その多元的価値を認めあい、生産と消費の、そして民主主義の新しい様式を国境を越えて創り出し、地球と人間の「生・生命・生活」の様式のモデル転換への道を開くことを。それは、危機にある現代資本主義にとって代わる世界史的主体の、現実的形成となるであろう。

資本のグローバリゼーションの暴走がもたらしている人類の共滅への最悪の道を阻むことを可能にするのは、こうした「リゾーム状の主体」「マルチチュード」の社会的自己形成にある。

人類文明史の歴史的転換点に立って、20世紀の正負の歴史的経験に学びながら、資本と国家の廃絶、アソシエーションでエコロジカルな人間社会の自己形成への道を、長期展望をもって歩みつづけるわたしたちは、九・一一事件以後の現代世界の動向に即しながら、わたしたちがさしせまって当面する政策大綱の提示にまでいたる主体の構想を、こうした見地から提示する。

人類の未来は、資本と国家のグローバリズムとネオ・ナショナリズムに抗しながら自己形成されてくる、これら「新しい主体の世界史的形成」のここにかかっている。

第3章 帝国の文明的野蛮か、

多民族・多文化の共生するもう一つの世界か

「九・一一事件」以後の現代世界の動向と選択肢

(一) 新たな世界秩序の再編成に入ったブルジョア世界

多国籍金融独占資本の世界体制の特性

近代ブルジョア社会において、資本主義は人類史上はじめて「一つの世界」として「世界市場」を出現させた。資本は賃労働と対抗関係にあると共に、資本相互の「自由競争」の関係、ならびに中心世界と周辺世界との関係のなかで価値増殖運動をつづけてきた。

それゆえに〈神の手〉による〈自由放任〉の市場を通じた支配は、この資本の人格的表現たる〈ブルジョアジー〉の予定調和的願望にもかかわらず、それに反してしばしば恐慌・内乱・革命・紛争・戦争をもたらさざるをえなかった。

[解説] ドイツ諸侯国などの新・旧キリスト教徒の内紛に、ヨーロッパ諸国が介入して始まった30年戦争は中世キリスト教世界を廃虚に帰せしめた。ヨーロッパを舞台とする近代の国民国家体制は、この後の終戦処理として、1645年のヨーロッパ的国際機構として生れたウエストファリア条約体制の下に産み出されたのである。第1次大戦後の国際連盟、第2次大戦後の国際連合の設立をはじめ幾多の国際機構・国家間機構も、こうした国民国家を単位とする国際関係体系の一環であり、20世紀の「戦争」と「革命」がもたらした20世紀的国際現象である。

ブルジョア世界のたえざる不均衡化と不安定化、中心（北）と周辺（南）の対立・闘争の増大、自然生態環境との矛盾も、不可避であった。あくなき価値増殖運動以外に何の動因も目標も持たない資本の運動は、本来無国籍的なもの、世界的なものである。にもかかわらずそれらの諸矛盾の処理、鎮圧、平定などひとつとっても、国家の諸装置・諸制度を必要とし、それを維持・利用・変容させつつ資本はブルジョア国家の力、並びにこの国家の国際的機構の力に依存せざるをえなかった。近代ブルジョア社会は、無国籍資本とナショナルな国民国家とのアマルガム（合金）である。

[解説] 今日の多国籍企業という新たな資本も、その資本形態からすれば「株式資本」形態に属する価値増殖運動であり、その資本蓄積構造からすれば〈金融資本〉的蓄積様式に属する。その限りで、資本主義の「最新・最高の段階」である20世紀初頭に出現した、いわゆる帝国主義＝金融資本主義段階の資本の形態・蓄積様式を超えるものではない。しかし今日の大変容しつつある多国籍型企業形態をとる金融資本は、管理通貨制の変動為替相場制と国際金融のグローバルな自由化という世界通貨的条件下において、世界独占と化した巨大な銀行資本、同じく世界独占と化した巨大な産業資本、ならびに商社にみられる世界独占と化した巨大な流通資本との、直接的世界的化体として立ち現れている。それを基軸とする世界体制は、アメリカ合衆国をヘゲモニー国家とする「パクス・アメリカーナ」体制である。

世界帝国の形成

したがってその世界体制は、その〈信用資本主義〉ともいえる新たな高次の諸特徴とともに、これまでの古典的帝国主義や「国家独占資本主義」に、納めてしまうことのできない世界大の多国籍的・超国際的性格において際立っている。パクス・アメリカーナのヘゲモニー国家アメリカ合衆国は、核宇宙兵器と覇権通貨ドルと電子インターネットを独占する「ドル・核帝国」として、〈世界帝国〉としての今日的特性をもっている。この現代の世界帝国は、前近代のもろもろの「世界帝国」とは異質な、ブルジョアの近代に特有な「世界経済」をくぐってグローバル経済と化した「世界帝国」にほかならない。それは、これに対抗する主体が、反グローバリズム運動として現れざるをえない所以である。

現代資本主義のシステム危機の只中で、国民国家・議会制民主主義などの体制疲労・衰退があらわとなり、本来的世界的主体たる「プロレタリアート」「マルチチュード（多衆）」の潜在的形成がここに地球規模で始まっている。

これに対抗して資本の人格たる「ブルジョアジー」は、その政治的代理人をもってその価値増殖のために、ブルジョア世界の維持と危機打開のために、世界支配体制とその新秩序を再編成しようとしている。それは、ネオ・リベラリズムの世界支配とともに、システム危機にある戦争・福祉国家を、再び立て直そうとするネオ・ナショナリズムの動向をもたらしている。

戦後の革命と反革命

戦後世界の始まりを規定したものは、第1次世界大戦を契機に近代西欧文明の破産管財人となり、第2次大戦を契機に一つの超大国となったアメリカ帝国である。と同時にもうひとつの規定力は、第1次世界大戦を機としたロシア十月社会主義革命以来、幾多の困難と敢然と闘った者たちの流したおびただしい血や涙の中から澎湃とわきおこり、アメリカ帝国を盟主とした世界支配体制を突き動かしていった、全世界の民族独立革命の嵐のような進撃であった。

[注] 1949年の中国革命、戦後の東欧革命、59年のキューバ革命、69年—72年のヴェトナム革命、ならびに、マルクス主義的立場に立脚した民族解放革命とは原理・形態は異なるが79年のイラン・イスラム革命などである。19世紀以来の古典的植民地体制を全世界的に崩壊させたこれらの民族独立運動の強力な動向は、その後のフィリピン・韓国・ニカラグア等中南米・南アフリカ・そして20世紀最後のインドネシアからの東チモールの独立などに受け継

がれ、ポスト・コロニアリズムの今日の世界をもたらしている。

この「南」の歴史的動向に対抗し、戦後世界を支配してきたアメリカ帝国を主柱とする世界支配体制＝ドル・核体制とは、どのようなものか。それは、日本・欧州などほかの「北」諸国を、核を中心とする軍事同盟とドルを中心とする管理通貨・金融体制の下に統合し、それら諸国を一定の支配と統制の関係に置き、「南」周辺世界を構造的暴力によって乱開発・格差化していった。さらにそれは、現代科学技術（テクノロジー）の巨大な発展、多国籍化を媒介にして、生産と交通の世界的編成を、IMF・世界銀行・WTOなどとこれらの諸国民国家の国際的連合を利用しつつ促進してきた国際的・世界的体系である。

それは、民族独立・新民主主義・社会主義革命への革命運動の進展に強制されて、NATO・日米安保を基本骨格として旧植民地の民族独立を承認しつつ、これら新興独立諸国を資本と先進国のヘゲモニー下に取りこみ、これを封じ込め、包摂しながら革命の発展を圧殺し抑圧してきた国際反革命体制でもある。

もう一つの「社会帝国主義」的構造

戦後世界には、旧ソ連邦を主柱とするもう一つの「社会帝国主義」的構造が形成され、米国を主柱とする国際支配体制との間で、世界支配の争奪を行ってきた。

「社会主義」を名乗りながらもう一つの帝国主義的構造をもつソ連圏とよばれた国際支配体制とは、スターリン主義のソ連邦を主柱に、ワルシャワ条約機構下に東欧諸国を支配と統制下におく、いわゆる「世界社会主義体制」であった。それは国内・周辺国家の労働者・被抑圧民族に対するスターリン主義的官僚＝ノーマンクラウラの支配と抑圧の体系であった。この「社会主義諸国体制」は、それはそれでアメリカ帝国主義を主柱とする国際支配体制との核拡大均衡の東西冷戦構造の世界を形成していった。

1968年「世界反乱」と挫折

戦後世界を規定していたアジア・アフリカ・ラテンアメリカなど「南」の諸国の民族独立・反開発・反独占・民主化などの革命運動は、この二つの「帝國的構造」とその支配・統制をゆさぶり、国境を越えて前進していった。

1968年の「世界反乱」は、1950年代半ばに公然となったこれらソ連邦のスターリン主義的変質に対抗する新たな「世界革命」への新しい潮であった。その反乱過程で、新しい社会運動（フェミニズム・エコロジー・エスニシティ等）と反スターリン・マルクス主義を掲げる「新左翼」諸潮流を登場させた。しかし、「68年革命」は、インドシナ3国へのアメリカ帝国主義の侵略反革命戦争を挫折させ、米軍のベトナムからの撤退とドルの金からの切断を2大政策とするニクソン新政策を止むなくさせた。しかしながら、反乱から社会変革への道を探る途上で、高度消費文明・情報化社会への変容を強めた現代資本主義的反革命の前に挫折した。

〔注〕日本における新左翼の挫折は、とりわけ著しいものであった。それは、スターリン主義的体質の未清算を根拠として、革共同両派の「内ゲバ戦争」と連合赤軍事件にみられるごとく、その倫理的・思想的退廃を極めるにいたり、大衆の離反にもよって新左翼総体の退潮・

分解・消滅に向い、今日にいたっている。

また、戦後の民族独立革命の大後方の位置を占めて、変質したソ連邦と対立してきた人民中国が、プロレタリア大文化革命の挫折のあと、〈開放・改革・現代化〉の名の下に変質しはじめ、資本主義の道を進み始めた。

「世界反乱」の敗北と中華人民共和国の変質は、戦後の「南」の諸国の民衆が、民族独立革命から社会主義革命の発展に進む上での大きな困難をもたらした。それはまた「北」の欧・米・日諸国の内部で、反ヴェトナム戦争・反管理の反乱に立ち上がったわたしたち自身の衰退・変質・孤立をもたらしたのである。

89～91年の世界史的転回とアメリカ一極の世界支配体制

1989年の中国天安門事件と改革・開放政策への転換、ベルリンの壁の崩壊、91年のソ連邦崩壊・消滅は、「社会主義諸国体制」の瓦解と東西冷戦構造の崩壊をもたらした。

同時にそれは、独り勝ちのアメリカを基軸国とする現代資本主義のグローバリゼーションへの市場的・政治的条件を整えた。同時に世界大不況下での、イラクへの湾岸戦争、米経済のニュー・エコノミー化をもたらした。それはまた、日米安保同盟下にある経済大国日本に湾岸戦争へのPKO参加と平成大不況以降の「失われた10年」事態の始まりをもたらした。

ここに、戦後のパクス・アメリカーナのドル・核世界体制は頂点をきわめ、アメリカの「世界帝国」化とアメリカ一極覇権による、資本のグローバリゼーションの時代が急展開した。

〔解説〕アメリカは自由主義市場経済政策と、核戦力前方展開、「南」抑圧、ミサイル防衛構想の「安全保障」軍事政策を推しすすめた。この最新の歴史過程であるアメリカの「世界帝国」化と制覇の「パクス・アメリカーナ」の頂点において、全世界と全地球に大災厄と諸矛盾をもたらしつつある。またその大競争の暴走によって、システム危機（福祉型国民国家と議会制民主主義制度などの制度疲労と危機）をもたらした。さらには現代世界の非対称的な不安定性の増大、南北の貧富、格差の一層の増大等をもたらした。なかんずくその世界的格差の拡大が久しく蓄積させた「南」の周辺・辺境圏・最貧国における極度の貧困、「独り勝ち」のアメリカへの怨嗟・呪咀・憎悪の声を、「反米感情」として決定的に拮げることとなった。ここに「九・一一事件」の根は深く育まれている。

「戦争と革命の20世紀」は終わった

89—91年の諸事件は現代世界史の歴史的転回点である。ここに「戦争と革命の20世紀」は終り、21世紀の幕が切って落とされたのである。

東西冷戦の戦後世界の終焉は、資本の国民国家をテコとした世界の近代的合理化も、これに対抗した「20世紀社会主義」の挑戦も、結果として一つの近代化過程の完成の中に包摂されたことをはっきりさせた。そのみならずその包摂の完成された極点で、この近代化のシステムそのものがその歴史的臨界点に達したことを告示したといえる。そのことのもつ今日の世界にとっての歴史的意味は、「九・一一」事態の中に日々現れているごとくである。

〔注〕その全体的経過はまた、産業文明・西欧中心の発展史観、社会進化論を特性とする近代

イデオロギー総体（スターリン主義、コミンテルンの「マルクス・レーニン主義」、ケインズ主義、自由と民主主義等々をふくめて）の行き詰まりと危機、現代国民国家（ソ連型共産党一党独裁の社会主義国家・ヨーロッパ型の福祉国家・「南」の開発独裁として民族独立国家・アメリカ型民主主義国家）のそれぞれの歴史的限界をはっきりさせたのである。

（二）「九・一一事件」以後のアメリカ帝国の戦争テロルの発動

「九・一一事件」の意味

宇宙空間にいたるまでの全世界を独占支配しようとして、利潤本位・国益本位の「ユニテラリズム（単独行動主義）」をゴリ押しし「世界一となったアメリカ帝国」。この「北」の現代資本主義文明の中枢部の核心において、歴史的な悲劇の〈突発〉として「九・一一事件」は起こった。それは、全世界の万民に巨大な衝撃をもたらした。

〔注〕多国籍金融独占資本の利権と石油資本・軍産複合体の利益を代弁するブッシュ米政権は、「九・一一事件」直後「テロル排撃・テロ根絶」を恥知らずも言い立て、アフガンに対して国家的なテロ・侵略戦争・大虐殺を発動した。

2001年9月の「九・一一事件」とその後の事態は、アメリカ覇権国家を支柱とする戦後世界の支配秩序が、その完成の極点において解体期に入り、多国籍金融独占資本を世界基軸とする現代資本主義の「パクス・アメリカナ」システムが世界史的な没落期に踏み込むにいたったことの象徴である。このことは、資本の近代世界システム・西欧近代文明の終焉と動乱の21世紀が始まったことをしめした。それは91年のソ連邦崩壊に続くもう一つの20世紀と21世紀を画する世界史的転回点が到来したことを意味している。

「人類の敵」となったアメリカ世界帝国

アメリカは15世紀の「大航海時代」に発見された新大陸として重商主義世界に組み込まれ、イギリス植民地からの独立革命戦争によってその建国を開始した。その後、アメリカは金融資本主義・現代資本主義への転化過程の中に現れたいくつもの各帝国列強の最も精妙・野蛮な部分を自らの内に吸収し、かつまたこれに対抗しようとした「20世紀社会主義」の歴史的挑戦とその獲得した成果をも食いながら、近代西欧文明の「文明的野蛮」を体現する「唯一の超大国」となった。

この世界一の戦争機械国家アメリカの体現する「文明的野蛮」とは、そうした意味において、アメリカ建国以来500年の最終局面における、血をしたたらせながら生成された資本主義の歴史的近代の絶頂化と没落の始まりの姿である。

〔解説〕コロンブスによるアメリカ大陸の発見以来500年、白人支配のアメリカは先住民族インディオ・インディアンを駆逐し、かれらの土地と文化を奪い、カリブの島々を次々と侵略し、労働力としてアフリカから黒人を連れてきて近代奴隷制に立脚する市民社会を創出した。さらにイギリスから独立した革命後に南北戦争・米西戦争を経てブルジョア化と古典的意味で「帝国」化を完成し、19世紀末から今日にいたるまで一貫した、世界への開発・侵略と膨張主義を追求してきた。

19世紀にはメキシコと南方へ、さらにキューバ・ハワイへ、20世紀の半ばには、「共産主義の脅威」に対抗する「自由と民主主義」のスローガンのもとに、イラン・グアテマラ・チリの政府転覆への軍事行動を行い、それは朝鮮・ヴェトナムへの軍事介入へと連なっている。と同時に、第2次世界大戦の末には、巨大な石油の埋蔵地である中東への軍事介入を開始した。イラクのサダム・フセインを、またはアルカイダ勢力を自らの権益のために育成したのも、また現在のパレスチナ人民の虐殺をほしいままにしているシオニスト・イスラエル政権の後ろ立てとなってシャロンを育ててきたのも、アメリカである。

今や全世界に安保体制を布き、日本・沖縄からサウジアラビアにいたるまで100以上の諸国に米軍基地を保持する「世界の保安官」となったアメリカの「開かれた社会・民主主義・自由と平等」という「米国流民主主義」の化けの皮もはがれた。

「アメリカニズムの神話」は崩壊した。アメリカ帝国は、「京都議定書」からの離脱による地球環境破壊はいうに及ばず、その戦争テロルの発動と拡大によって暴力と憎しみの輪を世界に拡げ、全世界の民衆を地球まるごと地獄の淵に引きずりこむ「人類の敵」となり果てた。

イスラームの台頭とその文明史的意味

今日の世界危機のなかでの「イスラームの台頭と挑戦」が意味するところを、どうとらえるか。近代性をヨーロッパ発のもの、ヨーロッパ型のものだけとする見方は、19世紀以来の西欧中心のブルジョア国家が定め、上から近代世界に普遍化し、強制した約束に過ぎない。

[解説] 歴史をふりかえれば、7世紀以来イスラーム・アーバニズムが近代性を開花させ、都市化・商業化・政治化を通じて個人主義・合理主義・普遍主義を拡張させたことは歴史的事実である。このイスラーム文明に触発されて、その後の10世紀から16世紀にかけてヨーロッパへ、中国・インド・東南アジアなど多様なアジア諸社会へ、果ては日本にいたるまでの「近代化」過程が、相互作用を伴いつつ展開されてきたのである。このかつてのイスラームのグローバリズムの歴史を、西欧・欧米中心主義は隠蔽してきたのである。

かつてイスラーム文明は、科学・技術・市民社会・男女平等・市場経済を主導した。にもかかわらず、西欧的近代化のかけで今日おちいらされている惨憺たる現状の苦難がもたらすブーメラン現象が、現代資本主義の世界が直面する危機のただなかで「文明の衝突」的様相をもって、「九・一一事件」事態として発現したのである。そのようにとらえるならば、7世紀に端を発した世界の近代化の総過程が、めぐりめぐって資本制近代の極点にたったアメリカの「文明的野蠻」の裂け目を暴き出して近代発展史の基層部を露出させながら、その総決算を問われているといえる。それは、わたしたちにとって、これまでの欧米中心主義の人間観・世界観を克服し、他者の存在、イスラーム・アフリカ・アジア・南北アメリカ固有の原理や文化などその多様な価値を認め、全世界の多民族・多文化の平和的共存をめざす新たな文明への根本的転換が問われているものと、とらえかえさなければならない。

[解説] この根本には次のような事情がある。つまり、アメリカ「世界帝国」の没落と世界的金融恐慌の接近が、現代資本主義の根本的矛盾の発現であるにもかかわらず、20世紀の「革命の世紀」の遺産を受け継ぎ発展させるべき、現代資本主義に代わる新たな「オルタナティブ」が、「20世紀社会主義」崩壊以来の「主体の危機」の状況によって、時代規定力をもつ

て「アメリカニズム」の文明的野蛮に代わる新たなコミュニズムとして立っていないという深刻な問題がある。そうした革命主体の危機的低迷の結果として、「イスラーム原理主義」と「アメリカニズム」との一見「文明の衝突」的様相をもってする世界的危機が発現しているといわなければならない。しかしながらわたしたちは、こうした「欧米対イスラーム」という二項対立的とらえ方に事の本質があるとは考えない。

アメリカ帝国の「21世紀型戦争」と世界秩序の再編成

「九・一一事件」以後の現代世界史の新しい局面を規定するものは、いぜんとして、巨大な世界帝国となったアメリカ帝国の主導しようとしている「21世紀型戦争」の基本動向である。

「21世紀型の新しい戦争」の性格・特徴とは何か。

それは、古典的帝国主義規定にもとづくかつての帝国主義列強間の市場分割戦争を意味する第1次・第2次のような帝国主義諸国間の世界概念としての「世界大戦」の始まりではない。なぜなら、現代資本主義の脱領土化の現段階では、その圧倒的な核軍事力・覇権通貨・高度情報通信システムの優位をもって、ロシアや中国まで含む列強諸国の間に、超大国アメリカの一極覇権体制が完成しており、古い国民国家と国民国家のあいだのいわば正規の戦争は終わったのである。

「21世紀型戦争」は、アメリカの「世界帝国」への完成の極点のところで形成される、「グローバリゼーションとアメリカニズム」の根本矛盾に発する周辺諸国・民衆を対象とした「戦争」である。

〔解説〕その戦争形態の特徴は、帝国主義列強同士、あるいはまた「英米仏民主主義大連合」対「日独伊3国ファシズム枢軸」が全地球的世界舞台において「ホット・ウォー（熱戦）」として展開した2度にわたる総力戦としての世界大戦とも異なっている。またそれは、東西冷戦構造の下での熱核世界戦争を禁じ手とした「コールド・ウォー（冷戦）」とも異なっている。

つまりそれは「IT革命」など情報技術で武装したRMS（軍事革命）による戦略情報戦争＝「シャドウ・ウォー」を伴うもので、「ミニ核兵器」をも使用して、戦争における米国側の兵力の被害を最小限に抑え、電子空爆戦争によって早期に干渉・介入目標を達成し、被害国の住民を殲滅＝ジェノサイドする「21世紀型の戦争」である。

アメリカの地上戦を含む戦争の拡大は、ヴェトナム戦争の悪夢の再来となり戦費の負担の増大とともに「世界同時株安」 世界金融恐慌の危機をもたらす。よって、戦争下にある米国内の民心と世論の分岐、分解、反撥、反抗の高まりは避けられない。ブッシュ・ドクトリンの「21世紀型戦争」の妄想のおもむくところとは逆に、アメリカ世界帝国の歴史的敗北と没落は不可避である。

東アジアが世界的危機の舞台に

1991年の湾岸戦争以降、「ユーラシア大陸」がモンゴル世界帝国以来、久し振りに21世紀の地政上の戦略的舞台にせり上がってきた。

ユーラシア大陸の西の端の「西欧」と東の端の朝鮮半島までの「両端」を、切り取るように形成されてきたアメリカ世界帝国の一極覇権体制が、どのようにこの世界危機の中で動揺し、どのよう

なヘゲモニーの台頭と抗争のなかで歴史的没落と変容をとげ、逆流をも起こしながら自らの終わりを告げていくのか。そのことが、「九・一一事件」にはじまるここ四半世紀ぐらひにかけて、世界を規定する重要な問題となっている。

このユーラシア大陸の西端、東端（及びそれと関連する諸地域）で、現代世界を当面規定している「パクス・アメリカナ」の歴史的没落過程と連動して、冷戦構造崩壊後の注目すべき大地殻変動が起こっている。

1、欧州

19世紀には「産業革命」と「市民革命（ブルジョア民主主義）」によって、20世紀には「社会主義」と「国民国家」によって世界をリードし、世界史への「実験」に挑戦してきた。21世紀初頭の資本主義欧州は、統一通貨「ユーロ」を経済的推進力として、旧東欧諸国を含む2004年「欧州統一大欧州」の実現をもって、「ウエストファリア体制」以来の一民族一国家の歴史的限界を超えた実験に挑戦している。

[解説] 欧州内部における各国内のナショナリズム、中道・右派政権の台頭も著しい。また国境を越え、「国権」を下放して地域の主体性を重視する地域連携の実験場として「バルト海都市」「地中海アーチ」を生み出すなど、その変化も著しい。

その「EU」の基軸国家であるドイツが、改憲してアフガン侵略戦争時にはNATOの集団的自衛権の発動という形で参戦し、日米安保下の日本の参戦とともに戦後の政治的制約を破った。しかしドイツは、イラク戦争に対して右翼勢力の台頭と対抗しつつ、「イラク参戦拒否」を打ち出すにいたり、シラク大統領のフランスもこれに同調している。また、米英同盟下のイギリスも、戦争の拡大には国内世論の分岐も現れ始めている。こうして、NATO・日米安保基軸のアメリカ極覇権の国際的軍事同盟も、依然その枠内においてではあれ、ブッシュのイラク戦争をめぐる動揺と分岐が起こりつつある。

2、ロシアと中国

ソ連邦崩壊後のロシアは、かつてのアメリカと世界支配を争奪した位置から全面的に後退し、その協力者となっている。際立ってきたのは、WTO加盟後の現代中国の大変化と世界舞台への浮上である。

現局面では中国・ロシアは資本のグローバル化の中で、「上海協力機構」を創設し、米帝一極支配に対して一面では対抗しているが、ロシアは、グルジア・チェチェンで、中国は台湾・ウイグル問題を抱え、一方でアメリカ帝国の「反テロ戦争」に加担し、他方でブッシュの覇権戦争の拡大への異議申し立てをする関係にある。

[解説] 今日の中国社会は、1988年の憲法改定（ブルジョア企業存在と土地の売買）を一つの資本主義復活の指標として、1990年代後半からの全面的な資本主義化の第2段階を経て巨大な変化を遂げつつある。それは、計画経済から市場経済へ、「小康」社会をめざしつつ中産階級の急速な拡大による近代的社会へ、革命世代から革命を知らない新次世代への交代など、社会全体の枠組み・価値観・思考様式・文化の大変化を伴いつつ、年平均9%という本格的な資本主義の成長段階に入った。WTO加盟を契機に、2020年代にその頂点を迎えるとされる。

この結果、貧富の格差、沿岸地域と内陸地域の格差矛盾が激化し、それによって労働者

・農民の反抗・抵抗も増大し、新疆・台湾など民族紛争も激化し、「中国式資本主義」の発展と共産党一党独裁権力との間での矛盾も深まってきている。

こうして現代中国は、革命も階級闘争もとうの昔に投げ捨て、WTO加盟によって資本のグローバリゼーションの中の大競争に参入し、13億の巨大国内市場を有する新たな「世界の工場」へ、経済超大国化の道を、国内格差拡大・民族紛争・公害・環境破壊を伴いつつ走っている。中国共産党16回大会における「三つの代表論」にもとづく「規約改正」は、こうした中国革命の変質と社会の変化にもとづく、「企業家—資本家の入党」をみとめるものである。文字通りそれは中国共産党がこれら新たな「赤いブルジョアジー」の国民党へ、その共産党独裁がブルジョア独裁に転化するその重大な政治的転換点である。

3、中東・パレスチナ問題の歴史的 성격と構造

[注] 「中東」は、第2次大戦終結時に参戦したアメリカによって、ヨーロッパ・他地域の戦後復興にこの地域の石油を流しこみ、そのアメリカ型大量生産・大量消費の生産・生活様式を推進するシステムとして政治的に形成された地政概念である。「中東」という概念は、もともと西欧中心の「近東」「中東」「インド・支那」「極東」といった分類方法からくる地政学的偏向をもつ政治的概念に他ならない（地理的概念でいえばむしろ中近東・近東にあたる）。

「中東」の争乱の源である「イスラエル」建国とは、イギリスの植民地であったパレスチナを、パレスチナとアラブ国家とイスラエルに分割する「からくり」の中で、1948年に親米国家として、誕生した。イスラエルは、アラブの石油パイプラインの欧米への到着地点であると同時に、ヨーロッパのジェノサイド・ホロコーストで生き残ったユダヤ人難民の収容所でもあった。「シオニズム国家」イスラエルは、今日までアメリカの分身として石油の安全保障システムの重要な柱の一つとして機能してきた。アメリカを後立てに、ユダヤ人のみの国家をパレスチナの地に樹立しようとするシオニズム計画によってパレスチナ人とよばれるこの地に住むアラブ人住民をその土地から排除し占領し、難民化し、入植者に置きかえ、対抗するパレスチナ人に虐殺の限りをくりかえしてきた。これに対するパレスチナ人民のインティファダ抵抗闘争が不屈に持続されている。これが「中東・パレスチナ」問題の構造と本質である。

アメリカのイラクへの戦争テロルの拡大は、イスラエルの公然たる参戦の口実を与え、中東アラブ諸国の反米・反イスラエル闘争を呼び起こすことは必至であり「中東戦争」の危険も否定できない。

4、朝鮮半島における戦後冷戦構造の崩壊と新たな激動の始まり

2000年6月、韓国の民主化闘争の発展と金大中政権誕生を契機に歴史的な「南北共同声明」が発せられ、朝鮮民族の悲願ともいえる朝鮮半島の自主的平和的統一への新しい歴史の幕が上がった。

[解説] ブッシュ政権がイラク・イランと共に「悪の枢軸」と名指しした朝鮮人民民主主義共和国(北朝鮮か共和国と略)は、抗日武装闘争後、労働党一党独裁下に、封建的世襲制と官僚主義的支配、結社や自由の制限をもってするソ連型・スターリン主義と民族主義にいろいろられた「チュチェ(主体)」路線をとってきた。その金日成・金正日個人独裁体制の破綻の

結果、現在の北朝鮮は、食糧不足による飢餓、エネルギー不足、極度のインフレーションに見舞われ、食料配給制を廃止せざるをえないなど国家崩壊の危機にある。この間の北朝鮮民衆の難民となつての周辺諸国への「脱北」流出は、とどまるところを知らない。韓国金大中政権の「太陽政策」は新千年民主党盧武鉦（ノムヒョン）政権に引き継がれた。

ロシア・中国などのそれへの同調もあつて、南北朝鮮統一への動向は、米日をはじめとする反動勢力の巻きかえしにもかかわらず、歴史の流れである。北朝鮮金正日政権は、崩壊からの危機脱出の道を、ロシア・中国にならつて市場経済化・資本主義化の道に求め、なりふりかまわずに進み始めている。北朝鮮の「核開発」をめぐって米朝関係の硬化の中、アメリカの東アジア安保戦略の「露払い」役を担って、日本の小泉首相が戦後初めて訪朝し、「日朝 平壤宣言」・日朝正常化の扉が開かれた。

北東アジアは世界的激動の入り口に立っている

注目すべきは、世界的危機の発現の中心舞台が、アメリカが先制攻撃の対象とする朝鮮人民民主主義共和国との日朝正常化・南北朝鮮の自主的平和的統一を軸心に抱え込むにいたつた東アジアの世界になってきたことである。そこで台湾独立に武装弾圧の態度を堅持し、「中国式資本主義」の特異な道を歩む「世界の工場」中国が、朝鮮民族の悲願ともいえる南北統一が不可避とする朝鮮半島の激動とともに、日本・アメリカに激甚な直接的影響をもたらすのは必至である。またそれが冷戦後の地殻大変動による再編過程にあるユーラシア大陸・中央アジア・中近東へと連動してゆくことによって、西の世界焦点パレスチナ・イスラエル・イラクと共に、その連環を鮮明にしてゆく緊張と激動の世界的動態となってゆくことも必至である。

アメリカの世界戦略下でのこうした事態は、米日核安保同盟の漂流と動揺・変容をも大きく規定することとなる。

こうした北東アジアの世界史的激動の入り口に、日本に生きるわたしたちは、現在立っている。

【解説】中国の大きな変化が、このままソフトランディングして、かつてソ連邦が変質のすえ、「社会主義」を掲げて数十年の長きにわたつて全世界の人民を欺いていったようになるか、「共産党一党独裁政権」の崩壊・激動に連なっていくか。いずれにしても、アメリカ帝国の没落と新たなヘゲモニー基軸をめぐって、中国が「大欧州」とともに重要な要素に競り上がっている。こうした激動過程が、新たなアメリカ世界帝国に代わる世界的基軸国を登場させるというよりは、多極化する世界が現れ出てくるといえる（ネグリ「『帝国』参照」）。

（三）新しい波、新しい挑戦

資本主義は倒さなければ倒れない

こうして、5世紀にわたる資本主義の世紀＝近代は確実にその終末期を迎え、地球上のいたる処で「地獄絵」をくりひろげながら、ブルジョア的世界秩序は崩れつつある。

しかしながら、資本主義は倒さなければ倒れない。

もし、これを倒す主体が現れず、主体としての歴史的解決能力をしめすことができないとすれば、人類文明には資本主義との共滅しかありえない。世界をその総体において創造する主体と、その主

体的活動が問われる所以である。

その潜勢力は、立ち現れ始めている。

89年—91年のソ連邦崩壊と「20世紀社会主義」崩壊を契機に、ロシア・中国・東欧型の革命パラダイムを追求してきた伝統的左翼の体制内社会民主主義・ブルジョア民主主義への純化はいうに及ばず、本来この伝統的左翼の批判者でもあった「68年反乱」の新左翼も最終的な混迷と解体へといたっている。総体として左翼は、分解と大後退、消滅の過程に入った。

これに比して、「68世界反乱」はいうに及ばず、フランス革命の理念をも新しい水準で継いだともいえる各種の民衆運動は、現代資本主義のグローバルな世界単一の市場化・世界帝国化とにつれて、新たな運動形態と新たな課題を掲げた世界的な民衆運動の潮流となって、その社会運動的基盤を拡げてきている。

資本主義に対抗し拮抗して闘う民衆の世界は、挫折と敗北、勝利と高揚、そして停滞と再生へのジグザグの過程をとりつつも、現代資本主義が生み出した搾取され、隷属を強いられた生産者たちからなる「新しい民衆」的世界革命への闘いの歴史的途上にある。

グローバリゼーションと貧しき民衆のせめぎ合いの時代

「九・一一事件」以降、「南」「北」を問わず、この民衆世界の闘いの萌芽的生成に、更なる世界的拡がりや質的深化、新たな反転と高揚への兆しが現れている。そして新たな世界史的オルタナティブをめざす、マルクスの共産主義のルネッサンスの光も見え始めてきている。

「九・一一事件」とアメリカ帝国のアフガン・イラクへの「反テロ・報復」侵略戦争は、その再生への苦闘の中にあつた「北」のアメリカ・ヨーロッパ・日本の左翼・社会民主主義勢力に、決定的な分岐と新生への契機をもたらした。

[解説] とりわけ「左翼」の低迷状況を踏みこえて、シアトルから沖縄名護・ジェノバへと連なる数万・数十万の民衆大連合の巨大な反新自由主義と反グローバリズムの運動が、イスラエルに対するパレスチナ民衆のインティファダ、インド・インドネシア・フィリピン・韓国・香港・台湾・アフリカ諸国・アルゼンチンなど中南米諸国の反米反戦の大衆的全世界的な行動と結びつきを始めている。

この大規模な大衆的・民衆的・反米・反戦闘争の再興の兆しが、米国政権のアフガン戦争を支えた諸国ブルジョア政権の足元を、下からゆさぶり、その政策の転換、政権内外の分岐を促進しつつある。いずれ、それは米英などこれらブルジョア諸国の「政府危機」「体制危機」となって爆発せざるをえない。

つまり、世界各地に生れつつある貧困・飢餓・経済的不平等・環境破壊・人権侵害を告発し、公正と正義の世界を求める「機械状」「リズム状」の国際的な貧しき民衆・「マルチチュード（多衆）」の運動が、「人類の敵」となったアメリカ帝国とその同伴者に向けて闘いを挑んでいる。これら闘いは、トランスナショナルなものとして国境を越えて、連帯・合流し、反米・反戦の国際的民衆運動の巨大な反転と高揚への兆しをつくり出している。

「もう一つの世界」を求めて

そうしたなかで、「もう！ たくさんだ！」と「密林宣言」を発したチアパスの民衆が、生きるための抵抗としてのインティファダの闘いに見られるように、人間としての尊厳を失わないパレスチナ民衆が、インドネシアからの独立を闘い取った東チモールの民衆が、大混迷世界に向って光を放っている。

これらの光に照らされて「北」と「南」の諸国の「左翼」や生産者・生活者大衆の中から、新しい革命主体の創発ならびに資本主義に代わるオルタナティブ構築への多種多様な挑戦が始まりつつある。

〔解説〕それは、1996年のメキシコ・サパチスタの「チアパス国際会議」以来の、アフリカの「アフリカ連合（53カ国参加）によるアフリカの多様性の承認の下の統一の試み」や「アタック・アソシエーション」などによる2000年のシアトルを転換点とする「ポルト・アレグレにおける世界社会フォーラム」、ネパールやギリシャにおける「国際コミュニスト会議」、あるいはまた、古くはスペインの「モンドラゴン協同組合」やイギリスの「ルーカス・プラン」の流れをくむ生産者消費者大衆による協同組合運動の発展と地域通貨LETSなどの試み、あるいは失業・福祉・環境などのスウェーデン型・オランダ型モデルなどの試み、参加型社会の実験場となったブラジルのポルト・アレグレの試み等々は、胎動しつつある新生事物のほんの一例にすぎない。

闘う全世界の生産者大衆・市民・民衆は、各々の固有の歴史、これまでの様々な闘いと挑戦への基盤に立って、500年、1000年の射程で問題を考えはじめた。その志向は、各地の多様性・多文化の共存を認めあうことを含めて、資本と市場の独裁に代わる人間的で連帯的な民主主義と平和な社会をめざして、生産・消費・廃棄・税・通貨・失業・債務帳消し・グローバルな市民権と政治的参加等々の直接的課題を通して「もう一つの働き方、くらし方」、そして「もう一つの世界」へのオルタナテヴを具体的に構想し、実験をすすめている。それら自立的大衆運動と反グローバリゼーションの闘いとが結合し始めている。

注目すべきは、これらのオルタナテヴ構想と大衆行動のトランスナショナルな発展が、資本のIT革命を逆手にとって「電子的道具」とそれを駆使した「電子ネットワーク」にもよって新しい地平を開きつつある。つまり普通の人々が地域的・全国的・国際的調整と動員、「双方向的相互的コミュニケーションと参加者が自己決定し行動するスタイル」を、老人から若者まで世代横断的に創り出して、その大衆的創造性を発揮し開花させつつあることである。「リゾーム状の主体」が、世界史への登場の新しい契機と回路を発見し始めたといえる。

人類共滅への道か、新たなる革命か

こうして現代世界は、資本のグローバリゼーションと、世界の貧しき民衆の反グローバリゼーションの〈せめぎあい〉の時代に入ろうとしている。

これら総体は、全世界の生産者・民衆の現代資本主義の打倒・廃絶をめざす全く新しい自律的で自己統治の追求という観点に立つ、トータルな社会・政治・文化革命に行きつかざるをえない。

だからこそ、資本主義の終末に人類を道連れにさせないためにも、アメリカ世界帝国を基軸とする現代資本主義を打倒し、これを廃絶していく人類史を画する新たな共産主義（コミュニズム）の輝きを取りもどし、その可能性を開く、革命と革命主体の再生が緊急の課題である。

あらゆる恠情は、ここに滅びなければならない。

第Ⅲ部 理念（原理） 生命をたたえ、多様性をたたえる

第4章 わたしたちのめざす未来

マルクスの「コミュニズム」

（一）人類史を貫く脈々たる天下の公道をゆく

わたしたちは、万人にとっての平和と解放、連帯と協同の社会を希求し、人類史を貫く脈々たる「コミュニズム」への志向を資本主義批判として受け継ぎ、生きる。

人類史上、思想としての共産主義は、けっしてヨーロッパに固有の思想ではない。古代中国の「大同」・「大道」思想があり、また日本における独自の自生の農民共産思想があり、洋の東西を問わず、古今を問わず、「コミュニズム」は人類の歴史を一貫する生産者階級としての民衆の闘いの普遍的思想である。その天下の公道を近代において継ぎ、人間社会史の「前史」から資本制社会の根本的変革を通じて、その「本史」へと揚棄する思想として、マルクス主義に立つ「共産主義」もまたある。

しかし、マルクス主義は完成体ではないし、それだけがすべてで唯一の真理だというような宗教でもない。わたしたちは、マルクスの神格化も、党の神格化も、プロレタリアートの神格化もしない。また、マルクス主義をマルクス個人の学説・「教え」でなく、マルクス主義の大義のもとに汗と血を流して闘った先人たちの思想の総体、その精髓ととらえる。

現代資本主義の危機と腐敗のただ中に生きるものとして、わたしたちは、マルクスの基本思想・理論をもって資本制社会の現実を具体的に分析し、批判することを方法とし、「マルクス主義」を創造的に発展させていく立場にたって、マルクスのコミュニズムの大道を歩む。

[解説] わたしたちが方法とするマルクス主義理論は、矛盾の論理（弁証法）による唯物史観と資本主義批判を主要内容とし、人間の歴史における階級闘争と革命の理論である。同時に、それは資本主義からの全生産者大衆の解放を、社会革命と過渡期を通じて、人類の本史である共産制社会（アソシエーション社会）にいたる継続革命の理論、人間解放の思想である。わたしたちは、これまでこうした「プログラム」などの文案に、言葉としてその理論方法がマルクス主義であると明文化することは、必要ではないと考えてきた。しかし、1991年以降、世界的な「マルクス主義の崩壊」と見なされる状況下において、逆に「理念(原理)」にそれを明記すべきと考え、この提案にいたっている。

（二）マルクスのコミュニズムの原理

わたしたちは、マルクスのコミュニズムの原理・価値目標について、資本制社会とそのブルジョア文明の原理・価値の対極に、以下のような七つの原理・価値を構想する。

- 1、わたしたちの志向するコミュニズムは、現在の状態を揚棄する現実的・実践的運動である。この運動の諸条件は、いま現存する前提から産まれる。つまり、それはすべての貧困・抑圧・支配・差別・隷属・環境破壊などの根源である資本制社会の現実を全面的に廃絶し、変革して

ゆく生産者大衆（「現代プロレタリア」「マルチチュード」）の運動である。

[注] とりわけ、それをこれまでの伝統的・古典的発想とは異なって、生産者大衆諸個人の生・生活の生産と再生産過程が生み出す諸問題との統一的把握・関連に置いて構想することを重視する。

2、わたしたちの志向するコミュニズムの価値目標は、商品・貨幣・資本関係の廃絶であり、それを根本内容とする、階級の廃止、国家・権力・支配関係の死滅である。

[解説] 自然発生的な社会批判は、商品・貨幣・資本関係を使用価値の側面でのみとらえる批判にとどまっている。これでは個別課題・社会改良にとどまり、資本とその文明に対抗できない。それゆえ、商品・貨幣・資本関係をこの資本の社会・文明の統合原理として否定・批判し、その価値批判と廃絶を生産者大衆の社会革命の思想的核とする必要がある。それはまた、その廃絶の政治的表現として階級の廃止、国家・権力関係の死滅と一体である。

また、「20世紀社会主義」の挫折・変質・破産の主体的総括をふまえたマルクスのコミュニズムでは、「国有化社会主義論」「党・国家(一体化・癒着)中心の革命構想」の克服として、後期マルクスの「パリ・コムューン」の経験の総括もふまえた到達地平としての「アソシエーションなる協同社会」の思想的核を復権・発展させることを、キ概念としている。しかし、それはマルクスのマルクスたる資本主義批判・権力論・革命主体の思想的核と切断したところでの単なる「未来社会論」、現実の資本制ブルジョア社会のなかにある「協同組合」の単なる延長線上に、つまり上記の生産者諸大衆の資本と国家を廃絶する階級闘争・社会革命なしにできるようなものではない。また、国家の管理を強化し、国家によって協同組合を育成したりすることによってできるものではない。その意味でこの(二)項を鮮明とすることが不可欠である。

3、わたしたちの志向するコミュニズムは、資本と国家を廃絶していく運動を経て、人々（男女・諸民族）が真に自由で自律した人間存在に変わり、その生のあり方の差異や多様性を差別や抑圧の根拠としない、「ひとりひとりの諸個人の自由な発展が万人の自由な発展の条件となるような協同社会（アソシエーション）」を実現することである。

[解説] マルクスが「共産主義の可能性」の同義語として構想した「協同組合的社会」とは、「連合した諸協同組合がひとつの共同計画にもとづいて全国の生産を調整する」ことが、コムューン型自治権力との結合の中に展望されている。しかもそれは、パリ・コムューンの経験の中で分析されたように、資本主義の権力を打倒することと同時に、この国家権力を肥大化させていくのではなく、生産者諸大衆の協同諸組織と地域の自治体などに国家権力を埋め戻して自治権力として獲得し、資本的生産・所有・労働のあり方を根本的に変革していく歴史的な総体的な「社会・文化」革命とその継続を、過渡期の歴史的過程として不可欠のものと構想されている。

4、わたしたちが志向するコミュニズムは「自由で平等な生産者のアソシエーション」の自由な発展と、地球環境のエコロジカルな秩序とが調和する二つにして一つの社会編成のあり方を、つまり「自然と人間の一和・協和」を実現するものである。

[解説] つまり、人間・自然関係における自然の「征服」に基礎をおく進歩、自然の破壊を

意味する「開発」と、人間・人間関係における「搾取」「支配」「抑圧」とが、一個二重に重合している資本主義の商品・貨幣関係の帰結としてある「過剰」への価値批判を、キ・コンセプトとする原理である。

5、わたしたちが志向するコミュニズムは、生産者大衆の「政治的解放」から「人間的解放」の完成を、社会的諸個人としての生産者大衆が、その生産（消費）における協働を中心とした生活世界の中で、あくまで自律した主体として立ち、協同的知性を獲得し、自己の価値に目覚め、諸主体を互いになくしてはならない協働相手と認め、万般のことを共に合議し、責任をとりあい、社会を自己構成し自治していくその「固有の力」の発現・開花・成長に求めるものである。

〔解説〕マルクスのコミュニズムは、国家権力をこのような自己構成的な社会的な「力」をもつ生産者自身に移すことをもって、資本と国家を揚棄していく構想である。それは、真に協同民主主義的な自治の実現から、活動状態にある協同民主主義が高次化して「民主主義」であることすらをやめることを意味している。

6、わたしたちが志向するコミュニズムは、労働を自発的で喜びにみちた、心での「仕事・活動」へと「自由時間」を通じて解放し、生きることの意味のトータルな復権を実現する。それは「他者」の存在・その他者とあることそれ自身が人間的な要求となり、喜びとなるような、人間の人間としての本質を満たす人間的解放・類的解放をめざすものである。

こうした意味において、わたしたちが構想するコミュニズムは、「他者」を手段ではなく目的とする人間の自己回復をめざす倫理的・精神的価値でもある。

〔解説〕コミュニズムは、「共産主義」という既成の訳語から連想されがちな単なる「財産共同体」に帰せられるような概念ではなく、人間と人間の協同、人間と自然のエコロジー、人間を目的とした人間自身の自己回復の倫理的・精神的価値とが不可分一体のものである。

7、わたしたちが志向する21世紀のコミュニズムは、生命を中心に据えた諸価値に基礎をおく社会と文明をめざしている。

戦争と虐殺、地球と人類の破壊の資本主義の「文明的野蛮」に代わって、多民族・多文化が共存し、生命誕生以来の「40億年のひとりひとりの私の生命」をたった一つのかげがえのないものとし、この地球が売り物ではなく「未来の世代からのあずかりもの」であることをはっきりとさせる。つまり・生命をたたえ、多様性をたたえる・「生命中心主義」の文明・生活様式への、人類の本史のはじまりというにふさわしい文明史の一大転換の構想である。

わたしたちはそれを、総じて「生の讃歌」（生の多様性の祝福）にとらえたい。

（三）過渡期における社会革命のヴィジョン（構想と課題）

わたしたちがめざす高次のコミュニズムの実現に向かう「協同組合的社会」形成とその運動過程は、世界的規模でのアソシエーションでエコロジカルで、かつ倫理的・文化的な総体的継続革命の過程である。

つまり、商品・貨幣・資本関係の廃絶をめざして資本制生産様式を変え、その政治・文化の社会編成を変革し、主体とその関係を自己革命し、新しい生産・生活・協働様式とその社会編成に向かっていく社会革命、文化・生活・精神革命を生命線とする革命である。

しかし、この社会革命は、できあいの政治機構の利用によってではなく、ブルジョア国家機構を

廃棄し、自立した生産者大衆の自律・自治のための生権力の獲得と、新たな協同民主主義を創始する政治革命を不可欠の構成要素とする。

旧来、この革命過程は通称「社会主義革命」とされてきた。しかしわたしたちは、「総括」と「マルクスのコミニズムの革命理念（原理）」を踏まえて、これまでのような「社会主義」という呼称を使用しない。従って、この革命過程を「アソシエーションでエコロジカルな人間を目的とする革命」「現代コミニズム革命」（仮称）とする。

また、わたしたちは、わたしたちがすでに完璧なこの革命のヴィジョン・プログラムとそれへいたる道筋をつかんでいると考えていない。わたしたちが手にしているのは、先人たちの残した教訓とともに、同時代人が切り開きつつある「かすかに光る踏み分け道」だけである。

その踏み分け道の辻々に立つ「道しるべ」を、わたしたちは以下のようなものと構想する。

[解説] わたしたちは、旧来の「社会主義」という呼称・内容について、以下の総括をふまえる。マルクスの「コミニズム」は、資本の世界システムに対抗・変革する世界的規模のみ可能な概念であって、マルクスの構想では資本主義社会から共産主義社会への過渡期が設定されている。したがって「一国共産主義」は言うまでもなく、「一国社会主義」論は誤っている。「社会主義」という固有の経済社会構成体は存在しない。目標は、先の理念（原理）による「協同社会」である。

したがって、わたしたちは、「社会主義」という呼称を、固定した体制としてではなく、資本主義社会から共産主義社会（社会主義はその低い段階）に向かう一大過渡期における資本と国家を廃絶するために闘う生産者諸大衆、現代「プロレタリア」（マルチチュード）の革命過程と考える。しかし、すでにスターリン主義的「20世紀社会主義」によって「一国共産主義・社会主義」が可能であるかのように、また現実にはすでに「共産主義・社会主義」の反対物に転化したものをそれと僭称し、誤って流布され、実践されてきた経緯から、この呼称を使用せず、『共産党宣言』以来のマルクスに拠って、「コミニズム革命」とする（また「アソシエーション革命」なる呼称も現れているので、その「日本語訳」をふくめてよい「呼称」を皆で創る必要を理解し「仮称」としている）。

1、過渡期の社会革命の要、自己解放・自己革命

わたしたちは、革命を単に体制や経済・政治・社会システムにとどまらず、人の人として生きていくことの総体、その「生・生活」の総体を、革（あらた）めることと考える。

[解説] 過渡期の重要な問題は、生産者大衆の自己解放の原則のもとに、人の生を変えるその根幹に社会的意味での「労働・生産・消費・生活」（生産・再生産）を一つのこととしておくこと。つまり、全住民の働ける能力・資格を有するものすべての「皆労」の実現をもって人間が人間を回復し、「労働時間の短縮」と「自由時間」の拡大をもって、人間の有する創造的素質の創出、労働・生産・消費・生活における協同関係を強め・広め、新しい生産協同社会の担い手たる主体を形成していくことである。そのために、大衆自身の自己変革、政治・社会・文化などの変革が必要である。

わたしたちのめざすアソシエーションでエコロジカルな人間を目的とする「協同社会」の質と水準は、この大衆自身の自己革命的な革命主体形成と成熟の度合いと質に規定される。

2、資本主義的生産・所有から「協同組合的生産」「協同組合的所有」へ

わたしたちは資本の搾取・収奪の廃絶（商品・貨幣・資本の廃絶）のために生産関係のみならず所有関係を変革しなければならない。

その際、歴史的経験は国家権力の奪取によって私有財産を国有化し、全生産を中央統制下におくようなものでは、「自由で平等な生産者のアソシエーション」の実現にはほど遠いということを教えている。よってこのような、所有の国権主義と法的形式へのすりかえを戒め、一切の生産手段の資本家的私的所有を社会的所有に変える。

この「社会的所有」の内実と実態は、「自由な協働・協同労働」に結ばれて生みだされてくる多様な「協同関係と生産協同組合など諸組織」とその編成によって形成されていく「協同社会」の共同所有に、またその協同社会的所有とを基礎とする「個人的所有」に移行させていくことである。

つまり、形式ではなく実質として、生産者諸大衆が、自立・自律し、協同し、生産と分配、消費と流通、廃棄をはじめ、企業・工場・農地、そして労働力の配置、信用制度にいたるまで、地域・社会の運営の万般を「生産者諸大衆」の社会的自治を実現すること。いいかえれば協同的な民主主義を闘い取り、生産と技術、管理の質を変え、生産と労働の人間の本質を奪還していくことである。

[解説] マルクス晩年の過渡期の構想は、生産協同組合を基礎とした諸要素に、新たな社会の経済システムへ発展するコミュニズムへの可能性をみるものである。現代資本主義は、商品・貨幣・資本を廃絶していくことが可能な社会的・客観的諸条件、およびその資本の直接的生産過程、流通過程、資本制的生産の総過程での多様なそうした方向への社会運動・生産者運動を生み出している。これらの挑戦、運動が「国権主義」的ではなく、あらたな「協同社会」の形成へと結びつけられ、自己構成されていくようにすることが要である。？

と同時に過渡期にあっては、資本主義的生産が「協同組合的生産」に代わっても、他面で小商品生産は存続するし、協同組合的企業をはじめ各種企業相互はいぜんとして世界市場に連結する市場的関連に結ばれざるをえない。従って、商品生産、商品流通は依然として存在する。過渡期においては、市場経済が社会の中で占める位置と役割は減退するが、市場経済は残る。こうした意味において、過渡期の経済は、過渡的の二重構造、「協同組合的」計画と市場を結合した複合経済とならざるをえない。だからこそ、生産者諸大衆が全国的共同計画の拡充と、市場を統制しつつ新たな社会経済システムの発展への諸条件を創っていくことが、過渡期的歴史的課題である。それは、「共産党一党独裁」の下に、「国家」をテコに、国家資本主義を促進させつつある現代中国などのいうところの「社会主義市場経済」とは似て非なるものである。

3、賃金奴隷労働から協同労働へ

わたしたちは、「労働の解放」からさらに「労働からの解放」をめざして、資本制 生産様式の下での各種の賃金・家内(性)・「植民地」奴隷労働を、働く能力・資格をもつ万民の「皆労」と子供、老人、心身「障害」者など弱者を社会全体が支えつつ、「自由な協同労働」に変革していく。

それにとどまらずに、「豊かさ」の基準を物質的な量の問題とせず「人間関係」「自然と人間

の調和」「自律的で自由な時間」の豊かさや、その「生のあり方の多様性」などの豊かさを尺度とするものにかえる。

〔注〕そのためにも、まず「近代の労働観を克服した新しい労働概念」による多様な活動領域のなかでの「労働時間の短縮・自由時間」革命が不可避である。

4、国家・権力を社会的自治組織に移行

わたしたちは、国家・権力関係を、下からの地域的協同的自治諸組織の全国的「連合体」へ移行させる。

過渡期において「権力」の階級的性格は変わり、生産者諸大衆の自己統治の構成的な権力に移行しつつあると考える。しかし、「半国家」とはいえ、国家権力・国家制度はいまだ存在する。わたしたちは過渡期における権力の廃絶・死滅へ向かっての生産者諸大衆の意識的変革の方向を、総じて政治権力を下から構成されてきた社会的自治組織に吸収し無化していく方向へと構想する。

〔解説〕「パリ・コミューン」の原則(民兵制・全ての公務員の完全な選挙制・解任制と特権の廃止、政教分離、教育の無位化、学問・芸術の自律など)の現代的発展と実現をめざす。また、「パリ・コミューン」の敗北から導かれたように「連合した諸協同組合が一つの共同計画(国家の、ではない)にもとづいて全国の生産を調整する」ためにも、これらの生産協同諸組織や分権的な地域単位の自治体の全国的な連合へ政治権力を移行していくことが不可欠である。

5、参加・協同民主主義の発展を

わたしたちは、協同民主主義の徹底・高次化・制度化を追求する。

それは、協働・協同関係の中に生まれ、「他者」の視座をもった、他者としての人間を手段としてではなく「目的」とする、高度で直接的・根源的な民主主義の追求である。

現代資本主義がつくりだしているネットワーク社会の諸要素、新しい情報通信技術道具は、上からの民衆への管理の方向でなく、民衆自身の自律・共生・「共愉」の方向へ使用する。要は、民衆の運命は民衆自身が自己決定し、自治してゆくために情報を民衆的に組織し、文化的コードをめぐる民衆の対抗力を強めて、より高度の民主主義を徹底的に創始することである。

〔解説〕この民主主義の実現において、直接民主主義をも相補するものとして、民衆の無制限の政治的自由(結社・言論・出版など)とともに、ブルジョア的代議制にかえて「パリ・コミューン」の原則にある、「派遣制(代理人制)」を制度として具体化する必要がある。派遣制とは、これまでのように官僚制・政党制を前提にして、上から大衆の統合をめざす「代表制(代表委任制)」ではなく、生産者諸大衆が下から不断に生権力を自己構成しつつ、社会的にチェックし、「生産協働・協同体の連合」を想定する社会に再吸収し、埋めもどしていく過程を促進することを意図する政策・制度である。

6、「社会的性格」の「党」、その自己消滅

わたしたちがめざす「党」は、マルクスのコミニズムの志で結ばれ、そのコミニズムの「国家中心のパラダイム」と決別した理念(原理)と背中合わせの「社会的性格」をもつ任意の組織である。と同時にこの「党」は自立した大衆の自律により、一切の階級独裁、国家の死滅とともに、党もまた消滅することを初めから自覚した誇りある組織である。過渡期において「社会的性格の党」は、生産者諸大衆の一部として意識的に闘うが、「国家」権力と癒着・一体化せず、権力

を貪らず、大衆を代行せず、組織的存在としては不断に「在野」にあつて、過渡期の社会・文化革命の継続の道をすすむことを最初から自覚し、自ら明示しておく必要がある。

[解説] 共産主義者が生産者諸大衆を代行し、その自治権力を篡奪して国家になり、支配階級となつていった「20世紀社会主義」の挫折・破産の根底にある「党・国家(癒着・一体化)中心の革命構想」と「国家的性格」の党の教訓からすれば、過渡期の内容にこの点を明記することが重要である。

「在野にある」とは、過渡期の社会革命の過程で革命大衆の要請に応じて、個人としての個々の共産主義者が生産協働・共同体の連合である自治権力機関のあれこれのポストにつくことを否定するものではない。しかし上記の教訓からいえることは党という組織の全体が、たとえプロレタリア権力であっても政治権力に癒着し、そのシステムの一部になり、その権力機構を通して党の指導を考えるべきではない。ましてやその党の「指導」を「スターリン憲法」のように法制化したり、プロレタリア権力の 上に君臨することなど論外である。

「協同社会」の実現をめざした社会革命の発展のために、これを下支えし闘う「社会的性格の党」は、「中央集権主義の組織原則」に代わって「党员、構成員主権」(原則)でなければならない。その原則の下に自由な論争が保証され、大きく開かれており、党の主人公たる一人一人のメンバーの政治的意思が、下からその直接・間接を問わず反映されるような意味での相互に足らざるを補い合う「協同原理」による民主主義が発揚されていなければならない。

そうでないならば、生産者大衆の一部でありながら、同時にその全体としての闘いの方向を、協同社会の実現にむけて推進する「推進力」、「助ける人々(フェシリアーテ)」としての使命を果たすことは出来ない。その意味で、党内の少数意見の尊重・民主主義的原則、分派の権利、公開性などは最低限の組織原理である。

これにとどまらず、現代資本主義のなかに生み出されている新しい諸状況に見合う「リゾーム状」の組織原理や「党」外の公共社会におけるその他の諸党やNPO・NGO的な多元的な社会諸団体の発展とも相互関係的に結びつきながら、よりふさわしい組織原理を創造する。

第IV部 もう一つの日本は可能だ!

「にっぽん」革命と政策大綱

第5章 太平洋・北東アジアの民衆と共に平和に生きる

日本列島弧(ヤポネシア)自治共和連邦(仮称)の道へ

もう一つの日本

「九・一一事件」以降の世界史的大激動期に入った現代世界のなかで、ユーラシア大陸の「東の端」は、21世紀へむかって大激動の「火薬庫」のひとつである。

この「東の端」の北東アジアに位置し、アジア唯一の経済大国を誇った日本は、いま未曾有の危機にある。この危機は、ブルジョア社会はじまって以来、500年にわたる世界資本主義の根本的

危機の日本に固有の形をとった現れにほかならない。その意味で、それは単に「戦後日本」のみならず、「明治以降の近代日本」の煮詰まった歴史的・構造的問題といえる。

加えてこの日本の未曾有の事態を、アメリカ帝国の「21世紀型戦争」によるアフガン・イラクへの戦争開始、朝鮮人民民主主義共和国への軍事的挑発などの危険による朝鮮半島の激動が、重ねて襲い降りうごかしつつある。日本の支配階級は、戦後58年の現在、軍隊の派兵をもって、再び戦争と他民族殺戮の扉を開けようとしている。

北東アジアの激動・動乱は不可避である。

この時、日本の労働者民衆は、この機を逃がさず、北東アジアの民衆の運命と自らの運命を重ねて、いかに闘うか。

過去から未来へ、現在に生をうけたわたしたちは、いま・この生きている場から、「もう一つのにつぼん」をめざす。

(一) 日本とは何か

わたしたちの暮らす日本列島を「ヤポネシア」（仮称）と呼ぶ

わたしたちの住んでいる日本列島は、千島弧・本州弧・琉球弧からなり、アジア大陸へ弓形にかかる形をしている。この日本列島は、西はインド洋、東は太平洋、北はシナ海、南はセレズム海・ジロック海・フローレンス海・チモール海・オセアニアにいたる（つまりユーラシア大陸の東端に北から南に五つの内海に連なりつつ）多様な民族・多様な文化・生活の、交流しあう海域の中に存在している。わたしたちは、この日本列島の島々を総称して、島尾敏雄にならって「ヤポネシア」と呼ぶ。

〔解説〕わたしたちは、自ら暮らすこの列島を、「水の惑星」 海に浮かぶ大小さまざまな島々で営まれてきた人間と自然、人間間の関係史としての地球史の観点からとらえる。こうした視点からすれば、人類文明史における近代西洋文明そのものが、古代ユーラシア大陸に栄えた「大陸文明」の地位を、その西端にあるイギリスがインドを通して「イスラーム」の「海洋アジア」から「海上の道」を通して、自立し奪い、新しい文明開化（—近代化）を遂げた歴史とみる。遅れて、その東の端において古代朝鮮半島を通して成立した「日本」は、「中国圏」から離脱・自立して西欧文明志向で近代化していったと、みる。

東アジア的視野をもった「につぼん」革命を構想する

わたしたちは、この日本列島社会に、アイヌ民族・沖縄人・在日の朝鮮人・アジア人をはじめ、諸外国の人々と共に生産・労働し、暮らしている。そうであればこそわたしたちは、「日本」という呼称をふくめて「近代史」を革（あらた）めることからはじめたい。わたしたちは、それを通じて、「海の道」「陸の道」を通じて交流しあう「多様性の承認」の下に、人種や民族を越えて平和に暮らす、「国家」ではない「クニ」としての新たな協同社会を創り出すことを、21世紀に生きる自らの願いとする。

〔解説〕日本列島における近代史と近代国民国家成立の歴史からすれば、明治維新革命によって誕生した明治天皇制政権は、「内」にあつては、北方のエゾ地の先住民であるアイヌへの侵

略と「アイヌモシリ」（アイヌのくに＝大地）の略奪、「内国植民地」化による北海道の創出、ならびに南方の琉球民族に対する「琉球処分」（琉球王国の解体と併合）による沖縄の創出を行った。つまり民族的・文化的に異なっていた人々を、武力と開発で「単一民族」化し、天皇制国家の「皇民」「日本人」としてきた歴史である。これは、外にあっては、台湾出兵を機とした朝鮮・中国・東南アジアの侵略の開始「征亜」の始まりと軌を一にしたものである。

それは自民族中心主義にもとづく「大東亜共栄圏」構想による、アジア太平洋戦争に至る近代日本国家の奪いつくし・殺し続けた他民族抑圧と、植民地統治・強制連行・徴用・日本軍慰安婦の強制の歴史。戦後のアジア太平洋・「南」への開発・収奪の新植民地政策の結果、「南」の諸国の共同体を解体し環境を破壊し、土地と職を失った膨大な出稼ぎ・移民労働者・「難民」のわが国への流入の歴史へと続いている。これらは、日本資本主義の生成・発展と帝国主義戦争、戦後の現代日本資本主義の高度成長の歴史と一体不可分であり、その帰結でもある。

わたしたちは、「日本国家・社会は単一民族から成る」という天皇制単一民族国家観の擬制のイデオロギーや、「文明のヨーロッパ・野蛮のアジア」観などの近代西欧中心史観・発展史観から、つまり、「国家・支配者によってつくられた日本論・日本人論」を克服し、根本的に発想の異なる東アジア的視野をもった「にっぽん」革命の扉を開きたい。

（二）日本社会の特質

日本資本主義、近代化100年の到達段階と基本動向

明治維新に礎石をおいた日本資本主義は、何回かのアジア侵略戦争を踏み台に、第1次世界大戦によって急速に発展し、独占資本主義となり、遅れて植民地分割をあらそうアジア唯一の帝国主義国となって、帝国主義諸列強の仲間入りを遂げた。そして軍事的・警察的天皇制の下で、中国・朝鮮をはじめとするアジア近隣諸国への侵略戦争を開始した。さらには、ドイツ、イタリアとの3国枢軸の軍事同盟を結成し、第2次世界大戦の放火者・推進者となり、「大東亜戦争」へと突入した。

そして、この第2次世界大戦は、2000万人の朝鮮・中国等アジア諸国民衆、300万人の日本民衆の犠牲、沖縄戦とヒロシマ・ナガサキをもたらして終わった。その結果、敗戦によって大日本帝国とその「大東亜共栄圏」は解体され、天皇制軍隊は武装解除され、内務省の治安機構も解体された。

日本資本主義は、この侵略戦争の敗北後も、米軍占領下、現行憲法と日米安保の接合した体制へ政治・経済・社会全般の変貌をとげながら、朝鮮戦争をひとつの契機にしながら、60年代に復活・発展を遂げ、高度成長の道に入った。さらに、70年代末には世界第2位の経済大国に、80年代半ばのプラザ合意以降、多国籍型金融・企業形態をとる、古典的帝国主義とは異なる現代資本主義となって、アメリカ帝国を基軸とするブルジョア世界支配の支柱のひとつとなった。

今日では、日本資本主義は戦後の奇跡の復活・成長、企業大国化とバブル的繁栄から、大不況・経済長期停滞状態にある。つまり金融・財政システムの崩壊、産業の空洞化、いわゆる再生産と物作りそのものの崩壊、農業解体、人口出生率の低下、そして雪だるま式にふくれあがる巨大な不良債権と国債乱発による国家破産の奈落の底への転落の危機である。それは、年3万5000人余の

自殺者に象徴されるように、日々膨れ上がっていく犠牲と、全国いたるところに繰り広げられている悲劇を、労働者・農民・民衆にもたらしめている。

〔解説〕今日の日本経済の危機は、アメリカン・スタンダードの資本のグローバル化と弱肉強食の新自由主義、大競争という資本の世界的傾向とその根本的危機の発現の日本における現れである。現代日本資本主義の一般的特徴については、2章、3章の分析ですでにのべている。

日本の支配階級は、この危機からの脱出と再生を求めて、中国市場などへの多国籍企業の進出・拡大、国内の企業再編・リストラ合理化、不良債権処理と金融システムの改革、行財政改革、金融の量的緩和・国債の乱発などのいわゆる「構造改革」、議会制システムと福祉国家の制度疲労・腐朽に対する諸反動立法の強行・成立をもってする国家再編の数々、アフガン・イラクへの自衛隊の出動、参戦・有事立法制定、憲法第9条改憲などの策動を推しすすめている。しかし、世界同時不況・世界金融恐慌的事態の中で「失われた10年」とよばれる失政・失策を続けて、もはやこの危機に打つ手なしの状態に陥っている。

明治の国民国家成立以来100年余、日本の支配階級は、「脱亜入欧」を旗じるしに、西欧近代のシステム・価値・文化・生活様式に追いつけ・追いこせと、国内生産者・民衆への搾取・収奪と支配の強化、アジア諸民族民衆への抑圧をほしいままにして、走り続けてきた。その行き着いたところは、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」の夢破れ、米日安保同盟のもと、アメリカ・システムの没落の始まりに引き込まれながら、その「恐怖の同盟」の「文明的野蛮」の道連れとなろうとしている。

これが、日本資本主義と支配階級の行きついた今日の姿である。

日本資本主義の戦前の特質

日本資本主義は、明治以来つねに天皇制国家が主導し、「殖産興業」「富国強兵」「脱亜入欧」を掲げて、上からの官許資本主義として形成された。その初期から、アジアの諸国を侵略し、広い地域で略奪・併合をくりかえし、いくたびかの戦争を契機に肥え太ってきた。第2次大戦後もアメリカ帝国主義の朝鮮侵略戦争やヴェトナム戦争に寄生・協力して、アジア人民を収奪し、その血の犠牲の上に復活し成長してきた。

これらは、その生成と発展過程に、日本の資本主義がもつ寄生性を刻印した。またこれらは、日本が全アジアの労働者民衆の敵となり、こうした構造にあるアジアに位置する日本の革命が、固有にそれら諸国の革命や民衆の動向・なりゆきと、深く共時性をもって関連する根拠となっている。

〔解説〕こうした資本輸出の質は、その低賃金労働力と安い原料・資源の独占と収奪の安定的維持のために、アジアなどの資本輸出先諸国の「開発独裁」の労働者民衆への抑圧と支配を必要とし、このことがこの時期以降の日本の急速な軍備増強と海外派兵などへの志向の根源となっている。独占資本主義となった日本資本主義のこうした傾向は、現在、市場経済への道を歩む中国市場への資本輸出・生産拠点移行のラッシュへと続いている。

また日本の急速な経済発展は、戦前において農村における膨大な潜在的労働力の滞留、工農間の不均衡、近代的なものと遺制的なもの、大企業と中小零細企業との二重構造、女性差別をはじめ部

落・「障害者」などの重層的な差別構造、などを利用し再生産し続けることで実現されてきた。また、経済基盤の自立性の弱さの上での、急激な「上からの工業化」は、農業基盤の解体、自然破壊を通じて強行されてきた。それらは、「土を耕し、森・大地と海に生きる」という日本人本来の生存様式と思想・感性・文化を破壊した。こうして経済規模と消費エネルギー・資材との不均等、資源の海外依存度を極端に拡大しながら、日本資本主義は、その脆弱性・構造的矛盾を成長するほどに露呈していった。

日本資本主義の戦後の特質

戦後の日本資本主義の急速な高度成長を支えたものは、戦後のドル・核帝国を基軸とする現代資本主義の一般的傾向・特徴とともに、欧米先進諸国と比べて例をみない日本固有の（戦前とも異質な）構造をもつシステムである。それは、社会的にはいわゆるブルジョア的官僚機構による行政主導のスタイル、政治的には自民党単独長期政権とその利権誘導型政治の長期的継続、産業レベルにおける護送船団方式と「日本的経営」、企業内部の労使運命共同体的統合の「日本的企業社会」形成による労働者支配の特殊な構造である。

〔解説〕これらの特殊な構造・システムが成立するのは、戦後も50年代末から60年代にかけてである。それは、敗戦直後の一連のアメリカの対日占領政策下のいわゆる「民主革命」の発展と挫折、アジアの諸革命の前進と米占領政策の反動的転換などの結果として、形成されたものに他ならない。日本は第2次世界大戦に敗北し、明治憲法下の天皇制専制国家—大日本帝国は解体された。

日本の支配層は、象徴天皇制の存続と引き替えに沖縄を米軍に売り渡し、「主権在民・不戦・非武装」の現憲法を受け入れた。米占領下に、米占領軍によって旧財閥の解体・農地解放・戦争犯罪人の公職からの追放が行われ、共産党・社会党などの活動、労働組合が法認されたが、天皇やそれを利用した資本と政治家たちの戦争責任は曖昧にされた。戦争によって肉親・衣食住を失い、心身共に荒廃の極にあった日本の民衆は、敗戦を機に自由と平和を喜び、焼土と化したガレキの中から、生きるために立ち上がり、闘い、生活復興への力強い歩みを始めた。

全国各地で始まった戦後の闘いは、再建された共産党をも一つの契機にして戦後民主革命へ発展し、ゼネストをもって占領軍と対峙するところまで至った。その時、アジアの諸革命の動向にも規定されて、アメリカの対日占領政策が転換し、旧支配層を復活させ、「二・一ゼネスト」を圧殺・解体し、労働運動の切り崩しをはかるべくスト権を剥奪した。ここに戦後革命は挫折した。

50年の朝鮮戦争が勃発するや、占領軍は、レッド・パージによって共産党を職場から追放し、戦犯を免責し、公職復帰させ、日本を対アジア「反共の防波堤」とするべく、警察予備隊（後の自衛隊）を組織して、その再軍備への道を開いた。朝鮮戦争特需を契機に、急速に復活した日本の独占資本と旧支配層を含む支配勢力は、サンフランシスコ講和条約によって独立し、沖縄の占領継続と米軍基地提供と引き換えに日米安保条約を締結した。

1955年、左派社会党・右派社会党の合同、自由党と民主党の保守合同をもって、いわゆるブルジョア議会制における「五五年体制」を確立し、変質しつつあった共産党を左からの補完物とする自民党単独長期政権とその統治体制が成立したのである。

労働者支配のシステム

この特殊な構造（ブルジョア官僚機構・自民党長期政権・日本企業社会）のうち、とりわけ重要なものが、安価で良質な労働力を保証した「日本型企業社会」の形成による労働者支配のシステムである。この日本的労働者支配のシステムは、戦後革命期の産別会議の労働運動の挫折の後、総評労働運動を背景に「生産性向上の枠内での賃上げ」をもって、労働者運動の要求や成果を資本がとりこんだ「所得倍增政策」で、高度成長を通じ、1960年代につくられたものである。

〔解説〕その主たる特徴は、以下の3点である。

第1は特殊な「平等」と「格差」の下で、労働者に「企業への忠誠度・貢献度」を競わせる。第2は、その見返りに「終身雇用」「年功序列賃金」「企業内福利」を保証し、労働者とその家族を生涯企業にしばりつける。第3に、日本社会に根強い女性差別を背景・根拠に、女性労働者への低賃金と劣悪な労働条件をもってする女性差別政策を、企業内男性正規労働者支配の桿杆として利用する。

この特殊な「日本的企業社会」形成が、日本の独自の下請け企業網、周辺労働者群の構造に補完され、さらにこの下位に、進出した東南アジアの超低賃金・無権利の労働者群を構造化している。またこのシステムは、労働力の再生産を担う「主婦」層の女性たちへの「性別役割分担」にもとづく「家庭内無償労働」の強制を意図する家父長的社会の差別構造とセットとなり、日本の労働者の先進国に例を見ない「過労死」に至る低賃金・長時間労働の「企業戦士」化と「銃後の女・子供・家族」化を生みだした。

この企業社会における労使運命共同体の形成は、労働者の階級意識をくもらせ、解体し、やがて「総評」から「連合」への労働組合運動を労使一体の協調路線に変質させ、企業にしばりつけるものとなった。他方でこのシステムの成立は、この企業社会に包摂しえない農村と都市自営層の取り込みを自民党利益誘導政治に吸収するもう一つのシステムともあいまって、金融資本の高度成長の持続と長期安定的統治を意味する自民党長期政権の維持を下から支える支柱となったのである。

崩壊し始めた日本型システム

日本資本主義は、2度の石油危機とスタグフレーション（インフレーション下の経済停滞）を、大合理化で乗り切り、「プラザ合意」を契機にバブル経済に入った。89年にはアメリカを、91年にはイギリスを抜いて、世界第1位の資本輸出国に登りつめ、世界市場でひとり勝ちの「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と称される企業大国になった。その頂点の91年にソ連邦崩壊がおり、資本のグローバル化の第2局面が始まった。日本のバブル経済は破綻し、世界同時大不況となった。内外でうなりを上げていたジャパン・マネーは泡と消え、日本経済は「平成不況」へと沈んだ。いわゆる日本の「失われた10年」の始まりである。

〔解説〕この時期、東アジア諸国に通貨・経済危機が波及した。1990年代には、94年のメキシコ、95年のアルゼンチン、97年の東アジア諸国、98年のロシア、中南米諸国へと経済危機は連鎖した。この国際金融危機のパターンは、アメリカが新興工業国に金融自由化を迫りヘッジファンドが先導して金融市場を食い荒らし、それがアメリカ株式市場に跳ね返ってクラッシュ

ユ（暴）を引き起こし、世界中にあふれた投機マネーが行き場なくアメリカに戻ってきた結果アメリカのバブル経済が維持され、国際金融危機が収束するという形をとった。この行き場を失った投機マネーが向ったのがIT・バイオ企業であり、それはそれでアメリカ経済の「IT革命」バブルをもたらしながら、2001年3月にはITバブルの破綻をもたらし資本のグローバル化の第3局面を準備することとなった。この間に、このアメリカに食い荒らされた国々では、不良債権が累積して、金融システムが破壊された。これが、世界大不況下におけるアメリカの「独り勝ち」現象とその崩壊のカラクリである。今、その構造的変動の中に、日本がはまりこみ、あがいている。

「規制緩和」と「市場原理」を重視する「アメリカン・スタンダード」と「ネオ・リベラリズム」を旗印とする資本のグローバル化の加速は、この大波の中に、とくに鋭く日本社会をたたき込んだ。それは、戦後の大量生産・大量消費・大量廃棄のフォード的・トヨタ的資本主義システムの行き詰まりと危機をあらわとした。全世界的に戦後高度成長を支えたフォード主義、ケインズ主義的労使協調方式と福祉国家体制の行き詰まりと動揺の中で、サッチャリズム・レーガノミックスの新自由主義的政策が台頭した。

わが国においても、「戦後政治の総決算」を掲げる中曽根行革・国鉄民営化路線が、「白い革命」として、戦後社会を激変させるにいたった。多国籍企業形態をとる金融資本の多国籍化と「大競争時代」における多国籍企業・金融間の競争に勝ち残るために、戦後日本の経済・政治・社会システムの改変が不可避とされたのである。つまり、これまでの株式・信用制度などの金融システム、行財政・議会制システムが、制度疲労と腐朽現象をおこした。これが、それまでたぐいまれな強さを誇ってきた日本企業の競争力の低下・衰退をもたらし、「不況」の克服を遅らせているという危機感、ならびにそこからの脱出・回復・「上からの革命」ともいうべき「改革」への強い衝動を、大企業・大銀行を牛耳る支配階級にもたせることになった。

[解説] 90年代の「上からの革命」ともいうべき「改革」は、とりもなおさず、戦後の高度成長を支えた護送船団方式の産業構造、利益誘導型自民党政権構造、ブルジョア官僚機構主導の行政スタイル、そして労使運命共同体の企業社会を、グローバル化下の自由な市場経済にふさわしいアメリカ型の社会をモデルとした資本・国家構造へと再編することを意味している。

日本社会の「上からの改革」による解体・再編過程は、高度成長期を上回る戦後の「平和と民主主義」的な一切、その人倫にいたるまでの全日本社会の崩壊・変容過程を促進した。とりわけ、「日本的労使関係」「企業社会」の上からの国家的再編は荒々しさを極めた。つまり、日本の支配階級が自らの安定的な労働者支配のシステムを自ら破壊しなければならない程に、今日の経済的危機は根底的である。これはこれで、労働者を受難の大失業時代にたたきこむことになった。

結果、「一億総中流化」といわれた戦後の日本社会は分解し崩壊し、新しい「階級社会」（欧米型のブルジョア市民社会）が、明治期の近代国民国家成立以来、初めてその危機の中に成熟をとげるにいたった。

大恐慌の悪夢、進む金融寡頭支配

ドル建て預金で米国債を買い続けることで、アメリカの「独り勝ち」を支えてきた企業大国日本に、国家経済破綻の未曾有の危機が迫っている。物価下落・賃金カット・失業の3点セットのデフレがとどまるところを知らず進行した。大手スーパー・大手ゼネコン・地場大手企業や中小企業・地方銀行・信用金庫がバタバタと倒産し続け、5%（若年層は10%以上）を超えた失業者は数百万人の規模へふくれあがりつつある。全国いたるところで日常茶飯事となった倒産・失業の悲劇は、みずほ・三菱東京・りそな・UFJなど巨大銀行が自らバブルに踊り食い荒らしたそのツケともいえる「不良債権」を処理した結果である。

〔注〕例えば、「失われた10年」の92年からの10年間で、主要大銀行は、63兆円の不良債権の償却を行い、8兆円の公的資金を（国民の負担だ！）政府から注がせた。まさに「盗人に追銭」とは、このことだ！

この10年間に、戦後蓄積された「国富」は失われ、「日本株式会社」は血行不全となり、その最後のツケが巨大金融資本の心臓部である多国籍形態をとる日本の巨大銀行に押し寄せている。

〔解説〕これまでの自民党政権は不良債権の処理を（a）税制赤字による公共事業政策（b）超低金利誘導と量的金融緩和からなる日銀政策（c）円安誘導の為替政策のいわばケインジアン3点セットで、その経営責任と監督責任を問わず回避することを前提として図ってきた。その失策・失政の結果が、経済危機の〈先送り〉と〈どん詰まり〉への逢着である。小泉政権の大手銀行の国有化を視野に入れた「金融再生プログラム」も巨大銀行のトップと自民党利益誘導勢力の抵抗にあい腰砕けとなっている。この政策によって銀行の「貸ししぶり」や「貸しはがし」による大規模な倒産・リストラの増加、デフレの深刻化を亢進させつつある。

市場原理主義にもとづく、自民党政権の「構造改革」路線は、自らの独自のグローバリズムに対する戦略の欠如のまま、現在の世界同時大不況・大恐慌的事態の基軸にあるアメリカ帝国へ追従するものであり、古い利益誘導型自民党政権勢力の抵抗のなか、結局は破綻しつつある。

日本における金融恐慌の発現の過程で、大銀行の「弱肉強食」の銀行・企業再編が進んでいる。その結果、6大金融グループから5大金融グループへ、その金融寡頭専制支配が全産業を貫いて進行している。また「はげたかファンド」といわれるアメリカを中心とする外国資本が、不良債権を安く買いたたき、「公的資金」をたっぷりと投入された銀行まで買い占め、それをインフレで価格が上昇したところで売り抜け、あとには残骸だけが残るというアメリカがアジアでやった犯罪の二の舞が、日本社会のいたるところで繰り広げられつつある。

〔解説〕こうした結果、国と地方の政府債務残高は、約700兆円（2010年には1000兆円に？）となり、これが年々増え続け、不良債権は償却しても償却しても倒産・デフレ亢進によって毎期毎に降り積もる雪のように新規発生分が増え続けている。こうした巨額の政府債務残高の処理は、歴史上では、ハイパーインフレか革命でもない限り返済不能である。

もはや、正常な金融システムを維持するためには、その大銀行首脳の経営責任と政府の監督責任を明確にして、銀行を丸ごと「再生法」におくか、「国有化」せざるをえないところに来ている。

つまり資本主義が資本主義であることをやめる以外に解決のない、根本矛盾の発現である。

日本の巨大銀行の経営者たちも、政府と役人たちも、自らの食い荒らしたツケを、労働者民衆に転嫁して、犠牲の血を流させ、悲劇を押しつけるだけで、その責任をとるつもりはない。

主体と責任を曖昧にしたこの大銀行・大企業・自民党政治家の「モラル・ハザード」が、社会の倫理を、人倫を破壊し、日本社会をおおっている。

日本資本主義の危機は根本的であり、日本社会は崩れ始めている。

(三) 戦後日本の政治支配構造と支配階級の国家戦略

戦後日本の政治支配構造

1、日本を支配しているのは

今日の日本を支配しているのは、産業・金融における株式会社制度をとる独占を基礎に、産業資本・銀行資本が癒着・融合した強大なコンツェルンとして、多国籍型形式をとる金融独占資本である。それらは、敗戦と財閥解体によってその発展の制約となっていた前近代的体質を一掃し、高度成長の過程で、都市銀行を中心に、「6大金融企業集団」として復活・成長を遂げた。現在では危機の中でその再編と金融寡頭制支配体制を強め、東京三菱・みずほ・UFJ・りそな・三井住友の5大金融企業集団が、日本の産業・流通・金融のほぼ90%を系列化におき、支配している。

わが国はこれらの金融独占を支柱とする資本家階級のブルジョア独裁が貫徹した国家社会である。

〔注〕 高度に発達した株式会社制度下の信用資本主義の成立を基礎に、資本の人格的表現たる資本家は、所有資本家（株式）と機能資本家（経営者）に分離している。が、所有資本家としては、株式会社の集团的・共同的な所有者階級として、他方で機能資本家は資本の占有としては経営能力を振りその価値増殖とその支配システムの維持のために、各々分業・補完しあいつつ、ひとつの支配階級として存在している。

2、対米同盟関係をどうみるか

戦後日本の対米同盟関係を、日本共産党をはじめいまだに民族的従属関係と見るものもいるが、現在のわが企業大国は自立したブルジョア独裁の貫徹した国家である。しかしながら戦後日本が、アメリカの単一軍事占領下にあった歴史経過と戦後のアメリカ帝国を基軸国としたパクス・アメリカナ体制の国際的統制的性格にもとづいて、日米安保—日米軍事同盟の下に、沖縄・本土に米軍基地を存続させ、アメリカから一定の制約を受ける関係にある。

この制約と日本からする追従とは、日本の侵略性・反動性を少しも薄めるものではない。今日の資本のグローバリゼーションの中での、グローバルパートナーシップを意味する新日米安保ガイドライン体制の下では、日本は「世界の保安官」アメリカの「副官」となって、その侵略性・反動性を際立たせている。今日の小泉内閣に典型的なように、「人類の敵」となったアメリカ帝国の「忠犬」として行動する日本国家・支配階級は、日本の生産者民衆と世界・アジアの民衆の敵である。

3、日本の国家機構・権力関係

日本の支配階級は、自衛隊・警察・監獄・官僚・行政機構・司法・教育・文化・情報手段など国家機構を把握し、三権分立下の代議制議会主義のブルジョア民主主義の統治機構と、象徴天皇制及び天皇制イデオロギーとを最大限活用して、日本民衆を管理・支配している。と同時に、この民衆を抑圧する権力諸構造は、いわゆるこれら国家権力にとどまらず、日常生活世界の場に張りめぐられ、諸個人の中に内面化されるにいたる「見えない」権力関係によって、現代的に高度な支配と

抑圧の体系となっている。

4、憲法と安保の関係

また戦後の日本国家の特徴は、戦後憲法の「絶対平和主義」が、日米安保体制の軍事的原理との抱き合わせの関係にあり、国家の深部で戦前の「大日本帝国の栄光」を継承するという複合的ねじれの中にある。

〔注〕第2次帝国主義侵略戦争の敗北と、中国・朝鮮をはじめとするアジア諸国の独立と民族解放・社会主義革命への発展との関係で、天皇が「反共」と「自ら（天皇制）の生き残り」のため、「沖縄を米軍に売り渡し」た歴史的経緯もあって、「憲法9条の平和主義」は、沖縄の米軍支配と憲法第1条の「天皇条項」（「国体護持の証」であり、戦前の大日本帝国よりの継承）とセットとなり、自衛隊は「違憲」のまま存在することになった。

つまり、戦後日本国家は、日米安保同盟と「平和憲法」の異質な原理システムの抱き合わせとなっている。憲法は、「象徴天皇制」という民主主義とは無縁な第1章を残しており、普遍的人権も、「国家の公民」にのみ認めるなど、他民族や「法」外の民衆を抑圧・差別・排除する法秩序となっている。また女性差別・部落差別・「障害者」差別などを再生産することになる家父長制的な家制度・戸籍制度を引きずる差別分断支配構造を特徴としている。

5、権力と諸階級の関係

このブルジョア独裁権力と、日本社会の人口の約90%を占め、社会を支えている正規・パート・派遣・失業労働者・農漁民・手工業者・零細自営者・都市勤労市民などの男女・諸民族からなる生産者（消費者・生活者でもある）階級とは、本質的に決して和解しえない対立関係にある。

支配階級の21世紀国家戦略

高度消費情報文明社会と「戦争の出来る国家・体制」

1、日本の金融独占ブルジョアジーと、その政治代理人たちは、戦後の経済大国から高度消費情報文明社会へ、「戦争のできる治安国家」への国家秩序の再編・強化に向けて攻撃重心を移してきている。

アメリカ帝国による「21世紀型戦争」の発動と日本への米英同盟並みの参戦（「集団的自衛権」の行使）と憲法改悪を求める外からの強制力と、日本資本主義の根本的矛盾からくる危機それ自身が、それからの脱出と価値増殖のための新たなシステム整備へ、日本の支配階級をしてつき動かしているからである。

〔解説〕国家秩序再編の第1は、資本のグローバリゼーションの中の、国際的大競争に、打ち勝ち、生き残っていくために、資本が旧来の規制を破って自由に活動することを国家的に保証することである。それらは、郵政民営化・特殊法人改革・税制（相続税他）改革に始まって、民事再生法や会社分割法でのリストラ・解雇を容易にし、労働基準法・労働者派遣法・職業安定法等の改悪で労働者の既得権を奪い、更には、労働者派遣法改悪・解雇立法等をもって、資本にとって都合のよい労働者の流動化政策を推進することとして。

第2は、資本が戦後の労働者支配のための企業社会等を自ら解体し、大規模なリストラ・解

雇・パート派遣化への労働力流動化政策を推しすすめることによって本格的な階級社会の形
成とそれにより生じてくる新たな階級対立の激化と社会秩序の動揺を、合法的に抑圧する方
策と装置の整備・充実である。その意味で、1999年の新安保ガイドライン、沖縄への特
措法・日の丸・君が代法、改正住民基本台帳法・国民総背番号制等の成立以来の組織犯罪対
策法・盗聴法・少年法等の一連の重要法案の成立は、国家が全面に出てくる時代への結節点
・転換点であった。こうした動きは、その後の有事立法制定・教育基本法・個人情報保護法
・精神障害者への保安処分・労働組合法の改悪攻撃、その法的総括の最後として、憲法9
条を柱とする「平和憲法」の改悪へと連なっている。

つまり、企業社会と地域・家族、あるいは学校などのシステムによって戦後日本の高度成長を支え、そのブルジョア階級支配の安定を保証した支配秩序が、この資本の危機の中で崩壊し、資本が社会総体をこれまで通りに養い、その支配を維持してゆけなくなった結果としての、社会矛盾の激化を、国家の力で直接抑圧・支配してゆく局面に入ったのである。

そうした意味で、今日の日本社会は、20世紀とは異なる社会へ変化しつつある。その変化を一言でいえば、次のようにいうことができる。

資本のグローバリゼーションのなかでのコンピューター情報社会のめざましい進展によって、日本の生産者階級・民衆を直接一人一人統治するシステムの進展へ、情報を媒介としたある種の〈高度消費情報文明国家・社会〉への変化である。

〔解説〕各種の資本と国家による上からの再編政策の結果、既存の自民党政治・官僚主導の自治体はいうに及ばず〈ムラ〉・企業社会・家族・学校などの諸〈共同体〉から人々が「個」として社会的に流動・流離・浮遊しつつある。こうした主体をわたしたちは「リゾーム状」と呼んだのである。この流動・流離・浮遊する「個」をこれまでの〈ムラ〉〈企業社会〉〈家族〉に代わって、国家が一人一人直接に捕捉し、管理しなければならなくなっている。そのために、諸個人に番号をつけて、国家の〈マザー・コンピューター〉に、遺伝子情報までを含む個人の私的情報を、市町村自治体のコンピューターから国家が吸い上げ把握し、直接支配するような「国・社会のあり方」（システム）への転換が進展しつつある。これが、個人情報保護法による「個人情報」と住民台帳法による「住基ネット」の合体によるいわば新たな〈高度消費情報文明国家〉の支配システムへの転換を意味する21世紀の支配階級の国家戦略といえる。

改憲へ

2、支配階級のもうひとつの国家戦略は、戦後以来の「安保と憲法9条」の抱き合わせ、ねじれにある戦後国家の矛盾を、日米安保＝軍事同盟を軸に、安保体制が「9条＝平和主義」を絞殺する方向へと改変することである。その総仕上げであり、法的総括が「平和憲法」改定である。

それは、敗戦によって刻印された戦後の国家的制約をとり払い、名実ともに安保大国・軍事大国へ、公然と「集団的自衛権」と「国家交戦権」をもつ「戦争のできる国家・体制」をつくることにある。またそれは、アメリカのRMA（軍事革命）と、その戦争の性格の変化とともに、沖縄をはじめ、日本全国の米軍基地網と一体となった自衛隊の「国軍」化とミサイル防衛などをふくむ高度化・強化をもたらしている。

アジアへの侵略と覇権への道

3、日本の支配階級は、アメリカ帝国の新アジア戦略、イラクからイラン・朝鮮民主主義人民共和国などへの戦争挑発と一体となって、イラクへの戦後初めての自衛隊出動を手はじめに、朝鮮半島・アジア・中東へ自衛隊の派兵の拡大を狙っている。

[解説] 日本の多国籍企業は、中国・東南アジアへ日本の危機からの脱出を求めて進出を強めてきた。2001年の日韓投資協定の基本合意、2002年のシンガポールとの自由貿易協定の締結などその独自の「東アジア構想」を描いてきた。また、大規模な中国市場への参入・生産拠点の移転は、シイタケ・ネギなどの日中貿易摩擦、日本の産業・物づくりの空洞化・安い中国商品の日本への流入、日本のデフレ亢進などに結果している。

ここに、WTO加盟以降、13億人の巨大市場を開放し、世界の過剰資本を吸収して「世界の工場」となった「資本主義中国」が、危機にあえぐ日本を尻目に、中国を中心とした日・韓をもまきこんでの新たな「大中華経済圏構想」を打ち出し急進している。

[注] 「東南アジア諸国連合（ASEAN）」との包括的経済協力の枠組み協定を締結し、日韓両国には「自由貿易協定（FTA・2002年）」を提言。

これはこれで、世界的危機の一つの〈火薬庫〉となりつつある東アジアの激動を促進し、アメリカ・中国・韓国・北朝鮮との三つ巴・四つ巴の抗争に日本をたたきこまざるをえない。

日本の支配階級が、これら東アジアの激動をにらんで、地政的には東アジアのちょうど中心に位置する沖縄・名護に巨大米軍基地を新設し、沖縄基地の高度化、金融特区化・情報基地化を推進し、「9条改憲」を政治日程化させているのも、こうした事情に規定されてのことである。

しかし、こうした支配階級の国家戦略、ならびに北東アジア・アジアへの再覇権の道は、明治以降の「近代化」と「大東亜共栄圏」を目標とした侵略戦争の敗北によって、すでにその破綻は証明されている。しかもアジアは、かつてのアジアではない。

日本資本主義と支配階級の破綻と没落は避けられない。

(四) 日本の生産者階級とその闘い

社会の主人公は誰か

日本の生産（再生産）者は、すでに有業者人口の8割を越え、資本制社会の富と文化を産み出し、社会の維持・その再生産と発展を担う主要な階級で、本来の社会の主人公である。

[解説] わたしたちは、この社会の主人公たる主体を、資本の直接的生産過程における狭い意味での「賃労働者—工場プロレタリアート」に切り縮めず、資本の流通過程、さらには資本的生産の総過程を通してはじめて社会的に生産し、社会的に享受する社会的存在としての階級と考える。

しかし生産者であり、同時に消費者、生活者でもあるこれら階級は、社会集団としては存在するものの、伝統的な意味での主体とは大きく異なっており、階級意識によって自己形成された階級とは言いがたい状況にある。それどころか資本の全面的支配のなかで、これら社会の主人公たる主体

は、大地・海などの自然や、固有の文化的伝統から根こそぎにされ、自己と他者の関係を喪失した「魂のぬげがら」となった人間、いわば「資本の廃棄物」のような存在にまで解体されている。よって階級も階級闘争も無用であるがごとき風潮が、この国をおおっている。

だが階級矛盾は何ひとつなくなっているわけではない。この社会の根底には、生産手段（今日では情報・知的手段まで含む）が資本家階級の私的所有の下にあり、生きていくために自分を労働力商品として売るほかはない資本制生産様式の下で（その形態は別にして）、労働者が賃金奴隷として搾取されているという厳然たる事実がある。ただ資本の物象化作用と、生産の無政府的発展による消費財の氾濫と虚構の「繁栄」が、この階級矛盾を「視えない」もの、実感されにくいものとしているだけである。

それにもかかわらず今日において、日本資本主義の金融危機とそのシステム崩壊の進行が、新たに階級・階層分解を推し進め、本格的な階級社会の成熟をもたらしている。その腐熟の頂点において、階級矛盾は顕在化しつつある。

[解説] 支配者たちは国家政策として、銀行・大企業には「借金棒引き」と湯水のような「公的資金」の投入による「救済」措置をとり、他方で大規模なリストラ・人員整理を中高年世代から若年層にまで推し進め、失業・賃金カット・労働条件の切り下げ、厚生年金をはじめ年金、各種の医療・福祉などの社会保障制度を切り捨てている。くわえて戦費のための増税が人々の生活破壊に追い討ちをかけ、貧乏人、弱者、高齢者は「死ね」と言わんばかりである。こうした事態のなかで、心身両面にわたる疲労感・消耗感はいうまでもなく老後への不安感が労働者を深くとらえ、心身の健康を蝕み、労働災害・職業病を多発させ、「過労死」「自殺」に追い込んでいる。こうした状況は、労働者に限らず、農民百姓や都市自営商工業者もおなじである。歴代農政の失政・失策によって、農業は荒廃し、耕作放棄地の増大、離農・下層農家の没落、農産物の輸入による食料自給率の低下、BSE(牛海綿状脳症)や牛乳汚染などの危機を拡大している。

とりわけ、「IT革命」はインターネットコミュニケーションを発展させる一方で、労働の質と編成を変え、労働者の人間的個性を解体し、人間同士の連帯を引き裂き、労働の意味を見えなくさせ、仕事を苦役に変えている。さらには、資本と国家による「労働力流動化政策」の結果、企業社会から切り捨てられ、家庭・労働組合からも流離し、ばらばらの状態で、よるべをもとめて浮遊する労働者の大群をつくりだしている。そうした結果として、自己の身体・意識・欲求のすみずみまで解体され、機械に依存し、「機械に入っていく」新しい「リゾーム状」の「マルチチュード」的主体が、日本においても大量に生み出されている(第1章分析参照)。

富める者はますます富み、貧しい者はますます貧しく

蓄積された社会的諸矛盾は、様々な発症となって深く日本社会をおおい、人間の労働・生活・文化・意識の全領域で、人々の生命とその再生産を危うくするにいたっている。人々はカネと商品の奴隷となり、投機主義と拝金主義がはびこっている。農業の荒廃と食料の自給率の低下、空気・水・土・食品の汚染の拡大、原発事故、家庭と教育の崩壊による男女関係の荒廃、子供を生まなくなった女たちと結婚しなくなった男たち、いじめ・幼児虐待・子供たちの希望を失った反発と荒廃、青少年の自殺の増大、ニヒリズムと人間の「分子化・リゾーム化」「暴力化」が広がっている。そ

うした中で、よき伝統的な共同性や文化が破壊され、人倫の荒廃と貧寒たる精神が社会をおおい、女性、在日朝鮮人などへの様々の差別意識の煽動、天皇制イデオロギー・ネオナショナリズム・民族排外主義が強化されている。

なぜ、誠実に働くものに貧困と悲劇が

戦後58年、明治より100年余、モノの「豊かさ」が人間の自由と解放を保障せず、かえって人々の逼迫感・空洞感・不安感を強め、生きがいさえも喪失させるのはなぜか。また、資本と国家の危機が、絶えず誠実に働く生産者・民衆の貧困と悲劇に転嫁されるのはなぜか。

それは、この日本社会がひたすら利潤を追求する資本の支配する社会であり、資本の価値増殖のための効率・成果主義、また市場主義の弱肉強食の原理、物量と所得の数字の高さだけを指標とする「カネ、カネ」の価値観が、万力のように人々を締めつけているからである。また資本のイデオロギーと国家への統合のための様々な社会的・文化的意識のなかに、人々がからめ取られ、人として労働者としての「誇りと魂」を、生産現場、地域、家庭のなかで育ててきた「協働関係の豊かさ」「愛する心」を、奪われていくからである。それは、ひとにぎりの巨大金融独占資本—資本家階級の手、生産手段が排他的に所有されている資本制社会の基本構造に由来する。そのもとでは、富める者は、ますます富み、貧しいもの、持たざるものは、闘わない限りますます奪われていく。万悪の根は資本主義にある。

自分たちの運命は自分で決める

壊れつつある日本社会のなかで、「繊細で、行き届いた優しさ、自然で潤いにあふれた人々」の、明日への「夢や連帯」は、打ち砕かれきってはいない。逆境のなかでもしっかりと立ち、これまでの労働・生活・生き方を問い、自身と他者の「内なる存在」に眼をむけ、質素であっても心豊かで、自由に生きがいにみちた、「人らしく生きる」新しい価値と対抗運動が、労働者・民衆・市民によって探求され始めている。

1、近代国民国家と官僚主導の行政・自治体、議会制民主主義と政党政治という既成の政治システムに対抗して、全国の地域から「自分たちの運命にかかわることは自分たちで決める」という地域住民の、「自己決定権の行使と自治」をめざす新しい大衆運動がおこり、後戻りしない大きな流れとなっている。

〔注〕日米安保への異議申し立てである沖縄民衆の米軍基地撤去をめざす名護住民投票などの闘い、大分県湯布院の演習場移転反対と環境保全の運動、新潟県巻町の原発建設反対の住民投票、岐阜県御高町の産業廃棄物処分場建設反対の住民投票、神奈川県川崎市の公務員採用時の国籍条項撤廃、「阪神大震災」時の市民による「生活再建援護法」制定運動、HIV患者の情報公開を求めた運動、高知県木頭村・長野県の脱ダム・脱物質主義と住民自治の「長野モデル」、住民基本台帳ネット接続拒否の東京杉並・国分寺住民の闘い……。

住民・市民の闘いは、国家・政府の「国策」に対抗した住民投票、首長や議会のリコールと選挙・条例の制定など、時に大衆的直接行動をも辞さない直接民主主義的な方法でその足場を築き、時

に国家の「補助金」によらない地域経済の自立をも追求している。また地域住民独自の知的、政治的、行政的力能を発揮し、国家権力・政府の前にたちはだかり、人権・平和的生存権・環境権・自治権を核心とする、「もう一つの公共性・もう一つの政治」を対抗的に創りつつある。

仮に、現在の巨大な国家・中央政府を住民自治の可能な規模(エリア・人数)に分割し、それぞれの地域の固有の特色にあわせて「地方住民自治政府」を創るならば、すでに住民・市民は自己統治の経験と力能を成熟させつつある。

アソシエーションな主体

2、労働者も、「企業社会」「日本型労使関係」の崩壊と大失業時代の過酷な諸条件の下で、失業・リストラを契機に、新しい労働運動の模索をはじめ、様々な闘いの芽を育み始めている。

〔注〕国家的不当労働行為と闘う国鉄闘争、東芝府中などの不当解雇と闘う労働者、全日本建設運輸連帯労組や管理職ユニオンなどの「使い捨て」の解雇・リストラとの闘い、「女たちのユニオン」などの資本の差別的政策との女性労働者の闘い、「仕事をワークシェアリング」し労働者自身の手で仕事を協働して創りだし、運営していく協同組合運動、外国人労働者との連帯、地域的な共同行動・住民市民運動との連携など。

しかし、これらの労働者の闘いは地域の住民・市民運動に比して、個人加盟のユニオン運動などの一部を除いて、総体としてはいまだ低迷状態を脱しきれてはいない。にもかかわらず「生産協同組合」をはじめ各種の「協同組合」「ワーカーズ・コレクティブ」などの実践とネットワークの形成は、かつてマルクスが指摘したような「自由な生産者のアソシエーション」にいたる「可能なコミュニズム」への萌芽形態であり、協働関係のなかでの「アソシエーションな主体」形成への挑戦といえる。同時に地域を基盤に新しい労働者運動と住民・市民運動との結合、また都市と農村とをむすぶでの活動、さらに多国籍企業が海外へその活動拠点を移している中での民際的な海外民衆との結合・連帯活動が試みられつつある。

3、また、農業の近代化、グローバリゼーションの進展は、世界的規模での一環として日本農業を崩壊に追いこんできた(自給率の低下、借金、後継者・耕作地放棄問題や2002年の「耕すものに土地を」から「株式会社が土地を」への転換など)。

この困難のなかから、農業における生産者の自己決定権を取りもどし、循環型・環境創造型農業への、農民(百姓)たちの新しい闘い・挑戦も始まっている。

〔解説〕大企業・東京中心ではない地域市場の創設、有機農業、地域循環型社会づくりの試みをする山形長井、佐渡、長野、九州……の各地域で。また、「脱WTO草の根キャンペーン」運動など。

総じて、行き詰まった従来のアメリカ型「大量生産・大量消費・大量廃棄の労働・生活スタイル」を見直し、「もう一つの働き方・暮らし方・生き方」を求める流れが、小さいといえども確実に、始まっている。地域を基礎にそれらの闘いを、グローバル・国民国家・地域の3層構造を貫いての方向へ強め、発展させることが決定的に重要な課題となっている。

4、さらに、自分たちの「生き方・暮らし方」を、国家・企業・市場に委ねることを拒み、自己決定権を行使する新しい社会運動が独自のフェミニズム・エコロジーの分野で、また新しいトランス

ジェンダー、心身「障害者」等の解放運動の分野で、また各種のNGOなどの運動の分野で、「市民的公共性」を持って、台頭してきている。

〔注〕女性たちが日本の国家と天皇の国家犯罪を裁いた「従軍慰安婦」の「国際民衆法廷」開催、「阪神大震災」や「日本海重油流失」のさいのボランティア活動、日韓民衆連帯行動、パレスチナ・アフガン・イラクなどへのこれらの国際的活動、「PP21」、「アタック・ジャパン」をはじめ反グローバリズムの闘いなど……。

これら日本の新しい運動は、1000万をこえる世界民衆の「NO WAR!」の史上空前の闘いの大波にも後押しされて、国境や国家的統制をしなやかに越え、「普通の市民・民衆」として、諸外国の民衆との交流・連帯、国際的ネットワークをつくりだしつつある。

わたしたちは発見しつつある。日本資本主義のシステム崩壊の根底から澎湃として立ち上がってくるであろう「もう一つの民衆のにっぽん」が、これまでとは違う質・スケールであることを。

そしてわたしたちは確信する。未来はすでに始まっていると。

(五) 諸政党・諸政治勢力の自己溶解・解体・消滅過程

既成の諸政党はどこへいく

日本の巨大金融独占資本の危機からの脱出・生き残りをかけた戦後の（明治以来の）「国家・社会」の構造的な大改革は、これら支配階級の利益を代弁する自民党・保守政党を自己解体と再編の過程にたたき入れている。と同時に戦後の革新勢力・平和運動を解体し、自民党長期政権のもう一つの支柱であった社会党（社民党）と、その左からの補完物であった日本共産党を無力化し、資本のシステム維持のなかに解体し取り込みつつある。

1、自民党は、その利益誘導型政治そのものが、官僚主導型の行政とともに、すでに資本主義の新たな変化と危機の克服、流離し浮遊する民衆の直接統治にとっても古くなっており、その金権・腐敗の体質をさらけだしつつ、自壊と再編過程にある。

この自民党に代わり新しい資本の統治にふさわしい政治の代理人たるべく自由党・民主党が「保守・ブルジョア政党・新民主党」として合併した。その狙いは、支配階級が進めているあらたな欧米型ブルジョア市民社会にふさわしい2大政党制の確立とその交代をもって民衆の不満や反抗を吸収し、体制内に押さえ込もうとするブルジョア統治体制の確立である。しかしそれも一時的なものにとどまり、それら相互の再編と自壊は不可避である。

2、社民党は、社会党の分解と移行期に党勢を後退させ、加えて「国労問題」と「自衛隊合憲・安保容認」の党是の放棄、さらには「秘書給与問題」から「拉致問題」にいたり、護憲と女性の利益を押し出してきたこの党は、党存続・消滅の危機にある。

3、党創立80周年を迎えた日本共産党は、「22回大会」（2000年）で「社会主義革命」と「労働者階級の前衛党」の旗を降ろし、天皇制の存続・自衛隊の容認にはじまって「資本主義の民主的改組」（資本の世界を維持・護るということ）と「国民の党」に転換している。社会党など旧来の社会民主主義潮流の変質分解・解体の後、議会勢力としては旧社会党の位置にすわり、その支持層や旧革新浮動層の政治的受け皿になっている。近く開かれる「党大会」では、これらを名実ともに

「綱領改訂」で集約し、「リンチ殺人事件」「ハウス・キーパー制」などの無総括のままに「ポスト宮本体制」への新しい段階を画そうとしている。最近の党中央幹部の「セクハラ(女性差別)」事件、つづく「飲酒禁止」問題は、この党の腐敗を象徴しており、その後退は避けられない。

左翼の解体的出直し

社・共政治勢力と一線を画して誕生し、社会主義革命を掲げてきた左翼諸派は、91年のソ連邦の崩壊以降衰退の過程に入り、一部は民主主義派・市民派・エコロジー派に転身し、一部はいまだにスターリン主義・セクト主義にしがみつき大衆から遊離し、その観念性と主観主義を強めている。総体として消滅過程にある。

そうした中から、「20世紀社会主義」の破産や左翼敗退の総括、現代資本主義の変容についての分析等に取り組み、これまでの思想・理論上の自己変革を追求し、新たな革命を模索し、その主体再生に進む部分も現れている。

[解説] 「NUM」のような政治闘争・政党を否定した「アソシエーション」運動の試みも生まれたが、経済的危機が政治的危機との複合的危機として、国家が前面にでてくる時代転換のなかで、解体していった。

多様なものの尊重の上の統一・大連合を

現在の歴史的激動は、現代資本主義システムの深い基礎におけるマグマ的変動によって、その底深いエネルギーを供給され続けている。その激動が、左翼主体の解体的危機の「どん底」とおもわれたその底をさらに割り、その分解と消滅過程を激化させている。この歴史的分岐点において、開始された日本の危機的激動からの出路を、現代資本主義システムを不動の大前提として神聖視するのでもない、また日米安保同盟を「運命共同体」として受容するのでもない、資本の世界にかわる「もう一つの世界」への道として、開いていく新たな価値と政策大系をもった新しい「革命組織」(それを20世紀のように「党」と呼ぶかどうかも含めた)は、いまだない。

それは、もはや既存の衰退・消滅しつつある左翼諸党派の再編で、成るようなことではない。全く新しい次元で、全国のいたるところで「新しい働き方、暮らし方、生き方」に挑戦し、苦闘している志ある労働者民衆・市民とともに、その「出路」の主体的展望を具体的に創りだすときである。

この間、左翼の衰退のなかから、これまでの発想・枠組みを超えた協議と団結、再生への動きが一部で始まりつつある。「左翼の解体的出直し」をも辞さない気概をもつ共産主義者・社会主義者とともに、「多様なものの尊重の上の統一」への大きな流れをめざすときである。

わたしたちは、「わたしたちだけが」というセクト主義におちいることのないように、自ら戒めつつ、この出路を求めてあえて逆風に抗して、ここに新たな一步を踏み出す。

(六) 「につぼん世直し」のヴィジョン 「日本」革命の性質と構想

日本列島弧(ヤポネシア)自治共和連邦(仮称)へ

日本の生産者・民衆の「いまここにある危機」—戦争・貧困・抑圧・支配・隷属・地球と人間のエコロジック的危機—からの解放の「出路」は、「生命をたたえ、多様性をたたえ」「太平洋・北東アジアの民衆と平和に生きる、もう一つの日本」のヴィジョンをもった「世直し」以外にない。それは「7つの理念(原理)」に掲げた、資本と国家を廃絶し、「アソシエーションでエコロジカルな、他者を手段とせず目的とする人間社会」「ひとりひとりの諸個人の自由な発展が万人の自由な発展となるような協同社会」をめざして、当面する「日本列島弧(ヤポネシア)自治共和連邦」(仮称)を実現する日本革命の「道」である。

[解説] この「日本革命」は、現代日本資本主義とその政治・社会・文化システムを廃絶し、新たな「協同原理」「環境原理」「文明原理」にもとづいて生産者・民衆がすすめるトータルな社会革命である。この社会革命は政治権力を獲得してから始まるのではなく、生産者・民衆の資本と国家による日常的な支配と闘うアソシエーションでエコロジカルで、倫理的でもある対抗運動を通じて、対抗権力・対抗社会(協同的諸組織・運動とその自律・自治)を地域に形成していく日常の実践が、革命の基礎であると考えられる。この基盤の上にブルジョア国家権力を打倒して政治権力を獲得し、その政治権力を地域の新生事物たる自治権力に移行させ、社会革命を継続してゆくのである。この変革と解放のために、これまで以上の、「他者」としての人間を目的とする「他者」とのコミュニケーションの再生を含む新しい文化・意識革命が不可欠である。

革命・対抗運動の基本方向

わたしたちは、このトータルな社会政治革命・対抗運動の基本方向を、「理念(原理)」と日本の現実に即して、以下のように構想する。

1、この革命は、自由で自立した諸個人としての生産者大衆の自己決定・自己解放の事業である。

わたしたちはトータルな社会革命の主体を、労働者の生産・流通・廃棄過程の生産点と、もう一つの生産点、すなわち生命・生活の再生産点である家庭を包んだ地域で、資本と国家と闘う自立した生産者大衆・民衆と考える。わたしたちのめざす自由で自立した諸個人による「協同社会」は、それをめざす闘いそのものが自由で自立した諸個人としての生産者諸大衆による自己解放原則によって担われなければならない。革命主体は、日常の労働・消費など生活に根ざした闘いを通じて資本の専制と企業への隷属や、労働者・百姓同士の競争から脱却し、他の階層、他の民族の苦闘に連帯して、「共に生きる」思想を獲得していくことが重要である。また働き方、生産のあり方、生き方を自覚的に見直し、環境破壊や公害・軍事などにまつわる非人間的労働を拒否し、企業の経営権への介入・「もう一つの生産協同組合的工作」の創出などを強め、自分自身と民衆全体の利益のために、生産・流通・消費・廃棄、そして信用制度をはじめ社会生活の万般を変え、階級として革命主体として自己形成してゆくことを不可欠とする。

2、わたしたちは、資本の搾取・収奪(資本—賃労働関係)の廃絶のために、生産関係のみならず所有関係を変える。資本家的私的所有のもとにある現在の5大巨大銀行をはじめ金融機関と主要生産手段とを没収して社会的所有—「生産協同組合的諸組織とその連合」に移し、中小生産者の協同化を促し、全経済を生産者・市民・民衆の管理のもとにおく。それによって生産と科学技術の質

を変え、「地球的自然と人間復興」の「生命系の地域循環型経済」への転換をはかる。

[解説] つまり所有を生産者諸大衆の形成した「生産協同組合的諸組織とその大小の連合」に移し、その主体たる労働者・百姓・民衆が「なにを、どれだけ、どのように、つくり、分けあうか」にはじまる生産と分配から消費と廃棄までを自己決定し、企業・工場・農地そして学校・病院など地域・社会の運営の万般を実質的に直接に統括し、自主管理する。

3、わたしたちは、生産力を解放する。それは主として人間を解放することである。

めざすべき生産という経済行為は、企業・市場のためのものでなく、競争原理にもとづくものでもなく、「人間のための経済」つまり「万人が享受するとき誰にとっても役立つ続けるもの」だけを社会的に生産して、自国民衆の生活に資し、貧困と苦難にあえぐ「南」の他民族民衆の状況改善に協力すべきものである。当然にも、不必要な浪費、危険と害毒、地球環境を破壊し、汚染するものの生産をやめる。

また、農業において生産力を解放するとは、土や水のつまり、「自然の生産力の解放」である。それは、自然を搾取するような開発をやめ、自然の生態系の多様性や有機的連関と循環性を人智をもってより円滑にし、その生産性をより豊潤にすることである。

4、資本主義によって、破壊された日本の農業・漁業・森・林業と手仕事・手工業を復活させる。食料の自給を中心に、「小さな農業」をはじめ林・漁・畜産など有機的生命に関与する産業に格別の配慮を払う。地球と東京など大都市の温暖化を阻止し、その持続可能性を追求するための二酸化炭素などの排出規制・「ゼロエミッション」の実現、原発を廃止し太陽・風などの新しいエネルギー源を開拓し、内外ともに均衡のとれた豊潤で、優しい自立した生命系循環型の経済・社会体系をめざす。

5、生産と経済の変革は、大衆的な価値観の転換を必要とする。豊かな社会を追求するが、その豊かさの基準は、資本主義とは本質的に異なるものである。それは商品・貨幣・資本を富とし、資本の自己増殖と物欲の充足を、至上価値にするところから、富を人間関係や人間と自然の調和の豊かさ、自律的で自由な時間の豊かさを尺度に置き換えていく。そのための意識、ライフ・スタイル(スロー・ライフ、スロー・フード、「より少なく働き、よりよく消費する」)をはじめ、万人の日常生活からの文化・意識の自己改革が重要である。

当面する社会・政治革命の創られるべき自治権力

1、当面する政治革命によって、打倒されるべきものは、わが国の金融独占資本を支柱とするブルジョア独裁の権力である。

◎日米核安保体制に保障されているアメリカ帝国の統制を一掃し、米軍基地を撤去し、自衛隊をなくし、天皇制を廃止することは、資本の企業社会・地域を変革していく事と一体不可分の革命的課題である。

◎「憲法第9条」を発展させ、非戦・非核・軍隊のない日本を。

2、革命によって創られるべき自治権力とは、生産者諸大衆の自立・自律・自治にもとづいて、根源的な協同民主主義を実現し、協同諸組織や地方自治・地域自治組織を中心とした「コミュニケーション自治」である。

◎あらゆる抑圧・差別・特権を廃止し直接民主主義の拡大、情報の公開の徹底。官僚の台頭を許さず、民衆の自立・自律をうながす。地域住民主権による自治可能な規模への全社会的な分権(税財源を含む)をもってする住民自治の実現。巨大多国籍企業による情報・知の所有権の独占の廃止。宇宙にうかぶ通信衛星にいたるまでの民衆のコントロールと、自立した民衆メディアの多元的創出の保障。宗教(信仰)の完全な自由の保障。

◎「4時間労働制」の実現。「南」への「ボランティア労働」、労働権の保障と失業の克服。ならびに、労働組合の結成やストライキなどの完全な自由。子どもの市民的権利・学習権の保障、人が人として育つ協同原理・生命原理による教育環境と教育。高齢者の活動分野などの保障。病人にとっての不安のない介護、年金・医療などの社会的保障による住居・生活条件の保障。文化活動の自由。

食糧の自給、小さな農業のネットワークによる農業の再生。食・水の安全の保障。脱原子力・脱原発・脱ダム。

◎法治・複数主義。少数派の権利が尊重される民衆主体・地域主権の参加と協同原理のラジカル民主主義の徹底。18歳以上のすべての住民に選挙権を。立法機関である国会と選挙制度の民衆的改変(国民投票、住民投票の制度化を含む)。全国的な諸「生産協同組合」「消費協同組合」などの連合と、全社会的な分権と自治の徹底とを結合して推進し、「すべてをコンミュニオンに」「すべてをコンミュニオンから」をもって、地方住民自治政府・地方自治議会の民衆的改変など、権力をしだいに生産者諸大衆の自主管理と民衆のコンミュニオン自治諸組織に移行・委譲する。

3、日本の政治・社会は、男性優位の男権社会であり、現代資本主義システムに組みこまれた一種の家父長制社会である。性差(ジェンダー)ゆえの女性たちへの性差別・性的抑圧は、ここに由来する。「性」にかかわる全てのことを、私人の問題にとどめず、生活・経済・労働・関係性の総体において、近代以降の母性主義・性別役割分業の社会システムと文化の組み替えをする。

◎性の解放。男女平等の政治・社会全般における確立・個としての性と生殖における自己決定権の保障。女性の「クォーター制」から過小代表の克服。

4、あらゆる差別・抑圧・特権と闘い、差異を差異として認め合い、尊重する真の意味での平等な解放社会にむけての諸策を実行する。

◎封建社会以来、政治的・権力的につくられてきた部落差別は、単なる「封建遺制」ではなく資本制社会とそのブルジョア独裁にも深い基礎をおり、部落大衆の身分的拘束からの完全解放をはかる。

◎精神「障害」者、身体「障害」者の差別・排除・隔離・抹殺をゆるさない。このような「障害者」なる呼称をふくめてのその解放をめざす。

5、あらゆる民族は、平等な権利と自決の自由をもつ。

この日本列島社会(ヤポネシア)に暮らす在日朝鮮民族、先住アイヌ民族、沖縄人、その他これからますます増えるであろう諸外国人・移民・難民などをこの日本列島社会の生産者諸大衆、民衆の自治の平等な構成員として受け入れる多民族・多文化共生の「クニ(生活協同体)」創りを

めざす。

◎この「クニ」創りの核心は、「多様性の統一」の下に、自治と自決(分離・独立の自由を含む)と、国民国家の内側に限定された人権概念を、「尊厳における平等」をもって改変し、「開かれたアイデンティティ」を認め合うことである。この地において、異なる文化の共生を実現し、この地に住む民衆が海を渡り、「国境を越えてゆく権利」を行使し、民主主義を「近代国民国家」の枠から解き放つ。

◎在日外国人の参政権の保障。移民・難民の受け入れと諸権利の保障。多民族・多文化共生の実現。

6、わたしたちは、これまでの「日本」「日本国民」という呼称そのものにとらえかえしにおいて、「もう一つの日本」を「日本列島弧(ヤポネシア)自治共和連邦」(仮称)と総称する。

「抵抗権」の行使

資本主義の現実を変革していく階級闘争において、支配階級が自ら去ることはありえない。生産者階級は、自ら立って闘い、自らこれを掃討するほかはない。わたしたちは民衆自らの直接民主主義の発揚、地域における生産・消費などの協同化など、下からの自治権力を構成する対抗運動の基盤の上に、資本と国家の弾圧に屈せず、これに抵抗し、直接的大衆行動の発展をもって闘う。

わたしたちは、一向一揆から明治維新革命にいたる維新草莽の「くっ起」、秩父蜂起や労農解放運動など、「日本」の民衆史に連綿たる抵抗の革命的伝統を継いで闘う。

つまり、「自然権としての人権」概念の実現として、大衆的自衛武装をもふくむ抵抗権の行使である。この問題で肝心のことは、生産者諸大衆を中軸とする市民・民衆の圧倒的多数を、政治的に獲得することである。

[解説] ロシア革命・中国革命モデルの形式的あてはめや、テロリズムと小ブルジョア急進主義による「戦争—軍事路線」は、自滅への道であり、わたしたちとは無縁である。

革命のための広い共同・大連合

わたしたちは、「日本列島弧(ヤポネシア)自治共和連邦」(仮称)を実現するために、資本と国家と闘う諸分野の勢力・諸組織との広い共同のネットワーク・フォーラム、大連合を組織する。

重要なことは、近代日本の社会主義・共産主義運動の「負の遺産」である「内ゲバ」を廃し、複数の革命「党」・諸組織の存在、その独自の闘いに心から敬意を払い、資本と国家との闘いを大衆的に発展させていくために、「多様性の承認のもとでの協働と統一」を実現することである。

日本列島から北東アジアへ、世界へ、

わたしたちが提案する「日本列島弧(ヤポネシア)自治共和連邦」(仮称)は、トランスナショナル(国民国家を超える)な国際主義の精神に立つ日本から北東アジアへ、さらには世界規模の自治連邦への構想である。

北東アジアの三つ、四つ巴の抗争とそれによる大激動のなかで、南北朝鮮民衆の自主的平和的統一支持とその「非核化・中立化」、沖縄の自立・自治への志向を支持し、日米安保条約を廃棄し、

日米安保体制に代わる「北東アジア平和構想」「北東アジア自治共同体構想」の実現をめざす。

結びに そして希望しよう、新しい未来を

日本「世直し」による「日本列島弧（ヤポネシア）自治共和連邦」（仮称）の実現は、「日本」が戦争と暴力、抑圧と支配の根源の一つであることをやめ、北東アジアの平和と民衆自治を実現し、さらに資本と国家を廃絶し「生命をたたえ、多様性をたたえる」「もう一つの世界」の扉を、ここ日本から開くことである。

わたしたちは自覚している。

わたしたちの志向する「資本主義批判に立つ Kommunismus」の「革命理念（原理）」は、人類史の流れのなかにある現代の歴史創造者たる生産者大衆（「現代のプロレタリア」・「マルチチュード」）のそれとして、それぞれのその地の闘いの「民衆的伝統」の「魂」の髄脈・水脈を掘りあてその固有の表現をもつところにまでいたらねば、時代の「解放思想」にはならないであろうことを。

わたしたちは、このことを深く自覚し、「日本とは何か」の根源的（ラジカル）な問いかけを自らに発してきた。わたしたちは、その革命の民衆的伝統を、多様な多くの回路を通じて人々とともに支えあい、結びあい、新たなヴィジョンを描いては描き直すプロセスとしての「現代 Kommunismus」への「踏み分け道」をすすむことを決意する。

最後にはっきりと、言わねばならない。

資本と国家とのこの新しい闘争において、わたしたちは、決して新しい歴史創造者たる搾取され、抑圧された貧しき生産者・民衆の代表者などとうそぶくつもりはない。それとは逆に、資本と国家の支配に抵抗・反逆し、自己解放の闘いに立つこれら人々とともに、代表するのではないその自己構成する活動の担い手となる闘士であろうとする。

資本の根本矛盾の発現のなかで、現代のプロレタリア・マルチチュードが、自らの運命を自らの手に握るその瞬間の闘いの声が、かすかに地鳴りのように聴こえる。

世界いたるところの「現代のプロレタリア」「マルチチュード」、団結せよ！

「完」

ここまでプログラム

65 ページ

あとがき

(1)

本書は、「プロジェクト・未来」（コム・未来のプログラム委員会）の集団的協議をまとめたもので、原題を「ヤポネシア（日本列島弧）の未来」（仮称）とする「プログラム（素案）」の上梓です。

「コム・未来」というのは、1999年、東京で開かれた「共産党宣言」刊行150周年を記念した国際集会を契機に、誕生した共産主義協議会です。これは、左翼的社会運動の「理念的混迷と分散、解体と消滅」の無残な状況の克服と再生のために、『共産党宣言』以来のマルクス主義に立つ社会主義・共産主義運動と社会運動の総体をとらえかし、資本制社会と文明を根本より変革する「新しいプログラム獲得と党組織論」を共同して創り出すべく発足した協議会です。

以来4年が経過しました。この間には、「九・一一事件」とアフガン・イラクへのアメリカの戦争テロがありました。これは1991年のソ連邦崩壊に匹敵する世界史を画する出来事で、プログラムに取り組むわたしたちに、改めてこの問題の緊急性と大きさ、深さとを突きつける事件でした。

この上梓にいたる、「未来・プロジェクト」の集団討議は、この2001年の「九・一一事件」直後から、本格的に開始されました。まず、いいだもも、室井健二、生田あいの起草委員が、問題提起しあつての討議を行い、その到達点を生田あいが「素案」下案として全文起草し、2002年9月よりコム・未来の集団討議に付し、さらに書き入れ「素案」としました。その後2003年1月号より8月号まで、『未来』紙上にてこの「素案」を公開して広く意見を求めつつ、同時にコム・未来の東京・大阪などの現場の労働者活動家の討議をくぐらせて、内外から出された諸意見を組み入れつつまとめたものが、この文書です。

こうした経緯からして、この「プログラム素案」は、上記の起草委員と、仲村実、尾形憲、桑畑正一、原友一、乱鬼龍、野木征子をはじめ、十数名の「プロジェクト」と、コム・未来内外の討議を経て出来たもので、これ自体協同的な産物といえます。

(2)

「大きな物語」を再び正面から論ずることになった「プログラム素案」は、限られた時間と能力、限られた範囲の討議を反映したもので、未完成であり、今後の実践と討論のなかで、絶え間なく書き換えられていくものです。それにしてもわたしたちは、過去の2世紀の社会主義・共産主義運動を総括して、過去のパラダイムを変える今後の広いプログラム討議のためのひとつの提言だと確信しています。少なくともわたしたちにとっては、これが未来への「希望の原理」です。

この「素案」の構成上の未完成にかかわるところですが、目次の「第6章 革命への接近・移行過程の当面の政策」と「第7章 新しい党について」は、本書では、「略」としました。「政策」は、「第5章 日本列島弧（ヤポネシア）自治共和連邦」構想のなかで、その骨格をなす基本政策を述べているので、それをもって代えました。

また「新しい党について」は、この「プログラム」が過去の革命パラダイムとの決別であれば、

当然それを担う「党論」においても、過去のそれとの決別と転換、その今日的あり方についてはっきりさせていく必要があります。だからこそ「素案」は、第7章を不可欠として構成されました。

ところがちょうど、有志による「党組織論研究会」（わたしたち起草委員も参加）から、『検証 党組織論』を近く公刊されることになりました。そこで本書のその部分との重複を恐れて、第7章の課題は、その公刊と問題提起に委ねることにしました。

ただ、本来、第7章で展開されるべき内容についての基本は、本書の第4章「わたしたちのめざす未来」の「（三）過渡期における社会革命のヴィジョン」の末尾の「6、社会的性格の党、その自己消滅」に展開されています。その内容でわたしたちの基本方向については、ご理解いただけたと思います。

また原題の「ヤポネシア（日本列島弧）」なる仮称は、賛否両論というところで、意見の多い方に従って、本書では逆の「日本列島弧（ヤポネシア）」と表記しています。

（3）

「プログラム素案」が本書になるまでには、多くの先人・先輩たちの苦闘、また先行研究やさまざまな大衆運動・社会運動から学び、多くの示唆を受けました。

とりわけ、「素案」について、来栖宗孝、井上学、片桐薫、大野和興、杉本一平、下里勝美、松原博、岸谷和の各氏、また田中正司、長田浩ら「未来総合研究所（準）」、渡辺雄三ら「地域・アソシエーション研究所」などの各氏、あるいは名前の公表をはばかれる諸氏、これらの方々より厳しいが暖かいご意見やご教示をいただきました。また本書の全原稿の入力、修正作業は、山岸康男さんが引き受けてくださり、表紙などのデザインは佐藤俊男さんの格別の計らいによるものです。ここに記して、これらの全ての方々に、心よりの御礼を申し上げます。

最後になりましたが、厳しい出版不況のなかでの本書の刊行にあたって、社会批評社代表の小西誠氏にはお世話になり、ひとつの協同的作業とさせていただきました。感謝の意をお伝えしたいとおもいます。

（4）

本書の最終校正時の9月に、『マルクスを超えるマルクス』が翻訳され公刊されました。著者のアントニオ・ネグリは、465ページの大冊の「日本語版への序文」をこんな言葉で結んでいます。

「近代主義、ヘーゲル主義、ナショナリズムの幻想に結びついたオルタナティヴ、これらのあらゆるヴァリエーション　それが自由主義的であれ社会主義的であれ　を超えていくことが、重要だったのである。だから、グローバルかつコミュニスト的思考の運動、すなわち『グローバル化反対』という思考の運動が開始された。そして、われわれはこのような経験を拡大しながら、現在、次のように新たに自問している。どの空間で、どのような経験が参照基準と反乱の拠点を見つけることができるだろうか、と。その空間は、太平洋アジアかもしれない……」

本書の第2章は、イタリヤ・ミラノからのネグリの自問に答えています。また本書の実践的性格は、まさにその世界的危機の場へと競りあがってきた太平洋アジアの一角・日本から、「日本列島弧（ヤポネシア）自治共和連邦」構想から、北東アジアへ、世界へ、と構想する「グローバルかつコミュニスト的思考の運動」のオルタナティブの発信にあるといえます。

『新コミュニスト宣言』とは、この空間、場のなかに、コミュニストとして生きるわたしたちの決意といってよいとおもいます。

もうひとつの世界、もうひとつの日本への扉を開くために

2003年10月17日

呼びかけ

まだ名前のない「小さな船」の乗組員となりませんか。

この「プログラム（素案）」をお読みいただきありがとうございました。

読者の皆さんには、いろいろのご批判、ご意見があたりだとも思います。どうぞ下記あてに

率直なご意見をお送りください。

また、わたしたちは、今秋末にも新しく小さな船を激動の荒海に漕ぎ出そうとしています。

まだ名前のないこの船の「海図」は、この「プログラム素案」の基本方向です。

もし、皆様がその細部はともかく、大筋においてこれを支持することができるなら、どうか

この大航海の船に乗り込んでください。

もし、その意のある方は、是非ご連絡をください。

●連絡先 東京都中野区東中野一—四—五 コム・未来「未来プロジェクト」あて

電話〇三—三三六五—七二〇六 ファクス〇三—三三六六—四六五〇